



三次市公共施設等総合管理計画 (白書編)

平成 27 年 9 月
三 次 市

目 次

第1章 公共施設を取り巻く環境

1. 背景と目的	1
2. 三次市の概要	2
3. 公共施設の概況	4
4. 人口動態と地区別の傾向	12
5. 本市の財政状況	13

第2章 公共施設の機能類型別の現況

1. 市民文化系施設	16
2. 社会教育系施設	21
3. スポーツ・レクリエーション系施設	24
4. 産業系施設	28
5. 学校教育系施設	31
6. 子育て支援施設	37
7. 保健・福祉施設	41
8. 医療施設	45
9. 行政系施設	48
10. 市営住宅	51
11. 供給処理施設	57
12. その他	60
13. インフラ施設の概要	63

第3章 今後の施設配置のあり方について

1. 公共施設の課題の整理	64
2. 公共施設マネジメントの必要性	66
3. 今後の施設配置のあり方について	67

1章 公共施設を取り巻く環境

1. 背景と目的

1-1 背景

本市は、旧三次市、君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、三和町、甲奴町の1市4町3村の合計8市町村が合併し、新しい三次市として平成16年4月1日に誕生しました。各地域には、歴史的・文化的資源・景観資源や豊かな自然環境など素晴らしい地域資源が数多く存在しています。

一方、合併に伴い公共施設の保有量（延床面積）は約48.1万㎡（マツダスタジアム約21個分の広さ）となり、人口一人当たりの面積は約8.6㎡と同人口規模の市町と比較しても多く、また3割以上が築後30年を経過しており、今後の更新費用の増大が予測されます。



全国的にも高度成長期に一齐に整備された公共施設や道路などのインフラが更新時期を迎え、これらの老朽化に起因する事故などが社会問題となっており、総務省では、将来の更新費の不足に対応するため、地方自治体に対して保有施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に実施し、財政負担の軽減などを実現するため、公共施設等総合管理計画の策定を求めています。

1-2 目的

本白書は、第2次三次市総合計画で示した「めざすべきまちの姿」を実現し、未来の市民に夢を持てる地域を引き継いでいくために、市民の財産である公共施設を将来の市民へ持続可能な形で継承していくための基礎資料として作成しました。本市が保有している公共施設について、建物の性能（施設）、コストの状況（財務）、利用の状況（供給）の各要素についての現状把握、施設位置情報も含めた公共施設の情報の一元整理を行い、施設用途毎に設置目的や現状の姿を市民の皆さまに広く知っていただき、本市の公共施設についての現況と課題を共有し、今後の公共施設の在り方について市民の皆さまと共に検討し、方向性を定めていくための基礎資料とするものです。

2. 三次市の概要

2-1地勢とまちづくりの方向

本市は、大阪へ約250キロメートル、下関へ約250キロメートルと東西の間であると共に、山陽側の広島・呉・三原・尾道・福山、山陰側の米子・松江・出雲・大田・江津・浜田へ50～80キロメートルで、陰陽へほぼ等距離に位置し、まさに中国地方の中心にあります。交通網のうち道路は、東西の大動脈としての中国縦貫自動車道及び南北を横断する中国横断自動車道尾道松江線を中心に、一般国道5路線が、鉄道ではJR3路線（芸備線・福塩線・三江線）が本市を中心として放射線状にのびています。

地形は三次盆地を中心に、各支流沿いに標高150～200mの平坦地が広がっています。その背後は概ね標高300～600mの緩やかな枝状の丘陵・山地となっています。北部の県境周辺部は800～900m級の山々に囲まれた急峻な地形となっており、8割以上が林野で占められています。また、総面積は約778.19k㎡で、広島県の総面積約8,479k㎡の約9.2%を占めています。

また、第2次三次市総合計画（計画期間：平成26年度から平成35年度まで）では、まちづくりの基本理念として「市民のしあわせの実現」を掲げ、基本的な方向性を示しています。

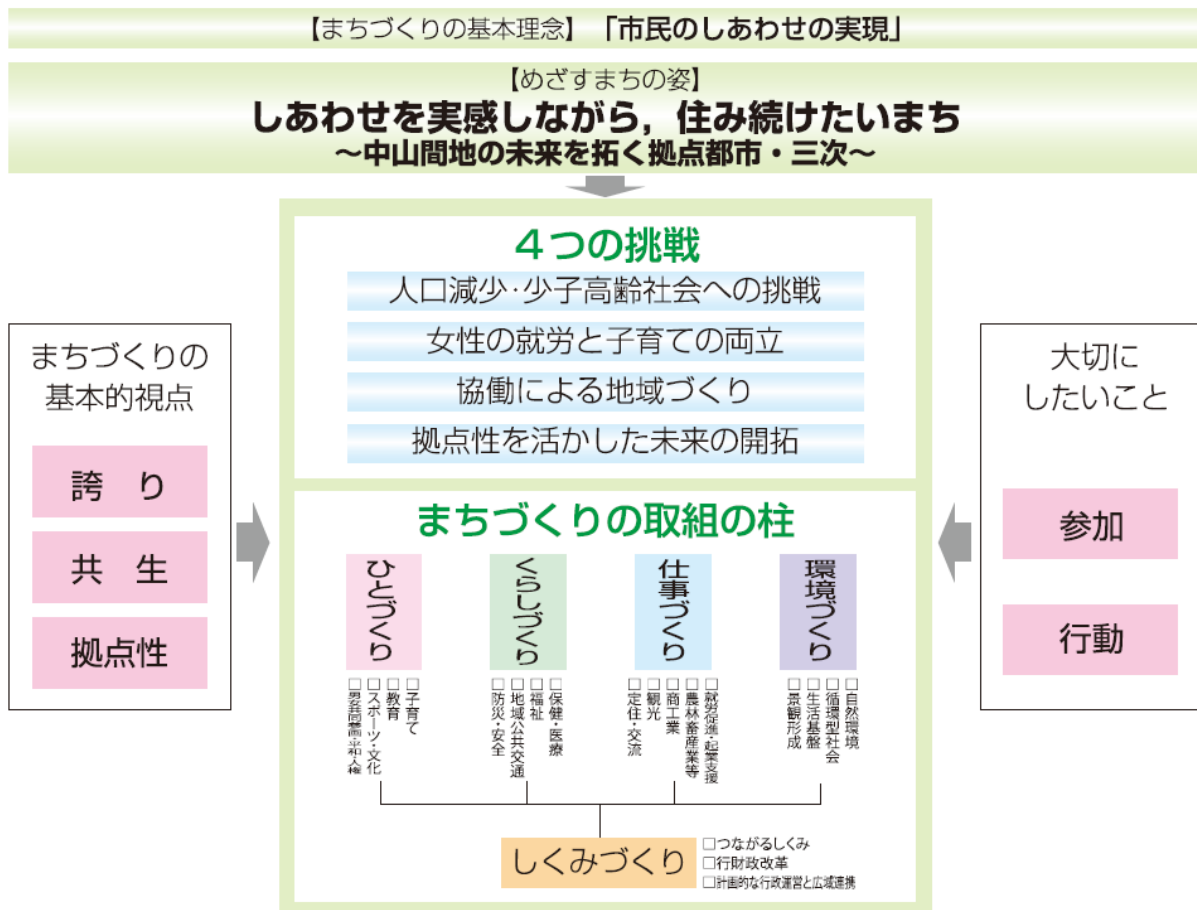


図 まちづくりの基本的方向性（第2次三次市総合計画）

2-2 地域・地区の概要

公共施設は、市民生活と密接に関連するとともに、市民が主体的に地域活動に取り組む際の拠点施設となり、コミュニティ形成をはじめとして、協働による本市のまちづくりを支えるハード面の重要な要素となっています。

これらの公共施設を把握するにあたり、市町村合併前の旧市町村を8つの地域として捉え、市民の生活単位となる地区については、さらに住民自治組織を中心とした19の地区に分割することとします。これらの住民自治組織は、各地区のコミュニティセンターや生涯学習センター内等に事務局を設置して活動を続けています。



図 地域・地区の位置図

3. 公共施設の概況

3-1 白書対象施設

白書にまとめる対象施設は、本市が保有する公共施設等の全体像を把握するためインフラ施設を含むすべての公共施設等とします。

建築系施設については、本市が管理している平成26（2014）年3月末時点の公有財産台帳記載の数字（面積や建築年度）を基に整理をしていますが、主要な施設についてはそれ以降に整備したものも一部記載しています。

また、対象施設は、次の表に示す建築系施設の分類表に従って、機能（用途）別に整理分類します。

建築系施設の分類表-1

大分類	中分類	施設名称例
市民文化系施設	集会施設	・市民ホール
		・コミュニティセンター
		・集会所
	文化施設	・市民会館
・市民文化センター		
社会教育系施設	図書館	・中央図書館
		・地域図書館・図書館分室
	博物館等	・博物館、郷土資料館
		・美術館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	・市民体育館
		・市民プール
		・サッカー場
		・テニスコート
		・野球場
	レクリエーション施設・観光施設	・キャンプ場
		・少年自然の家
		・観光センター
保養施設	・保養施設	
産業系施設	産業系施設	・労働会館・勤労会館
		・産業文化センター
		・産業振興センター
学校教育系施設	学校	・小学校
		・中学校
	その他教育施設	・給食センター

建築系施設の分類表-2

大分類	中分類	施設名称例	
子育て支援施設	幼保・こども園	・幼稚園	
		・保育所	
	幼児・児童施設	・児童館	
		・子育て支援センター ・放課後児童クラブ	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	・老人福祉センター	
		・デイサービスセンター	
		・地域包括支援センター	
		・老人憩いの家	
	障害福祉施設	・障害者総合支援センター	
		・デイサービスセンター	
	児童福祉施設	・母子生活支援施設	
保健施設	・保健会館		
その他の社会保険施設	・福祉会館		
医療施設	医療施設	・診療所	
行政系施設	庁舎等	・市庁舎	
		・支所	
	消防施設	・消防署	
		・分署・分遣所・出張所	
	その他行政系施設	・情報センター	
		・清掃事務所	
		・備蓄倉庫	
		・防災センター	
	市営住宅	公営住宅	・公営住宅
		特定公共賃貸住宅	・特定公共賃貸住宅
改良住宅		・改良住宅	
定住住宅		・定住住宅	
高齢者向優良賃貸		・高齢者向優良賃貸	
若者定住住宅		・若者定住住宅	
定住促進住宅		・定住促進住宅	
公園	公園	・管理棟	
		・倉庫, 便所	
供給処理施設	供給処理施設	・ごみ処理場・クリーンセンター	
		・浄化センター	
その他	その他	・駐車場, 駐輪場	
		・斎場, 墓苑	
		・公衆便所	
		・職員住宅, 寮	
上水道施設	上水道施設	・浄水場	
		・配水場	
下水道施設	下水道施設	・下水処理施設	
医療施設	医療施設	・市民病院	

3-2 公共施設の保有量と機能別の内訳

本市が保有する公共施設の延床面積の総量は約48.1万㎡となっています(上下水道事業会計などを除く)。これらの延床面積を機能(用途)別に見ると、学校教育系施設が29%、市営住宅が16%、市民文化系施設が12%と多く、これらで全体の約6割近くを占め、次にスポーツ・レクリエーション系施設が8%と続いています。一施設当たりの規模(延床面積)については、医療施設と学校教育系施設が概して大きい傾向にあります。

公共施設の保有量

施設用途(大分類)	施設数	棟数	延床面積(㎡)
学校教育系施設	51	280	140,144.41
市営住宅	72	339	75,576.77
市民文化系施設	137	166	55,915.10
スポーツ・レクリエーション系施設	51	173	38,760.51
行政系施設	146	173	31,900.51
医療施設	8	20	26,357.01
産業系施設	63	107	26,113.72
保健・福祉施設	23	41	25,562.10
社会教育系施設	28	38	23,007.69
子育て支援施設	31	44	18,668.99
供給処理施設	4	15	8,727.60
その他	45	73	6,070.27
公園	36	76	4,215.77
合計	695	1,545	481,020.45

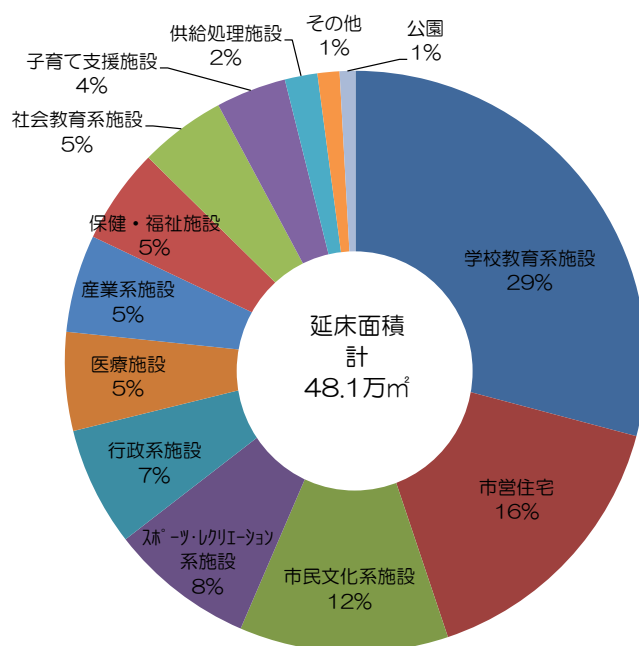


図 機能(用途)別床面積の内訳

機能（用途）別の延床面積を地区別に見ると、医療施設の面積が多い酒屋地区の施設面積が最も多く、51,979.25㎡となっています。次に、市営住宅の面積が多い三次地区が49,715.62㎡、続いて吉舎地区の48,024.40㎡となっています。一方、最も面積が少ない地区は、人口規模が最も小さい清河地区の2,782.42㎡となっています。

地区別の保有量

地域	地区	施設面積 (㎡)	地域	地区	施設面積 (㎡)
三次	河内	3,667.09	三次	田幸	13,642.71
	三次	49,715.62		川西	5,430.42
	粟屋	9,940.92	君田	君田	30,461.52
	川地	11,036.86	布野	布野	25,251.16
	清河	2,782.42	作木	作木	39,115.90
	十日市	44,869.25	吉舎	吉舎	48,024.40
	酒屋	51,979.25	三良坂	三良坂	41,967.98
	八次	16,094.30	三和	三和	30,759.94
	和田	4,284.70	甲奴	甲奴	42,478.10
	神杉	9,517.91	合計		481,020.45

地区別の公共施設の面積(延床面積)

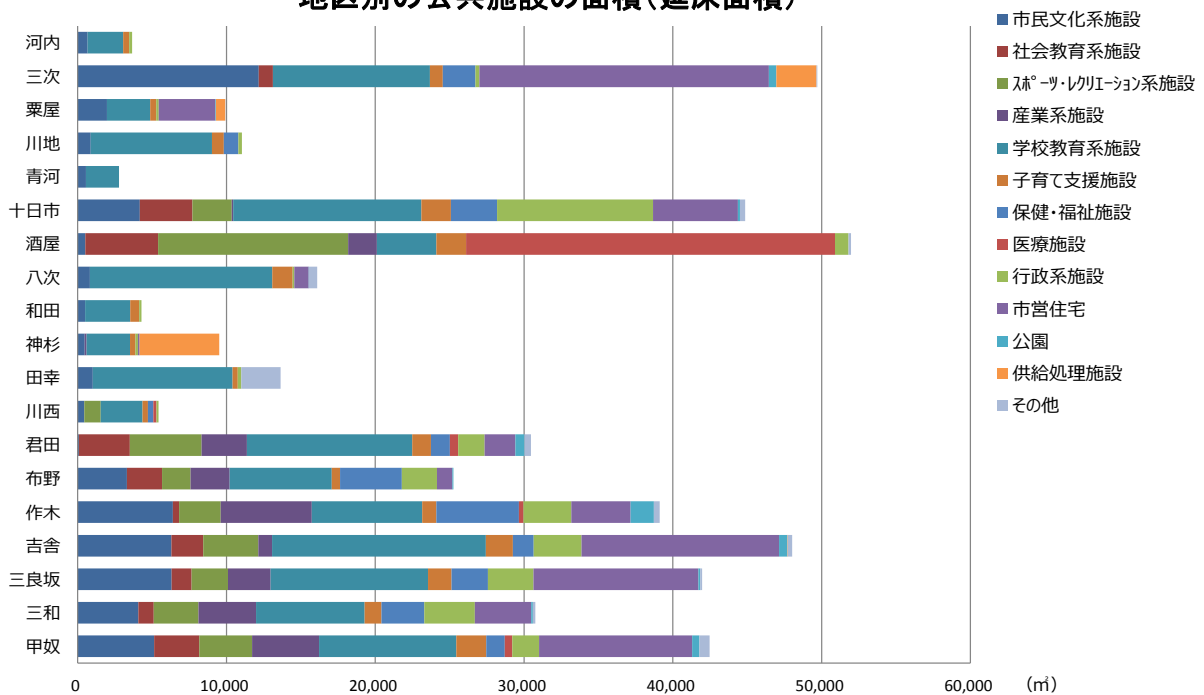


図 地区別機能（用途）別延床面積の状況

主なインフラ施設の保有量については、以下の内訳となっています。

種 別		内 容	施設数量※
道路		一般道路延長 (道路改良率)	1,820.6 km (58.8%)
		農道	327.1 km
		林道	204.9 km
橋梁		橋梁延長	18.8 km
		橋梁数	1,323 橋
上水道施設	上水道	管路延長	430.5 km
		耐震管整備率	13.5%
		上水道普及率	97.6%
	簡易水道	管路延長	356.8 km
		耐震管整備率	21.6%
		上水道普及率	61.2%
	飲料水供給	管路延長	3.8 km
		耐震管整備率	99.8%
		上水道普及率	100%
下水道施設	下水道（公共）	管路延長	110.5 km
		下水道普及率	28.9%
		下水道接続率	63.6%
	特定環境保全公共下水道	管路延長	97.0 km
		下水道普及率	7.5%
		下水道接続率	70.9%
	農業集落排水処理施設	管路延長	225.4 km
		下水道普及率	12.8%
		下水道接続率	79.4%
CATV光ファイバー網		総延長	2761.0 km
		加入率	61.2%
河 川		排水機場	7 箇所

※平成26年3月末現在
ただし、CATV光ファイバー網の加入率は平成27年1月末現在

3-3 他市との比較

以下のグラフは、公共施設について、市民一人当たり延床面積を、類似他自治体※と比較したものです。

本市の公共施設の市民一人当たり延床面積は、 $8.6\text{m}^2/\text{人}$ となっています。これは、人口規模が近い自治体の平均よりも多く、その理由としては、行政面積が広く（約 778.19k m^2 ）、人口密度が低いことがあげられます。また、合併に伴い機能の重複した施設があり、人口規模と比較して多くの施設が配置されていることも一人当たり延床面積が多い要因となっています。

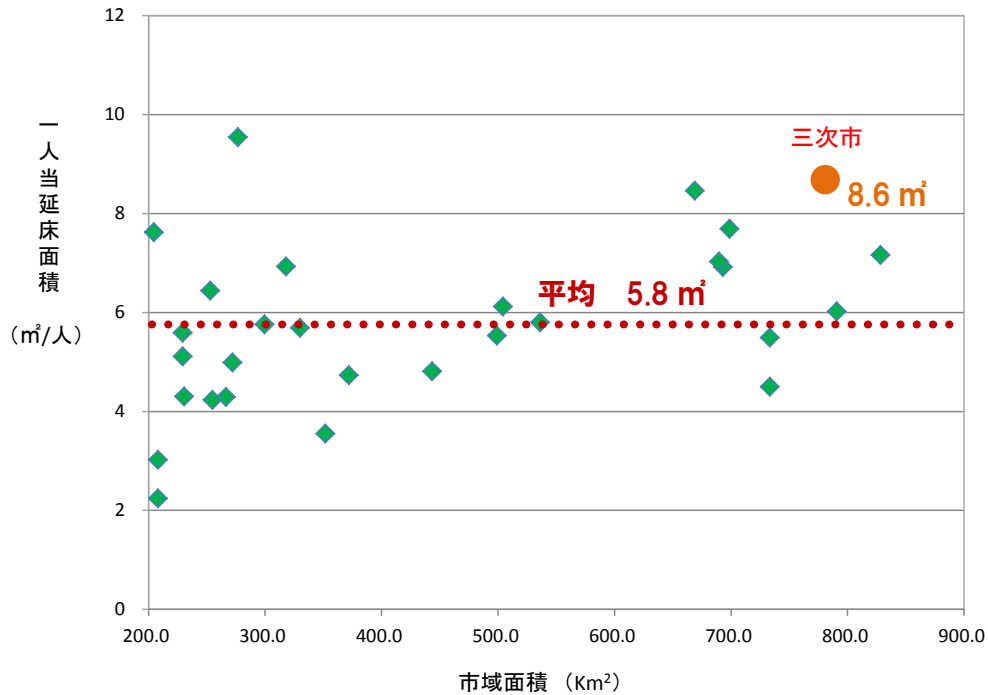


図 類似自治体と市民一人当たり公共施設保有量の比較

※類似自治体として、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（2012年1月）にデータが掲載されている自治体のうち、「人口規模が5万人以上6万人以下」かつ「行政面積が200k m²以上」の自治体を比較対象としています。

3-4 築年数別の状況

建築系の施設を築年度別に見てみると、築30年を超過した建物が約16万㎡と全体の34%となっています。1981（昭和56）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているので、これらの建物はいわゆる旧耐震建物であり耐震性能が低いことが想定されます。

特に1978（昭和53）年から1999（平成11）年にかけて建てられた施設が多く、この時期に学校教育系施設や市営住宅などが多く建築されたことが分かります。今後、徐々に耐用年数を迎えるため、短期的には修繕、中期的には更新などの検討が必要となります。

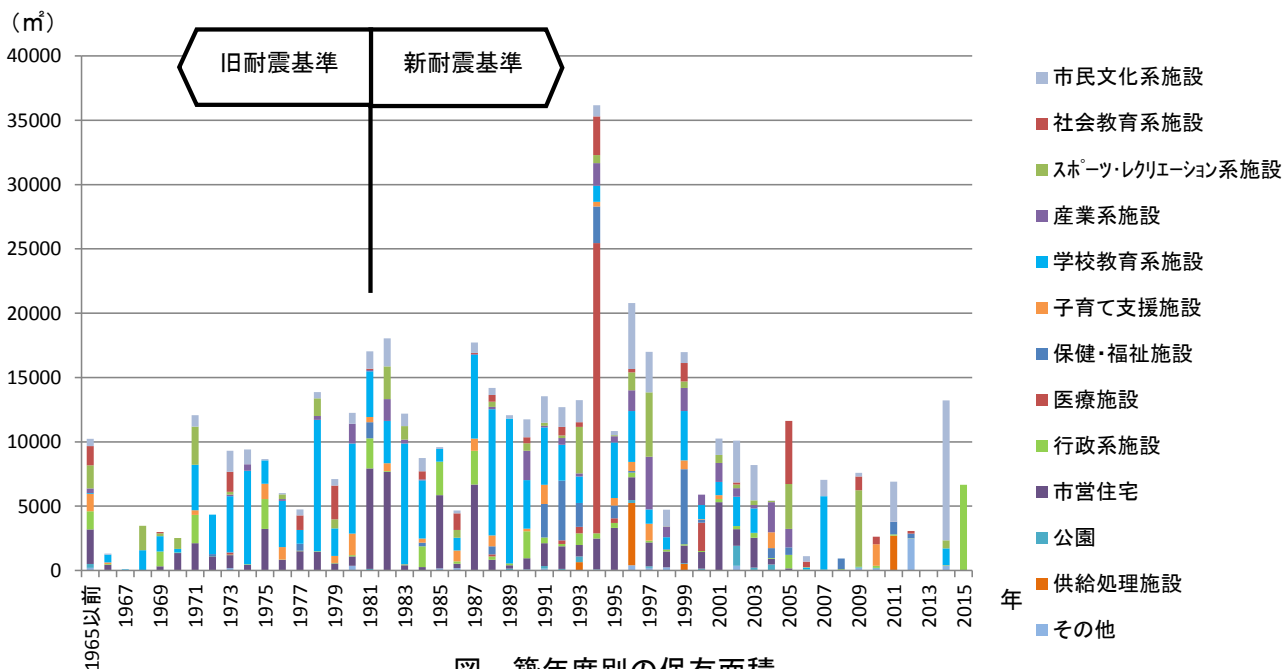


図 築年度別の保有面積

また、建物の耐震改修状況を反映したグラフをみると、約7万㎡（14%）の公共施設は耐震性が保たれていない状況です。現在、耐震化率の目標値を90%（多数利用建物）とし、災害時に避難所となる建物等に重点的に優先順位をつけて耐震化に取り組んでいます。

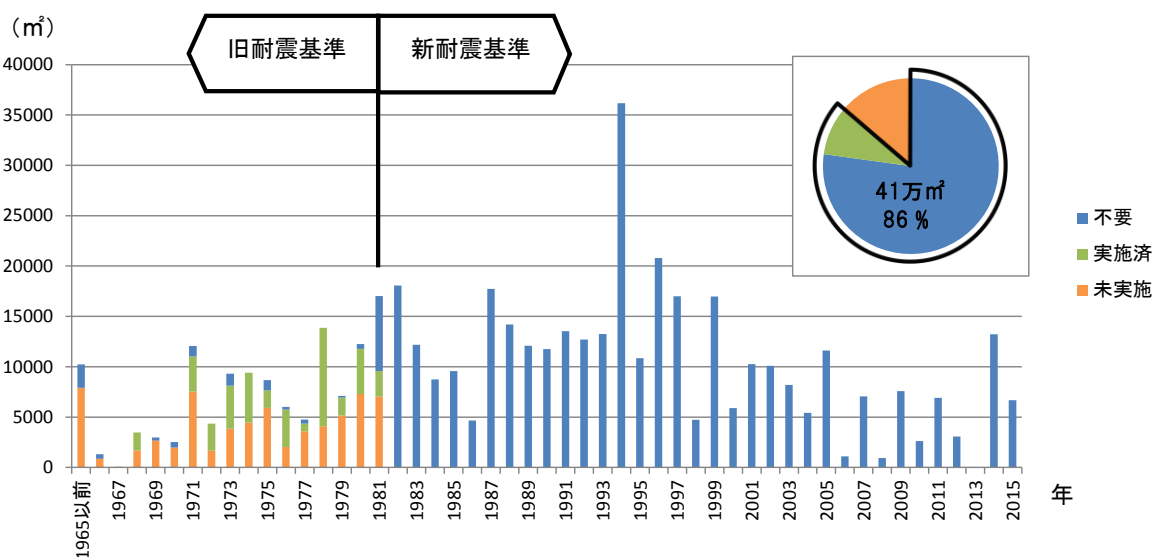


図 保有施設の耐震改修状況

下図は、建築後30年を超えた主要施設（200㎡以上）の耐震改修状況を表した施設の分布図です。建築後30年を経過した建物の割合が多いのは、三次地域、続いて吉舎地域となっており、耐震改修未実施の施設も存在しています。一方で、三次地域では建築後10年以内の新しい施設の割合が高い特徴があります。

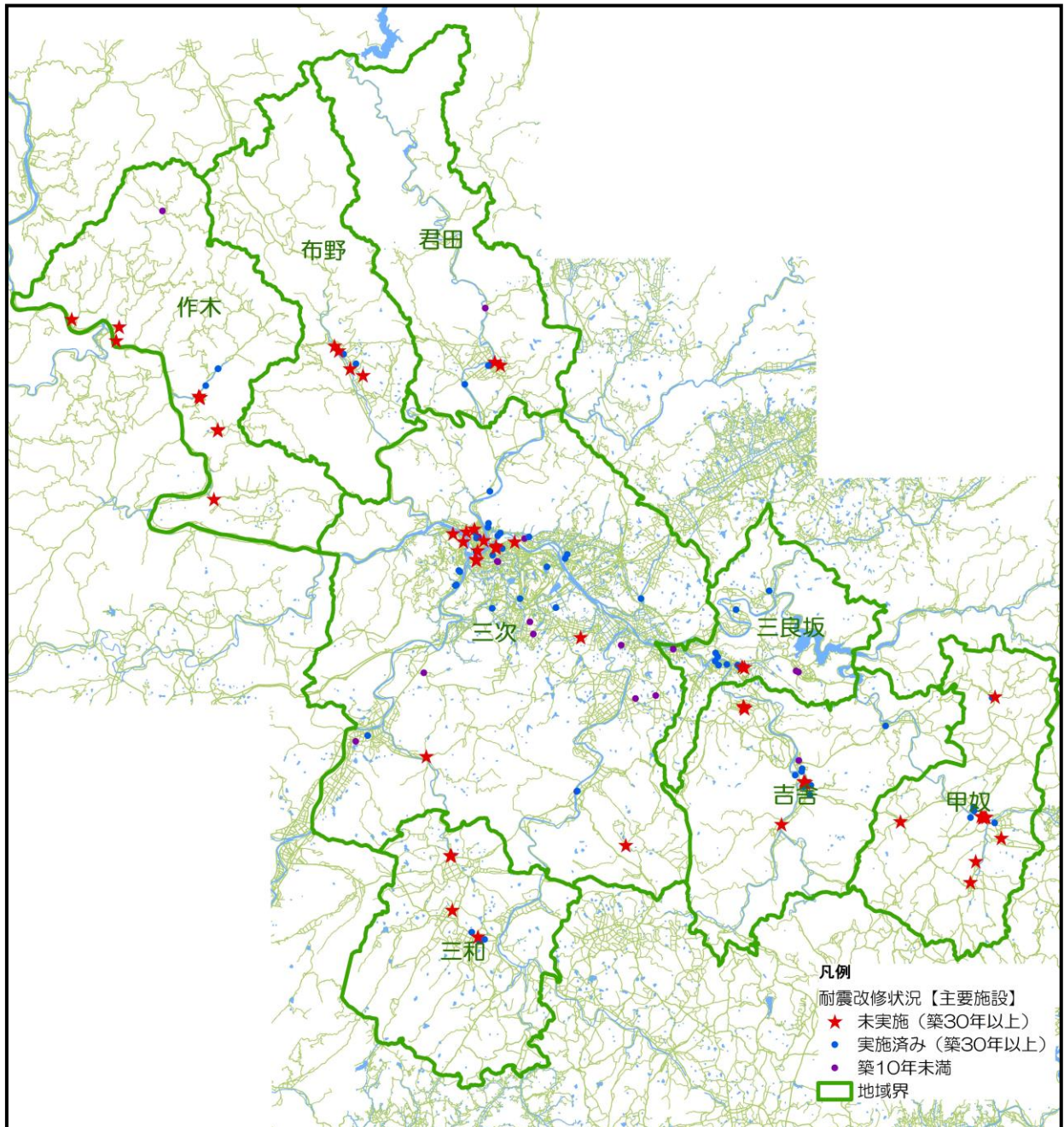


図 耐震改修状況分布図

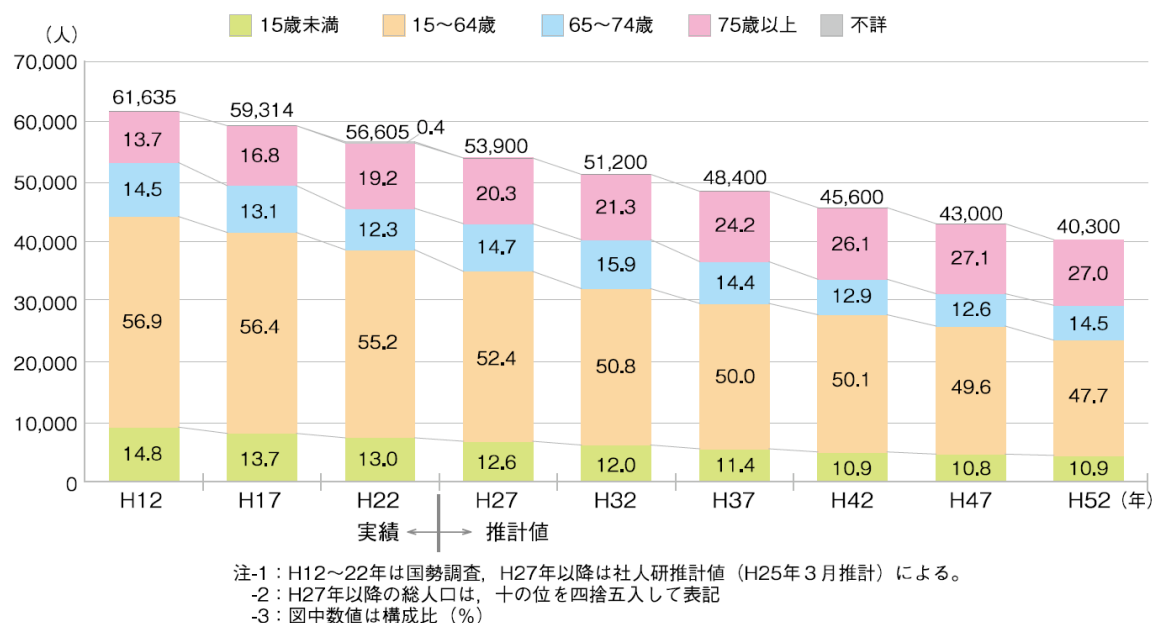
4. 人口動態と地区別の傾向

4-1 人口推移（総人口，年齢階級別）

平成22年の本市の人口は56,605人で、平成17年から平成22年までの5年間で2,709人減少しています。一方で、65歳以上の人の割合（以下「高齢化率」といいます。）は31.4%で、1.5ポイント上昇しています。また、15歳未満の人口（年少人口）は758人減少し、その比率は13.7%から13.0%へと減じています。（国勢調査データ）

また、平成16年から平成24年までの地域別の人口推移をみると、十日市・八次・酒屋の3地区をあわせた人口は、ほぼ維持できているものの、この3地区以外の地区をあわせた人口はマイナス11.9%となっています。（毎年4月1日現在の住民基本台帳人口データ）

人口減少と少子高齢化は今後も継続するものと見込まれ、概ね20年後の平成47年には、総人口は43,000人程度まで減少し、15歳未満の人口は平成22年の7,340人から、平成47年には4,624人（マイナス37.0%）に、15歳から64歳の人口（生産年齢人口）は31,267人から21,312人（マイナス31.8%）に、また、65歳以上の人口（高齢者人口）は、17,789人から17,031人に推移し、高齢化率は約40%に達するものと推計されています。（国立社会保障・人口問題研究所推計値）



※第2次三次市総合計画より

図 将来の人口見通し（年齢区分別割合）

5. 本市の財政状況

5-1 歳入の見通し

平成26年度に作成した財政見通しによると、本市の平成26年度普通会計の歳入総額は約447億円となっています。このうち、一般財源の地方交付税は163億円で、歳入総額の約36%を占めています。今後の歳入見通しとしては、地方交付税の多くを占める普通交付税（平成26年度150億円）の優遇措置^{※1}が段階的に縮減され、平成32年度には終了することとなっており、生産年齢人口の減少による個人住民税の減少や実施計画事業に伴う地方債^{※2}の減額と相まって、平成32年度では歳入総額を126億円減額の321億円と見込んでいます。

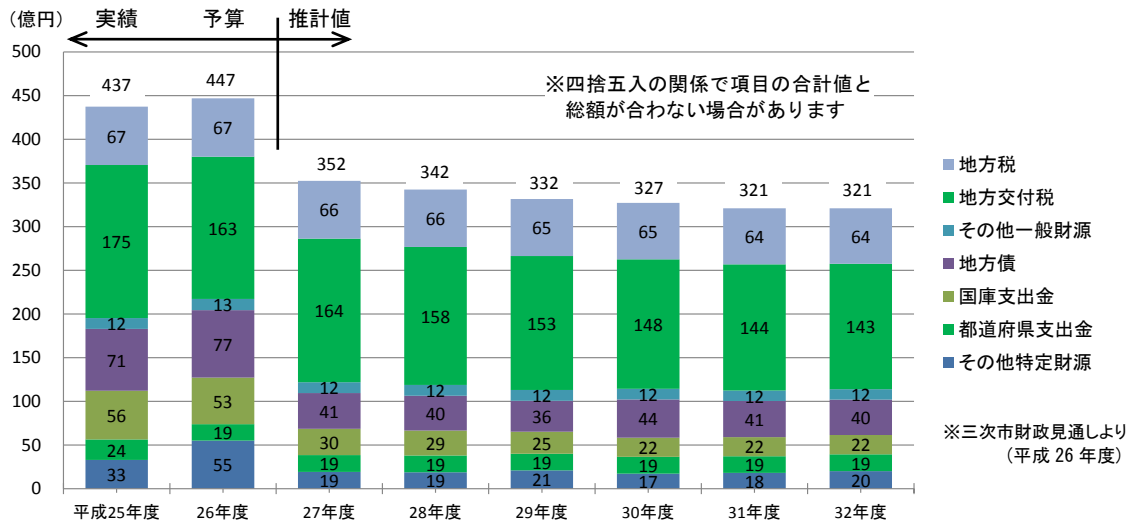


図 歳入の見通し

5-2 歳出の見通し

本市の歳出の見通しを構成別に見ると、義務的経費である人件費は、退職者の補充を抑制することによる削減効果を見込んでいます。また、普通建設事業費^{※3}や公債費では、今後の実施計画事業等の事業費や償還見込み額により、減額を見込んでいます。一方、義務的経費である扶助費は高齢化の進展などにより増額を見込んでいます。

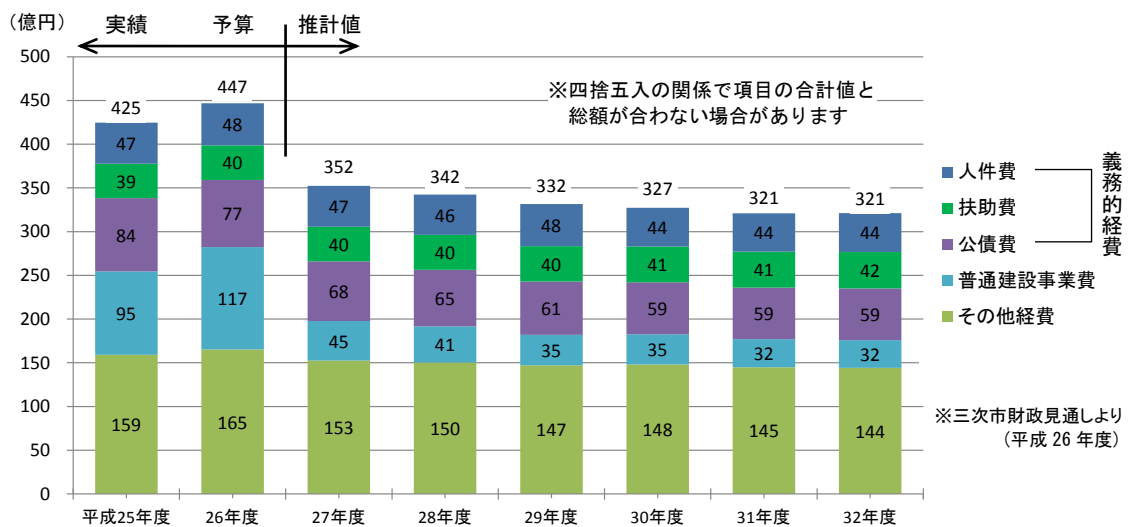


図 歳出の見通し

※1 普通交付税の優遇措置は、合併市町村の財政運営の円滑化を図るもので、三次市は平成27年度から平成31年度までは優遇される額が縮減され、平成32年度で優遇措置が終了します。
 ※2 地方債とは、実施計画事業等に伴う既存の起債制度により発行する公債をいいます。
 ※3 普通建設事業費とは、道路・橋・学校・庁舎などの公共施設等の新増設の建設事業に必要なとされる投資的な経費をいいます。

5-3 公共施設の将来更新費

① 建築系施設

公共施設の将来更新（建替え）費用の全体像を把握するため、更新費用を推計※しました。これによると、既に更新の時期を迎えた公共施設が多数あり、また、改修時期を迎えたにも関わらず改修されていない「積み残し」となっている施設が全体の約2割程度に上ります。また、2040年（平成52年度）から2044年（平成56年度）にも建替えの時期を迎える施設が多く、更新費用は年平均44億円程度が必要となります。

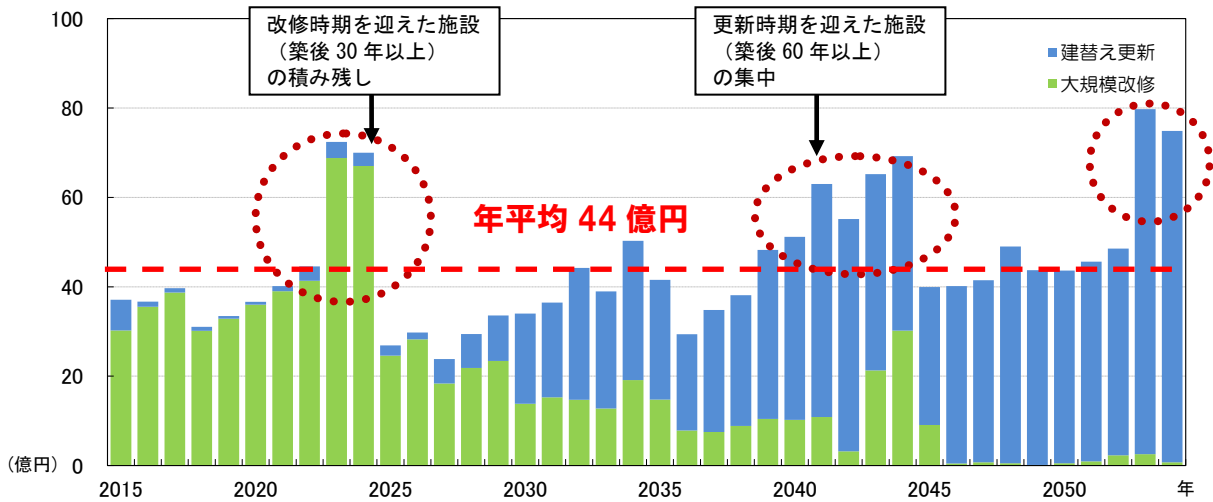


図 更新費用試算（更新・改修別）

また、施設類型別にみると、改修・更新の集中年度には、医療施設、市民文化系施設、学校教育系施設、市営住宅の占める割合が多くなっています。一方、学校教育系施設は集中年度のみならずほぼ継続して改修・更新が多いことがみられます。

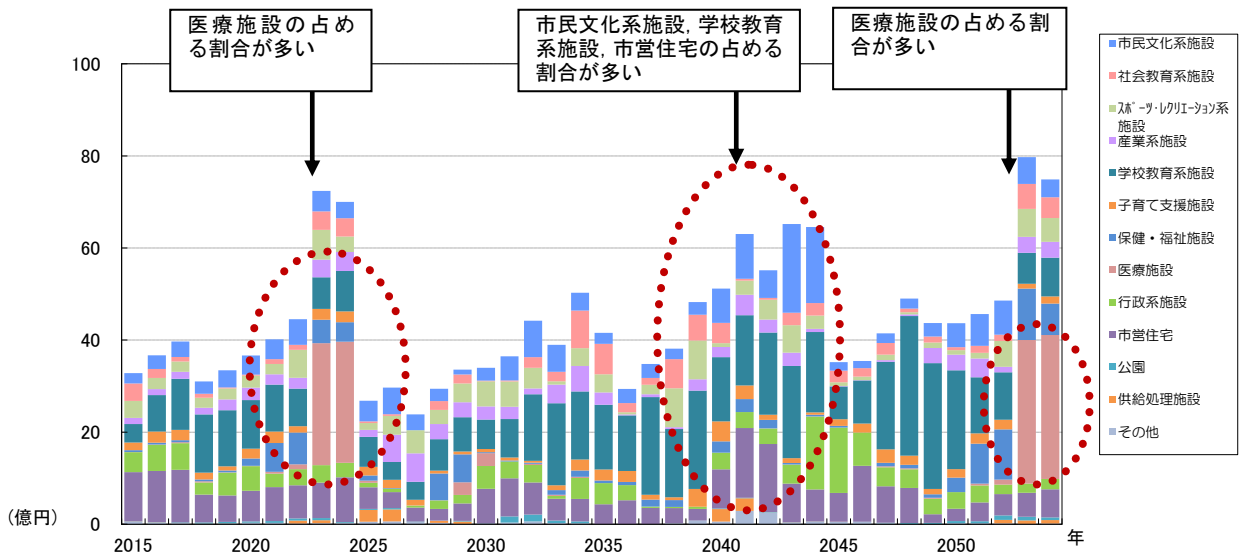


図 更新費用試算（施設類型別）

※本推計は総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトに基づき試算を行いました。30年毎に大規模修繕、60年毎に建替えと仮定しています。なお、すでに実施している大規模改修などは、平成26年3月現在の状況を反映しています。

②インフラ系施設

インフラ系施設では、1年当たりの更新費用が道路で26.5億円、上水道施設で19.6億円、下水道施設で10.7億円が必要となります^{※1}。橋梁の補修費用は多い年で年間25.3億円^{※2}と推計しています。これらを合計すると年間で約82億円の費用が必要になります。

また、CATV光ファイバー網には現状で年平均0.7億円程度の維持費がかかっています。

※1 総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトにより試算を行いました。

※2 「三次市橋梁長寿命化修繕計画」（平成24年3月）による推計値を参照しています。

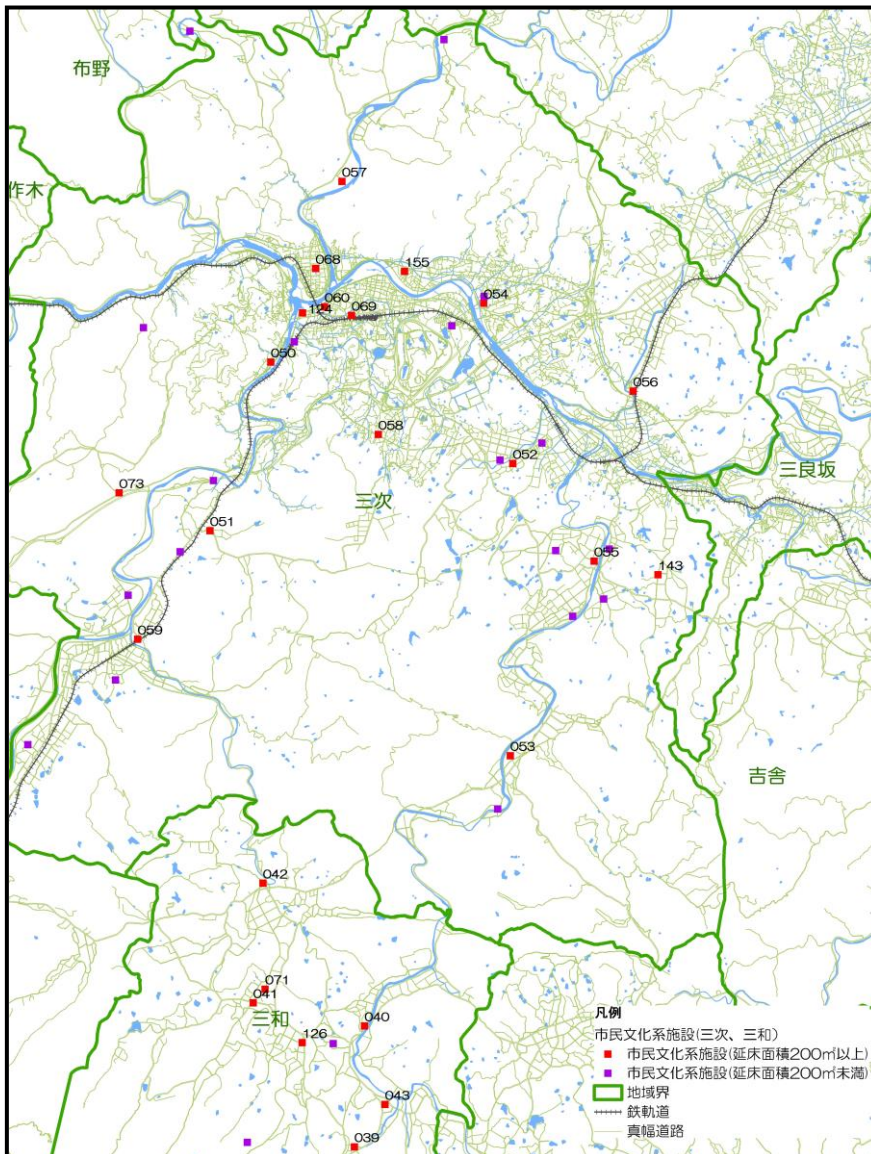
第2章 公共施設の機能類型別の現況

本章では、公共施設を機能（用途）に基づき類型別に分類し、それぞれの施設類型ごとに利用人数や運営費、老朽化の状況など、現況を整理しました（平成26年3月現在）。対象はインフラ施設を含むすべての公共施設等としますが、建築系施設については概ね200㎡以上の主要な施設について記載しています。

1. 市民文化系施設

1-1 概要

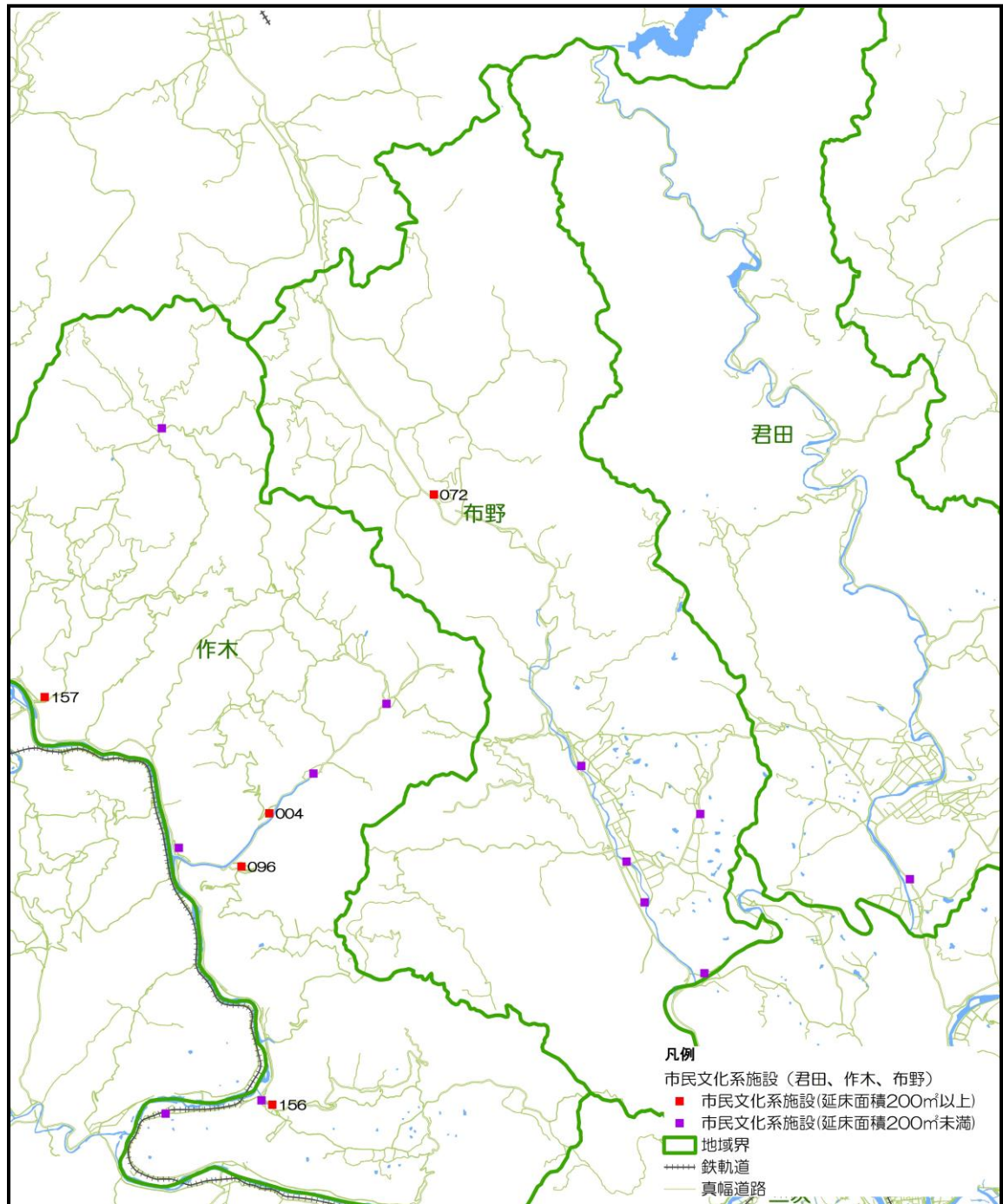
市民文化系施設は、市民の文化振興と国際交流をはじめとして、地域間交流の促進や市民が地区の連帯を深め、人間的な成長を図り、豊かな社会生活を営めるよう、各種講座の開設等の場を提供することを目的に設置された施設です。市内には、概ね200㎡以上の主要な施設が53施設整備されています。このうち、集会施設は51施設、文化施設は2施設となっています。地域別にみると、人口規模の大きい三次地域が最も多く17施設、次いで甲奴地域9施設、吉舎地域8施設の順となっています。



039	上山コミュニティセンター
040	敷名コミュニティセンター
041	板木コミュニティセンター
042	下板木コミュニティセンター
043	上山三区集会所
050	粟屋コミュニティセンター
051	青河コミュニティセンター
052	神杉コミュニティセンター
053	川西コミュニティセンター
054	八次コミュニティセンター
055	田幸コミュニティセンター
056	和田コミュニティセンター
057	河内コミュニティセンター
058	酒屋コミュニティセンター
059	川地コミュニティセンター
060	十日市集会所
068	三次コミュニティセンター
069	十日市コミュニティセンター
071	旧板木保育所
073	粟屋西自治交流センター
124	みよしまちづくりセンター
126	みわ文化センター
143	上井田集会所
155	三次市民ホール

地域名	延床面積	施設数
三次	200㎡以上	17
	200㎡未満	18
三和	200㎡以上	7
	200㎡未満	1
合計	43 (全地区137)	

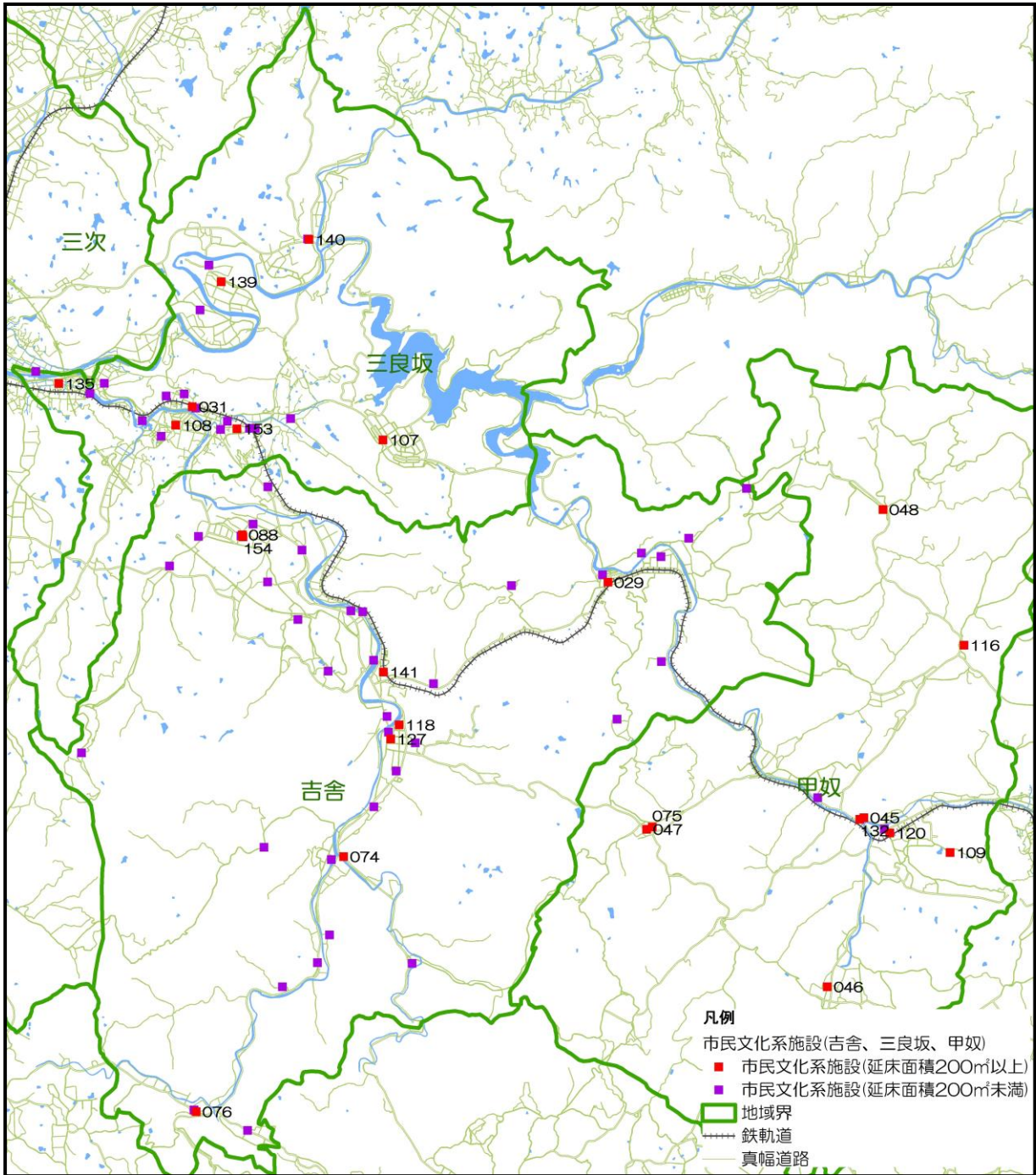
図 市民文化系施設：配置状況（三次・三和地域）



004	文化センターさくぎ
072	横谷ふるさとセンター
096	山村開発センター
156	作木上地区自治交流センター
157	作木下地区自治交流センター

地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	0
	200㎡未満	1
布野	200㎡以上	1
	200㎡未満	5
作木	200㎡以上	4
	200㎡未満	5
合計	16 (全地区137)	

図 市民文化系施設：配置状況（君田・布野・作木地域）



029	安田コミュニティセンター
031	三良坂リパティホール
045	甲奴コミュニティセンター
046	小童コミュニティセンター
047	宇賀コミュニティセンター
048	上川コミュニティセンター
074	八幡コミュニティセンター
075	宇賀交流拠点施設
076	吉舎徳市自治交流センター
088	敷地寿会館
107	三良坂農業活性化センター(既庫コミュニティセンター)
108	三良坂農村ふるさとセンター

109	甲奴いこいの森弘法山(体験交流センター)
116	有田・福田構造改善センター
118	吉舎共同福祉施設
120	甲奴共同福祉施設
127	吉舎コミュニティセンター
132	甲奴町青年研修所
135	岡田ふれあいセンター
139	三良坂田利自治交流センター
140	仁賀コミュニティセンター
141	中四字コミュニティセンター
153	三良坂コミュニティセンター
154	敷地コミュニティセンター

地域名	延床面積	施設数
吉舎	200㎡以上	8
	200㎡未満	36
甲奴	200㎡以上	9
	200㎡未満	2
三良坂	200㎡以上	7
	200㎡未満	16
合計	78 (全地区137)	

図 市民文化系施設：配置状況（吉舎・三良坂・甲奴地域）

1-2 施設・利用状況

市民文化系施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の85%となっています。

市民文化系施設のうち、最も延床面積の広い施設は、三次市民ホール（三次地区）の10,892㎡となっており、次いで横谷ふるさとセンター（布野地区）、十日市コミュニティセンター（十日市地区）、みわ文化センター（三和地区）が2,000㎡台と続いています。平成26年度に開館し、県北の芸術文化拠点施設に位置付けられている三次市民ホールは、本市の中では突出した広さを持つ市民文化系施設で、施設管理は指定管理者が行い、事業運営は市民の意見が反映できるよう「三次市民ホール事業運営委員会」が行うものとしています。

利用者数は、十日市コミュニティセンターが最も多く46,010人、次いでみよしまちづくりセンターの32,203人と続いています。施設間で利用者数は大きく異なり、ばらつきがあります。なお、前述の三次市民ホールは、開館後間もないため利用者数はカウントされていません。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
吉舎コミュニティセンター	吉舎	1996年7月	218	公民館	指定管理	359	3,340
甲奴町青年研修所	甲奴	1961年3月	219	研修施設	地元管理	-	-
上山三区集会所	三和	1998年6月	220	集会所	直営(委託)	-	-
下板木コミュニティセンター	三和	1981年3月	228	公民館	指定管理	359	2,301
上井田集会所	田幸	2011年2月	236	集会施設	直営(委託)	-	-
有田・福田構造改善センター	甲奴	1990年3月	255	研修施設	指定管理	81	3,077
上山コミュニティセンター	三和	1989年3月	268	公民館	指定管理	359	1,500
岡田ふれあいセンター	三良坂	2009年4月	276	集会施設	指定管理	359	1,791
甲奴いこいの森弘法山	甲奴	1991年3月	276	研修施設	指定管理	118	3,780
敷地寿会館	吉舎	1971年3月	278	集会施設	指定管理	-	545
敷地コミュニティセンター	吉舎	1979年3月	286	事務室、研修室、調理室、和室、体育館	指定管理	359	1,627
旧板木保育所	三和	1963年1月	287	保育所	指定管理	-	-
上川コミュニティセンター	甲奴	1981年9月	297	研修施設	指定管理	359	1,240
安田コミュニティセンター	吉舎	1983年3月	299	公民館	指定管理	359	1,940
宇賀コミュニティセンター	甲奴	1980年3月	327	公民館	直営	359	2,325
粟屋コミュニティセンター	粟屋	1982年7月	350	公民館	指定管理	359	3,420
神杉コミュニティセンター	神杉	1982年3月	350	公民館	指定管理	359	9,865
十日市集会所	十日市	1987年12月	350	集会所	直営(委託)	-	480
八幡コミュニティセンター	吉舎	2003年11月	357	公民館	指定管理	359	2,860
小童コミュニティセンター	甲奴	1980年3月	367	公民館	指定管理	359	2,028
敷名コミュニティセンター	三和	1993年3月	388	公民館	指定管理	359	4,466
川西コミュニティセンター	川西	1990年3月	390	公民館	指定管理	359	4,331
清河コミュニティセンター	清河	2006年3月	430	公民館	指定管理	359	6,989
河内コミュニティセンター	河内	1992年3月	450	公民館	指定管理	359	6,948
川地コミュニティセンター	川地	1987年5月	455	公民館	指定管理	359	3,542
中四字コミュニティセンター	吉舎	2011年1月	455	公民館	指定管理	359	2,908
田幸コミュニティセンター	田幸	1994年3月	467	公民館	指定管理	359	1,000
板木コミュニティセンター	三和	2001年10月	473	公民館	指定管理	359	4,164
仁賀コミュニティセンター	三良坂	1999年6月	500	講義室、ホール、研修室、調理実習室	指定管理	359	4,481
三良坂農村ふるさとセンター	三良坂	1982年5月	504	会議室	指定管理	-	-
和田コミュニティセンター	和田	1996年3月	504	公民館、倉庫	指定管理	359	4,854
酒屋コミュニティセンター	酒屋	2001年4月	514	公民館	指定管理	359	13,319
三良坂リパティホール	三良坂	1990年5月	548	その他	指定管理	-	190
甲奴コミュニティセンター	甲奴	1971年2月	565	公民館	指定管理	359	3,617
甲奴共同福祉施設	甲奴	1983年3月	593	集会施設	指定管理	-	2,171
吉舎共同福祉施設	吉舎	1982年3月	599	事務室、研修室、大会議室、相談室、展示ホール、図書室	指定管理	-	2,120
八次コミュニティセンター	八次	1991年3月	624	公民館	指定管理	359	6,906
三良坂田利自治交流センター	三良坂	1984年3月	776	集会施設・体育館	指定管理	359	2,859
三良坂農業活性化センター(灰塚コミュニティセンター)	三良坂	1996年2月	828	集会施設	指定管理	359	6,392
文化センターさくぎ	作木	2002年4月	1,028	生涯学習施設、廊下	指定管理	307	8,826
吉舎徳市自治交流センター	吉舎	1993年3月	1,149	校舎、屋内運動場	指定管理	359	1,965
山村開発センター	作木	1974年4月	1,160	管理棟	直営	-	-
三次コミュニティセンター	三次	2007年3月	1,286	公民館	指定管理	359	25,572
三良坂コミュニティセンター	三良坂	1973年4月	1,404	大ホール、事務室、和室、調理室、会議室、講座室	指定管理	359	12,718
みよしまちづくりセンター	十日市	1996年6月	1,470	事務室、会議室、和室、大ホール等	直営	359	32,203
粟屋西自治交流センター	粟屋	1998年1月	1,570	屋内運動場、校舎、倉庫	指定管理	359	8,100
作木上地区自治交流センター	作木	2003年3月	1,727	集会施設	指定管理	359	2,340
作木下地区自治交流センター	作木	2002年9月	1,895	集会施設、プロバン庫	指定管理	359	5,861
宇賀交流拠点施設	甲奴	1991年3月	1,954	校舎、屋体、倉庫	直営	89	2,733
みわ文化センター	三和	1996年4月	2,101	ホール、図書館、研修室、楽屋、ホワイエ、その他	指定管理	307	5,022
十日市コミュニティセンター	十日市	2011年7月	2,234	公民館、倉庫	指定管理	359	46,010
横谷ふるさとセンター	布野	1997年7月	2,704	校舎、屋体、ポンプ室、体育倉庫	指定管理	359	2,174
三次市民ホール	三次	2014年11月	10,892	集会施設	指定管理	-	-

1-3 コスト状況

財務状況として、総コストが最も高い施設はみわ文化センター、次いでみよしまちづくりセンター、十日市コミュニティセンターと続き、これらの施設は8,000千円を超えています。施設別の延床面積当たりの総コストをみると、最も高いのは甲奴いこいの森弘法山（体験交流センター）となっています。一方、総コストが比較的高い十日市コミュニティセンターでは3.7千円/m²と平均をやや下回る程度となっています。

利用者一人当たりの総コストについては、三良坂リパティホールが突出して高く、施設間でのばらつきがみられます。

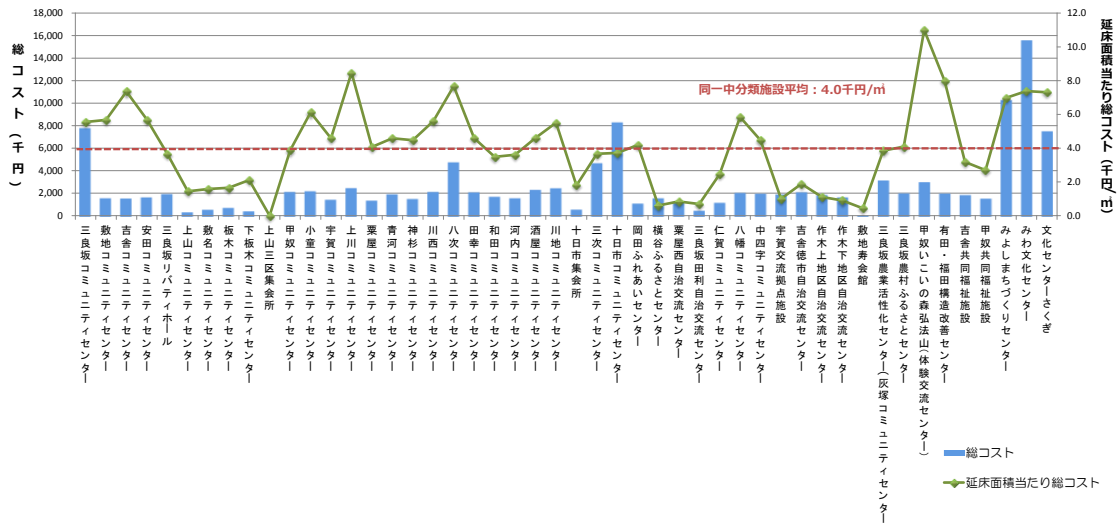


図 市民文化系施設：延床面積当たり総コストの比較

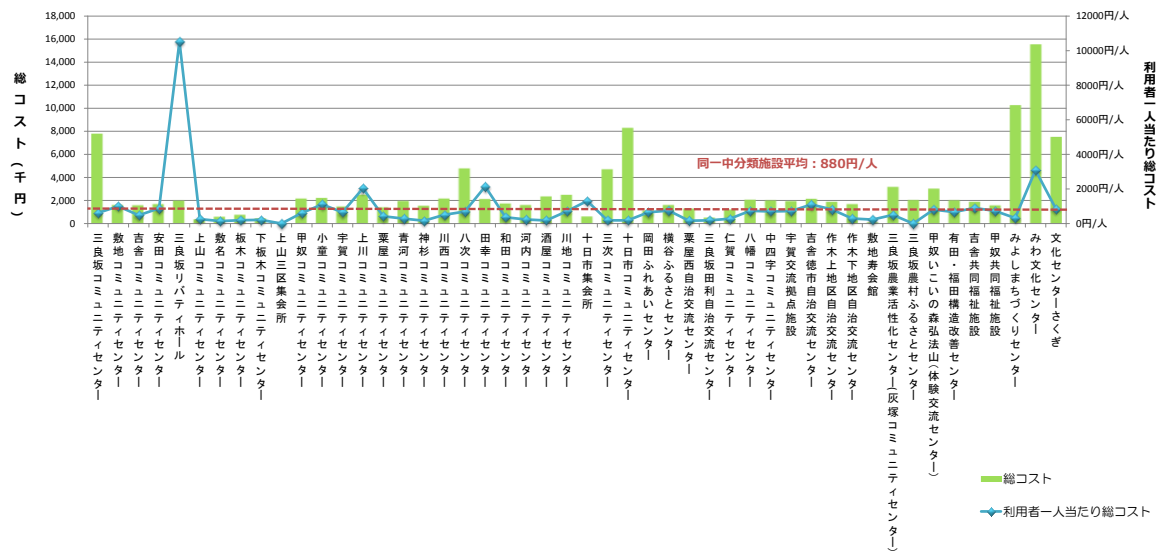


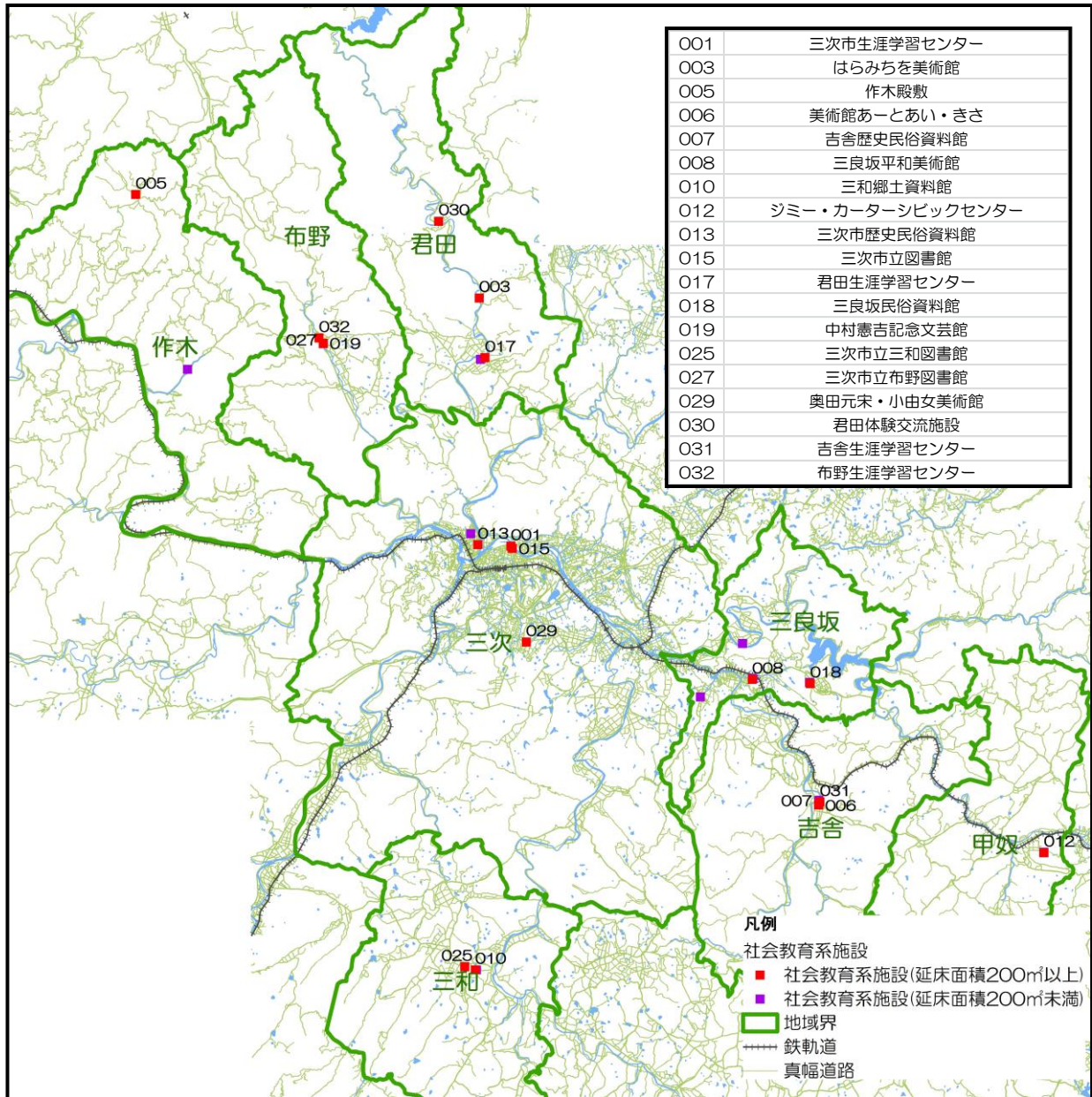
図 市民文化系施設：利用者一人当たり総コストの比較

2. 社会教育系施設

2-1 概要

社会教育系施設は、図書館や博物館等、市民の文化的向上に資するため、図書や文化財、記録、その他必要な資料の収集・整理・保存・活用を行い、市民の利便に供し、個人の完成と文化の高揚及び市民社会の発展に寄与することを目的に設置された施設です。

市内に概ね 200 ㎡以上の施設は 19 施設整備されており、合併により図書館や歴史民俗資料館が各地域にそれぞれ重複して存在しています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	3	三次	200㎡以上	4	甲奴	200㎡以上	1
	200㎡未満	1		200㎡未満	1		200㎡未満	1
布野	200㎡以上	3	三和	200㎡以上	2	三良坂	200㎡以上	2
	200㎡未満	0		200㎡未満	1		200㎡未満	3
作木	200㎡以上	1	吉舎	200㎡以上	3	合計	28	
	200㎡未満	1		200㎡未満	1			

図 社会教育系施設：配置状況

2-2 施設・利用状況

社会教育系施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の70%となっています。

中分類の図書館は、200㎡以上の規模を持つものが3施設存在し、そのうち三次地域の十日市地区にある三次市立図書館のみが1,000㎡を超え1,441㎡となっており、他の2施設は300㎡以下の規模となっています。博物館等では、16施設が存在し、そのうち酒屋地区の奥田元宋・小由女美術館が規模として最も大きく4,891㎡となっています。

施設の利用者数は、三次市立図書館が154,691人と社会教育系施設で最も多く、次いで奥田元宋・小由女美術館の78,723人となっています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
三次市立布野図書館	布野	2012年2月	209	図書室	指定管理	316	6,026
作木殿敷	作木	不明	250	その他	指定管理	97	515
三次市立三和図書館	三和	1996年11月	278	図書室	指定管理	316	6,521
美術館あーとあい・きさ	吉舎	1993年4月	355	展示室	指定管理	309	5,235
はらみちを美術館	君田	2006年4月	407	美術館	指定管理	352	7,319
三良坂民俗資料館	三良坂	2010年5月	450	資料館	指定管理	146	615
三良坂平和美術館	三良坂	1990年4月	477	美術館	指定管理	317	7,906
吉舎歴史民俗資料館	吉舎	1988年4月	514	資料館, 倉庫	指定管理	309	5,235
三和郷土資料館	三和	1984年4月	637	資料館, 倉庫	指定管理	-	-
中村憲吉記念文芸館	布野	2012年2月	682	展示室, 住宅	指定管理	316	2,399
三次市歴史民俗資料館	三次	1927年4月	854	事務所, 展示室, 倉庫, 廊下	指定管理	150	6,272
君田生涯学習センター	君田	2009年9月	915	多目的ホール, 会議室, 調理実習室, トレーニングルーム	指定管理	359	8,142
吉舎生涯学習センター	吉舎	1977年9月	1,137	公民館, 機械室, 便所	指定管理	359	11,764
三次市立図書館	十日市	1999年4月	1,441	図書室	指定管理	325	154,691
布野生涯学習センター	布野	1973年3月	1,461	事務所, ホール, 調理実習室, 会議室, 研修室	指定管理	359	9,055
君田体験交流施設(愛称:こぶしの森)化石博物館・折り紙博物館	君田	1986年6月	1,951	校舎, 屋体, 倉庫	指定管理	307	4,153
三次市生涯学習センター	十日市	1979年3月	2,099	事務所	直営	356	29,285
ジミー・カーターシビックセンター	甲奴	1994年4月	2,867	ホール, 展示室, プラネタリウム, 図書館, 研修室, 事務室	指定管理	309	4,081
奥田元宋・小由女美術館	酒屋	2005年12月	4,891	ロビー, 展示室, 収蔵庫, 事務室, 図書室, レストラン	指定管理	348	78,723

2-3 コスト状況

社会教育系施設の財務状況として、規模の大きい三次市立図書館の総コストは97,136千円で、延床面積当たりの総コストは最も高く67.4千円/㎡となっており、平均(11.9千円/㎡)を大きく上回っています。また、利用者一人当たりの総コストについては628円/人と、他に比べて低くなっています。博物館等の財務状況として、総コストが最も高い施設は、奥田元宋・小由女美術館(65,403千円)、次にジミー・カーターシビックセンター(26,084千円)と続いています。博物館等の延床面積当たりの総コストをみると、美術館あーとあい・きさ(28.7千円/㎡)と三良坂平和美術館(27.2千円/㎡)の2つの施設で高く、平均の2倍以上となっています。

利用者一人当たりの総コストについては、平均(1,301円/人)を超える施設は4施設で、最も高い施設はジミー・カーターシビックセンター(6,391円/人)となっています。

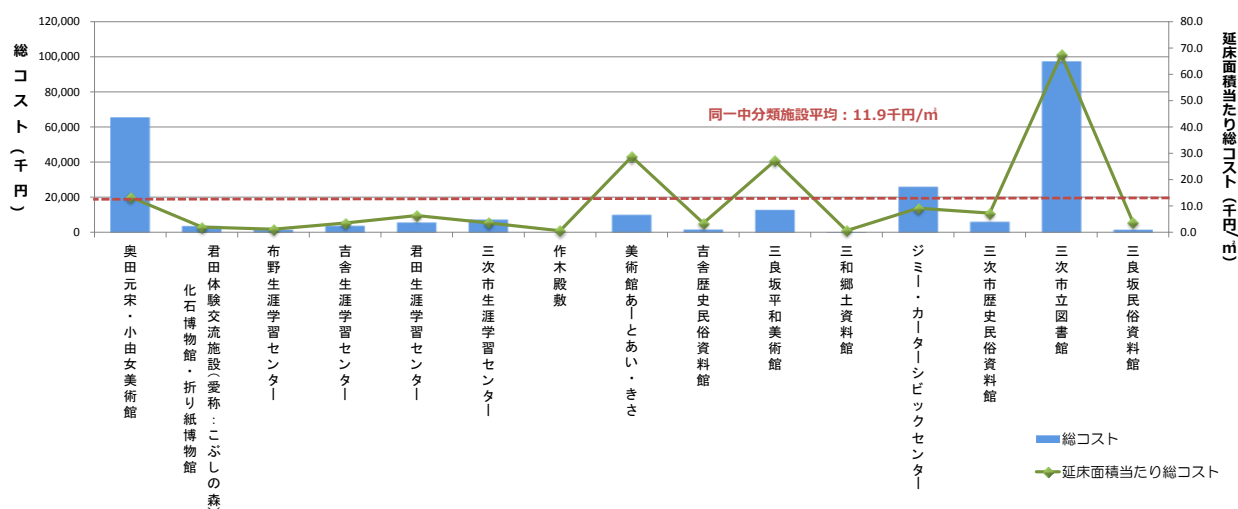


図 社会教育系施設：延床面積当たり総コストの比較

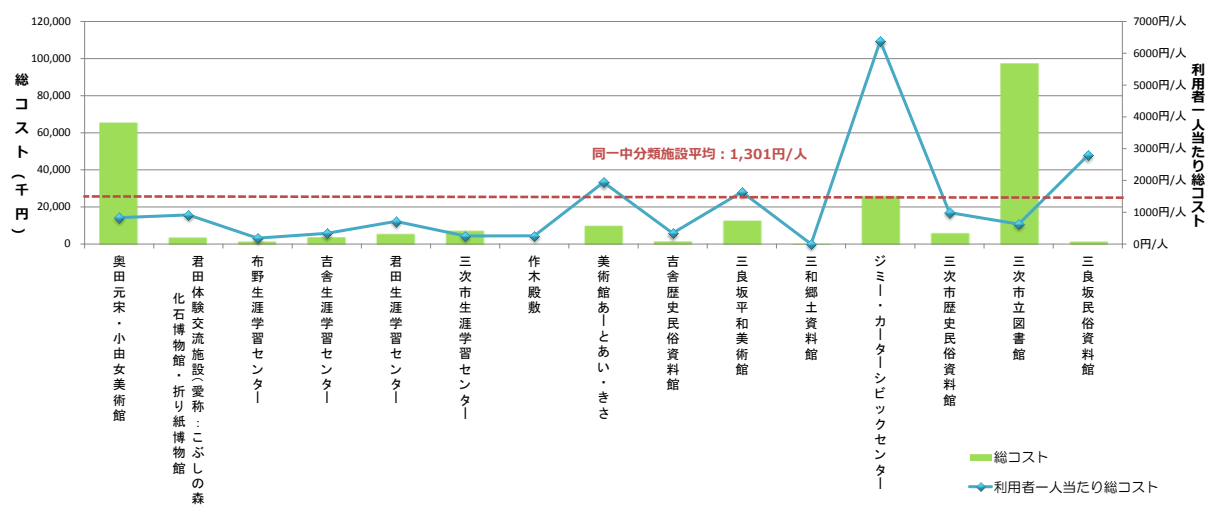


図 社会教育系施設：利用者一人当たり総コストの比較

3-2 施設・利用状況

スポーツ・レクリエーション系施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の73%となっています。

スポーツ・レクリエーション系施設のうち、延床面積の広い施設は、スポーツ施設が比較的多く、特に酒屋地区のみよし運動公園施設が11,594㎡と、最も広がっています。

利用者数について、スポーツ施設では面積が最も広いみよし運動公園施設が176,208人、レクリエーション施設では作木地区の江の川カヌー公園さくぎが32,304人、保養施設では君田地区の健康ふれあい施設（君田温泉 森の泉）が243,000人と、それぞれ利用者数の多い施設となっています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
香淀水泳プール	作木	1973年7月	225	プール, 機械室, 更衣室	指定管理	93	-
三良坂運動公園陸上競技場	三良坂	1996年3月	232	倉庫, その他	指定管理	359	3,852
大津水泳プール	作木	1970年4月	234	プール, 機械室, 更衣室	指定管理	93	0
板木水泳プール	三和	1971年7月	243	プール, 機械室, 更衣室	指定管理	93	48
上川水泳プール	甲奴	1976年7月	249	プール, 機械室, 更衣室, 管理棟, 便所	指定管理	93	316
健康ふれあい施設(いずみ館)	君田	1988年3月	252	大広間棟	指定管理	-	-
自然資源等活用型交流促進施設	君田	1999年10月	271	宿泊施設	指定管理	-	1,819
下板木水泳プール	三和	1972年7月	286	プール, 機械室, 更衣室	指定管理	93	133
ふるさとプラザ	吉舎	1996年7月	368	販売施設, 便所	指定管理	-	1,641
敷地水泳プール	吉舎	1971年7月	410	附属室, プール	指定管理	93	446
君田林業総合センター	君田	1993年6月	417	集会施設	指定管理	-	-
三和水泳プール	三和	1963年4月	418	プール, 附属室, 更衣室	直営	93	-
上田体育館	川西	1986年4月	530	屋内体育館	指定管理	359	2,459
布野水泳プール	布野	1969年7月	545	管理棟, 便所, 機械室, ポンプ室	直営(委託)	93	-
ほしはら山のがっこう	川西	1953年3月	568	校舎, 給食室, 便所	直営	-	-
甲奴上川体育館	甲奴	1990年3月	587	体育館	指定管理	359	3,868
三次市交通観光センター	十日市	2014年3月	624	観光案内所, 交通案内所, 待合・休憩ロビー, 売店, 飲食コーナー, 多目的スペース, ギャラリー	直営	-	-
東入君水泳プール	君田	1970年3月	630	便所, 更衣室, 機械室, プール, 昇降場, 消毒槽	直営	93	-
三和下板木体育館	三和	1996年4月	638	体育館	指定管理	359	830
作木水泳プール	作木	1971年7月	639	プール, 機械室, 倉庫, 昇降場, 管理棟, 更衣室, 便所, ポンプ室, シャワー室, 消毒槽, 上家	直営	93	-
吉舎敷地体育館	吉舎	1979年3月	697	体育館	指定管理	359	1,554
吉舎とみしの里	吉舎	1993年4月	964	休養施設, 便所, 集会施設, 廊下, 事務所	指定管理	-	5,333
酒屋体育館	酒屋	1983年4月	1,041	体育館, ポンプ室	指定管理	359	11,671
甲奴いこいの森弘法山(全天候型多目的ウイングドーム)	甲奴	1997年9月	1,157	その他	指定管理	-	-
吉舎B&G海洋センター	吉舎	1982年6月	1,214	体育館, 附属室	指定管理	359	7,710
三和農業者トレーニングセンター	三和	1982年4月	1,231	体育館	直営	359	-
布野運動公園	布野	1997年3月	1,332	屋根付運動場, 倉庫, 休憩施設	指定管理	359	7,549
甲奴体育館	甲奴	1978年3月	1,367	体育館, 便所	直営	359	-
江の川カヌー公園さくぎ	作木	2001年5月	1,380	コテージ, 事務所, 倉庫, 車庫, その他	指定管理	-	32,304
十日市体育館	十日市	1968年3月	1,833	体育館, 便所, 廊下	直営(委託)	359	-
三良坂体育館	三良坂	1971年3月	1,925	体育館	直営(委託)	359	-
君田健康ふれあい施設(君田温泉 森の泉)	君田	1997年10月	2,975	浴場, 管理棟, 廊下, 事務所	指定管理	-	243,000
みよし運動公園施設	酒屋	2009年3月	11,594	便所, ポンプ室, 倉庫, 焼却炉, テニスコート, 野球場, その他	指定管理	359	176,208

3-3 コスト状況

中分類のスポーツ施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は、延床面積が広く利用者数も多いみよし運動公園施設（195,384 千円）で、次いで三良坂体育館（46,635 千円）の順となっています。延床面積当たりの総コストをみると、三良坂体育館、みよし運動公園施設で平均の4～7倍以上で、それぞれ24.2千円/㎡、16.9千円/㎡となっています。

利用者一人当たりの総コストについては、平均（2,124 円/人）を超える施設は4施設で、最も高い施設は平均の約4.9倍にあたる10,354円/人となっています。

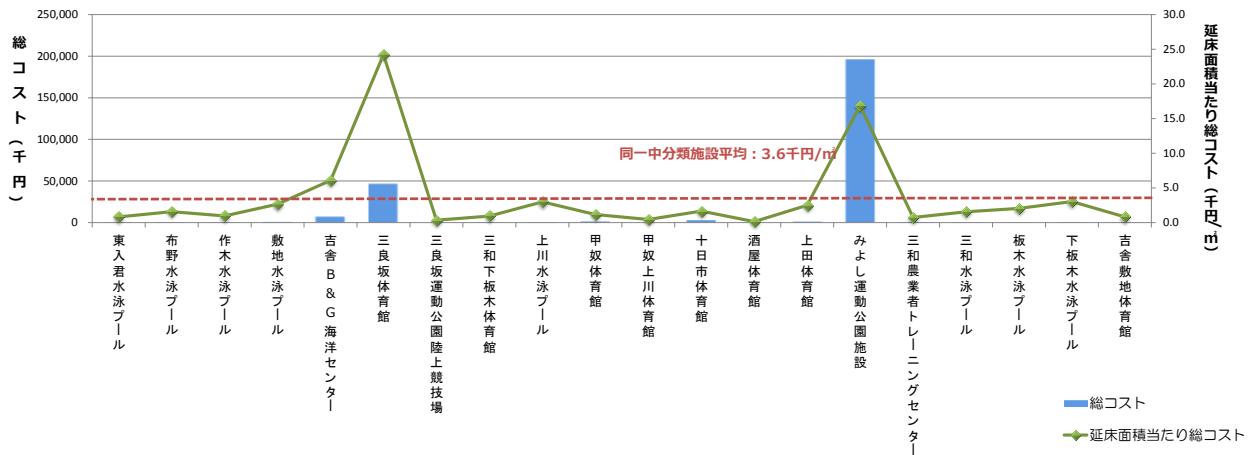


図 スポーツ施設：延床面積当たり総コストの比較

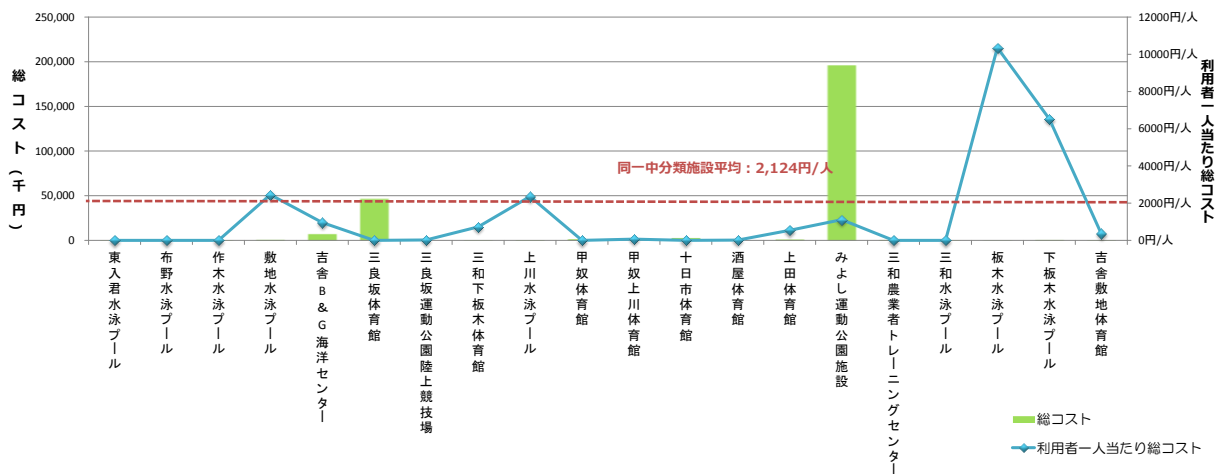


図 スポーツ施設：利用者一人当たり総コストの比較

レクリエーション・観光及び保養施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は、江の川カヌー公園さくぎ（18,942 千円）となっています。延床面積当たりの総コストをみると、最も高い施設は江の川カヌー公園さくぎ（13.7 千円/m²）、次いでふるさとプラザ（12.0 千円/m²）となっています。

利用者一人当たりの総コストについては、平均を超える施設はふるさとプラザ（2,684 円/人）と吉舎とみしの里（1,916 円/人）となっています。

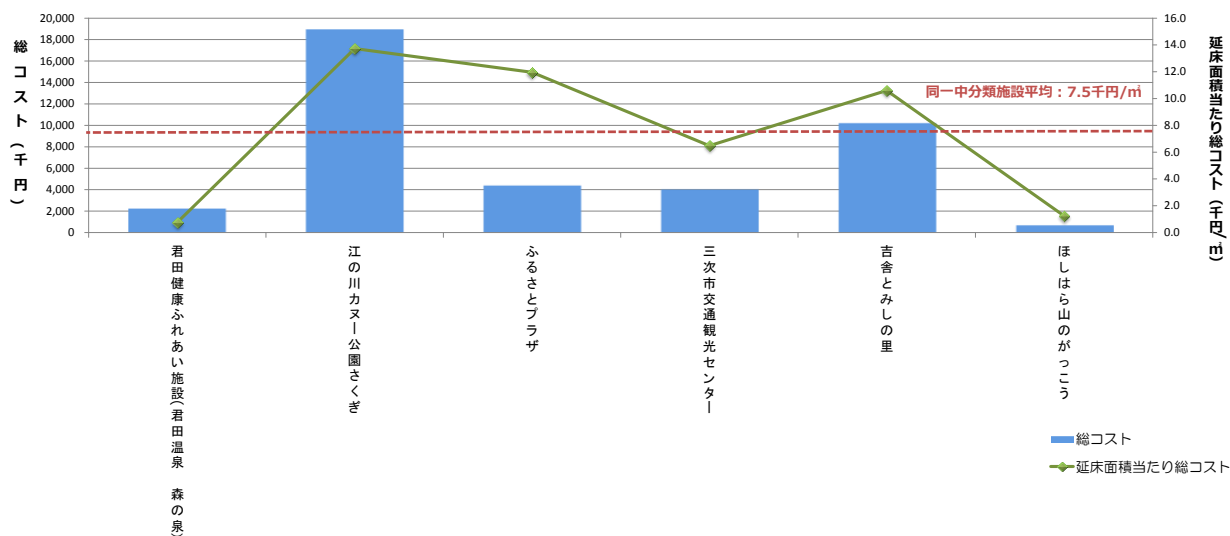


図 レクリエーション・観光及び保養施設：延床面積当たり総コストの比較

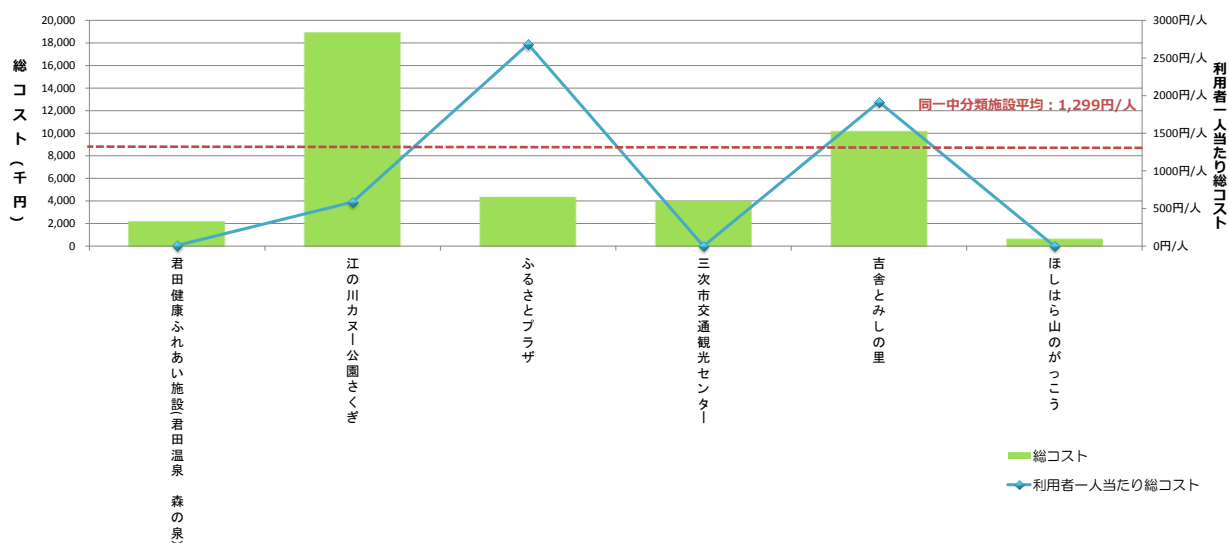
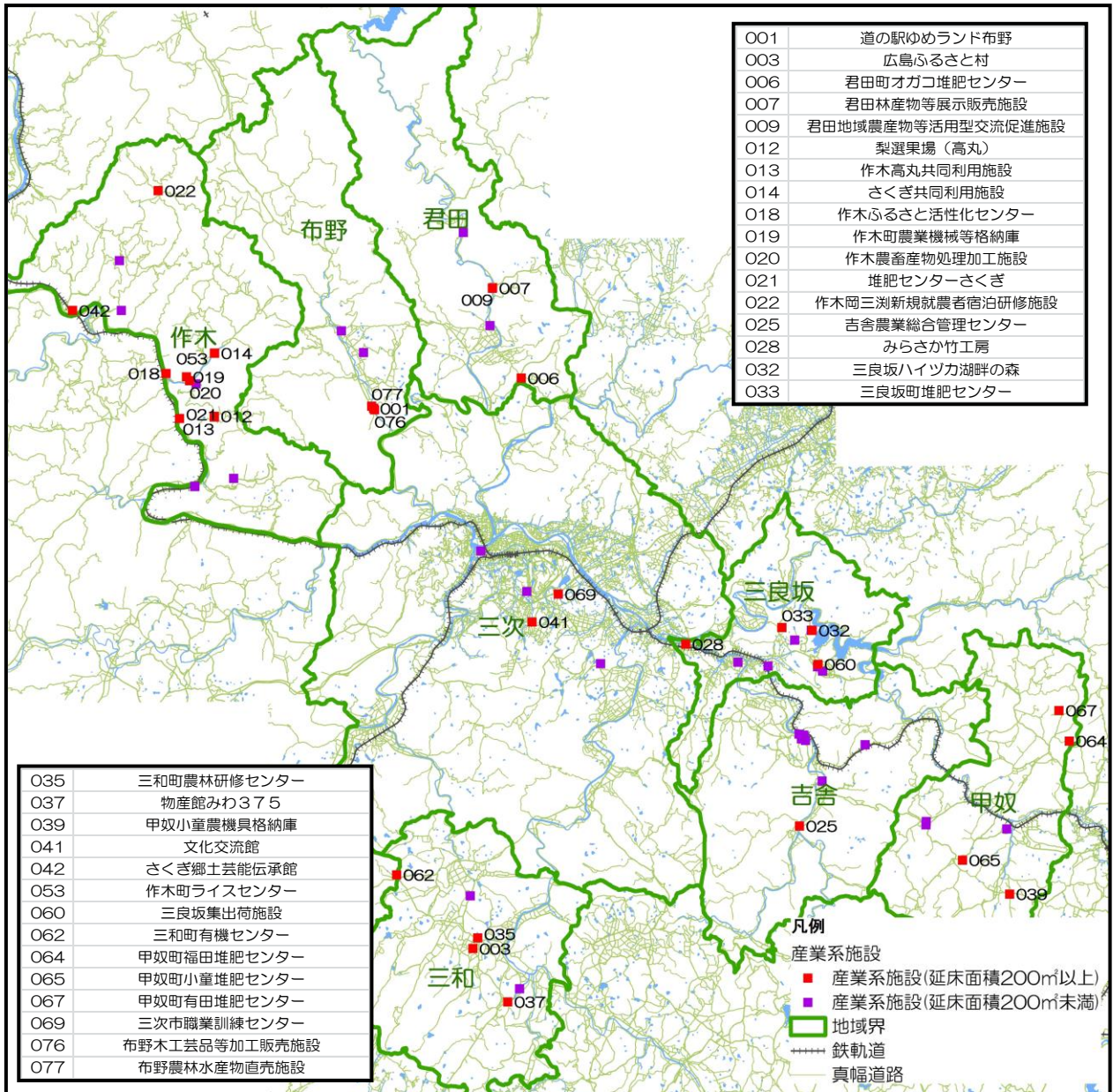


図 レクリエーション・観光及び保養施設：利用者一人当たり総コストの比較

4. 産業系施設

4-1 概要

本市における産業系施設は、堆肥センターや格納庫、共同利用施設など、農業振興に寄与することを目的として設置された施設です。また、地域の資源を有効活用し、特産品としての農畜産物や林産物などの処理加工及び販売を行うことにより、地域住民の就労機会の確保及び所得の向上など、経済の活性化に寄与することを目的として設置された施設も整備されています。主要施設は市内に31施設あり、作木地域に10施設と農業が盛んな地域に多く整備されています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	3	三次	200㎡以上	2	甲奴	200㎡以上	4
	200㎡未満	2		200㎡未満	3		200㎡未満	3
布野	200㎡以上	3	三和	200㎡以上	4	三良坂	200㎡以上	4
	200㎡未満	2		200㎡未満	2		200㎡未満	8
作木	200㎡以上	10	吉舎	200㎡以上	1	合計	63	
	200㎡未満	6		200㎡未満	6			

図 産業系施設：配置状況

4-2 施設・利用状況

産業系施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の88%となっています。

産業系施設のうち、延床面積の広い施設は、三和町有機センターの2,671㎡、次いで君田町オガコ堆肥センターの1,996㎡となっています。

利用者数は、農林水産物の販売施設で多い傾向にあり、延床面積の比較的広い道の駅施設(ゆめランド布野)が260,082人で最も多く、次いで延床面積293㎡の布野農林水産物直売施設が143,988人となっています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
さくぎ郷土芸能伝承館	作木	2003年4月	200	事務所	指定管理	131	2,374
作木町農業機械等格納庫	作木	1998年6月	210	格納庫	指定管理	-	-
作木岡三洲新規就農者宿泊研修施設	作木	2001年3月	211	宿泊施設, 倉庫	直営	-	-
作木農畜産物処理加工施設	作木	2000年3月	230	加工施設, 倉庫	指定管理	247	968
作木町ライスセンター	作木	1982年4月	264	作業場	指定管理	-	-
三和町農林研修センター	三和	1983年4月	270	集会施設, 機械室	指定管理	0	0
甲奴小童農機具格納庫	甲奴	1990年3月	282	格納庫	地元管理	-	-
布野木工芸品等加工販売施設	布野	1998年3月	285	加工販売施設	指定管理	-	17,941
布野農林水産物直売施設	布野	2004年3月	293	販売施設	指定管理	365	143,988
三良坂集出荷施設	三良坂	1997年3月	315	倉庫, 格納庫	直営	-	-
三良坂ハイヅカ湖畔の森	三良坂	1996年7月	317	作業場	指定管理	-	-
物産館みわ375	三和	1992年4月	336	事務所	指定管理	365	69,360
君田林産物等展示販売施設	君田	1995年5月	386	展示館	指定管理	365	91,170
みらさか竹工房	三良坂	2002年10月	400	作業場, 倉庫	指定管理	310	12,892
君田地域農産物等活用型交流促進施設	君田	2000年2月	467	加工施設, ゴミ集積場, 廊下	指定管理	9	90
作木ふるさと活性化センター	作木	1999年1月	470	事務所	指定管理	311	19,778
文化交流館	酒屋	1994年6月	497	展示館	直営	-	-
吉舎農業総合管理センター	吉舎	1974年11月	503	事務所, 倉庫	指定管理	365	932
広島ふるさと村	三和	1990年4月	521	研修施設	指定管理	-	212
作木高丸共同利用施設	作木	1978年3月	546	便所, 事務所, 管理棟, 倉庫, 格納庫	指定管理	264	1,462
堆肥センターさくぎ	作木	2004年1月	752	加工施設	指定管理	182	290
甲奴町小童堆肥センター	甲奴	2004年1月	996	倉庫	指定管理	365	-
三良坂町堆肥センター	三良坂	1997年3月	1,010	作業場	指定管理	-	-
甲奴町福田堆肥センター	甲奴	1999年3月	1,318	倉庫, 管理棟	指定管理	365	-
三次市職業訓練センター	酒屋	1990年6月	1,346	教室, 実習室, 視聴覚室, 会議室, 実習場, 事務室	指定管理	-	19,502
さくぎ共同利用施設	作木	1982年4月	1,376	作業場	指定管理	360	862
甲奴町有田堆肥センター	甲奴	2005年3月	1,425	作業場	指定管理	365	-
梨選果場(高丸)	作木	1980年3月	1,478	選果場, 管理棟	指定管理	-	-
道の駅ゆめランド布野	布野	1996年10月	1,780	事務所, ステージ	指定管理	-	260,082
君田町オガコ堆肥センター	君田	2001年3月	1,996	管理棟, 堆肥舎, 製造施設	指定管理	-	-
三和町有機センター	三和	1997年10月	2,671	倉庫	指定管理	-	606

4-3 コスト状況

産業系施設の財務状況として、総コストが高い施設は、作木ふるさと活性化センター6,203千円、ふるさとプラザ 4,404千円の順となっています。

延床面積当たりの総コストをみると、総コストの高い施設で高い傾向があり、最も高い作木ふるさと活性化センターでは 13.2 千円/㎡と平均の約4倍となっています。

利用者一人当たりの総コストについては、君田地域農産物等活用型交流促進施設で 34.3 千円/人と高い値になっており、利用者が他に比べ少ないことに起因しているものと考えられます。

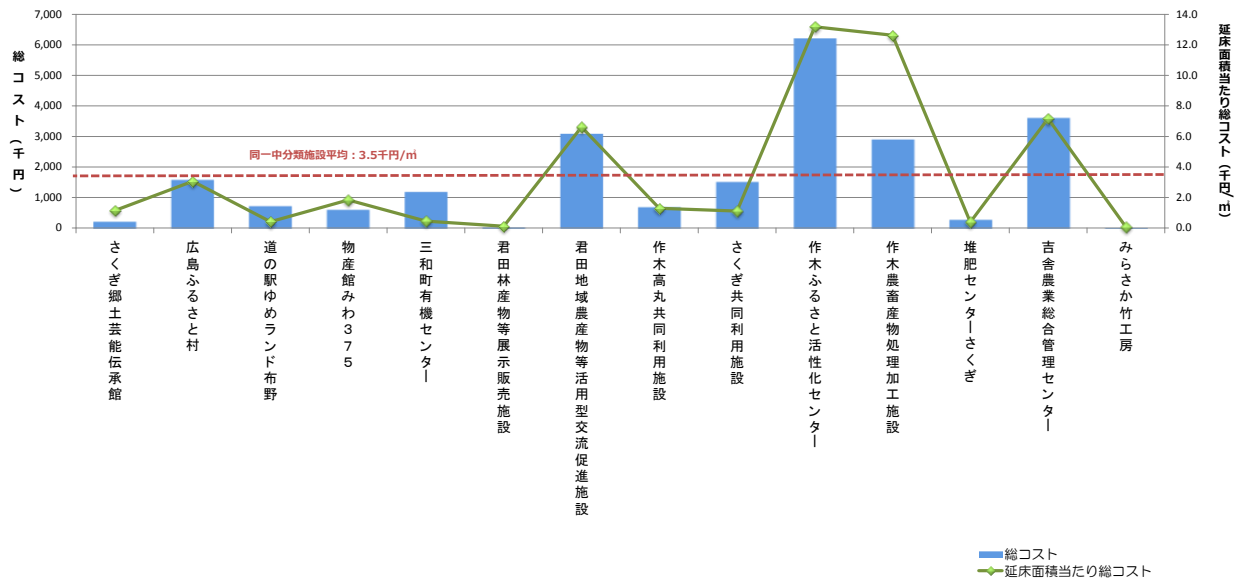


図 産業系施設：延床面積当たり総コストの比較

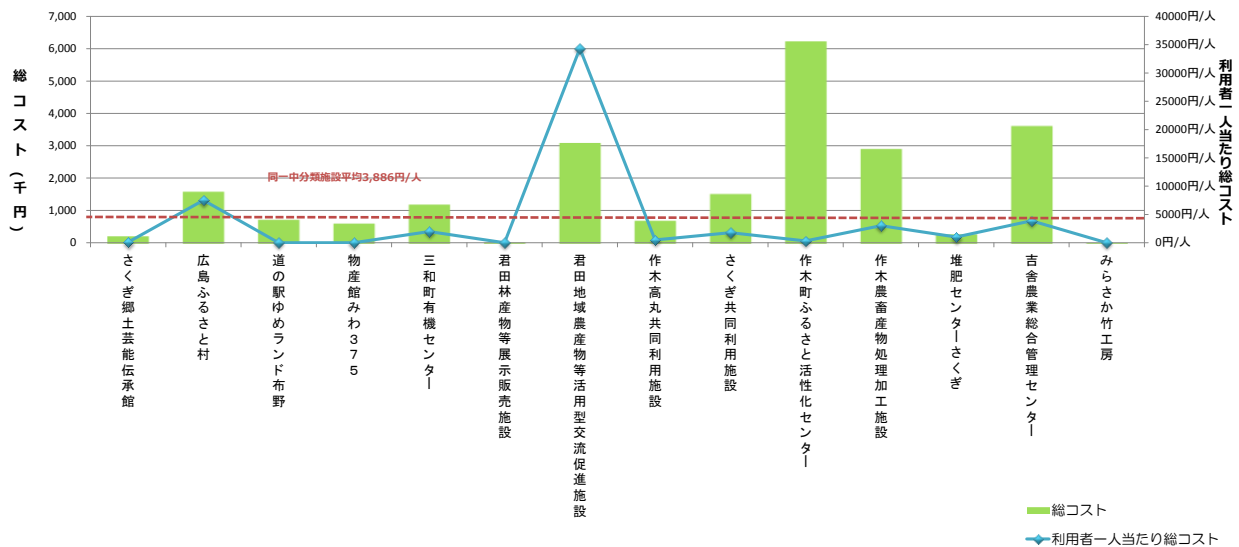


図 産業系施設：利用者一人当たり総コストの比較

5. 学校教育系施設

5-1 概要

学校教育系施設である小・中学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的として設置された施設です。また、給食共同調理場はその他教育施設に属し、学校給食法の規定に基づいて地域・地区内の学校給食の調理等の業務を共同で処理する施設です。本市では、小学校 24 校、中学校 12 校、給食調理場等 13 施設を運営しており、人口規模の大きい三次地域に多くの施設が存在しています。小・中学校は、児童・生徒数の減少が特に周辺地域において顕著に見られます。これにより、小学校の規模及び配置の適正化については、学級数や児童数等の市内一律の基準を設けるのではなく、地域の実情に応じた弾力的な運用を考えています。また、通学区域自由化制度を実施しています。

019	三和小学校
020	三和中学校
021	三和学校給食共同調理場
025	酒河小学校
026	八次小学校
027	河内小学校
028	青河小学校
029	十日市小学校
030	川地小学校
031	粟屋小学校
032	神杉小学校
034	三次小学校
035	和田小学校
036	川西小学校
037	田幸小学校
038	十日市中学校
039	塩町中学校
040	三次中学校
041	川地中学校
042	八次中学校
043	川地学校給食調理場
044	十日市学校給食調理場
045	三次学校給食共同調理場
046	田幸学校給食共同調理場
047	粟屋学校給食共同調理場
053	志和地小学校※
054	八次学校給食共同調理場

地域名	延床面積	施設数
三次	200㎡以上	21
	200㎡未満	3
三和	200㎡以上	3
	200㎡未満	0
合計		27 (全地区51)

※志和地小学校は
平成 24 年 3 月末日をもって閉校

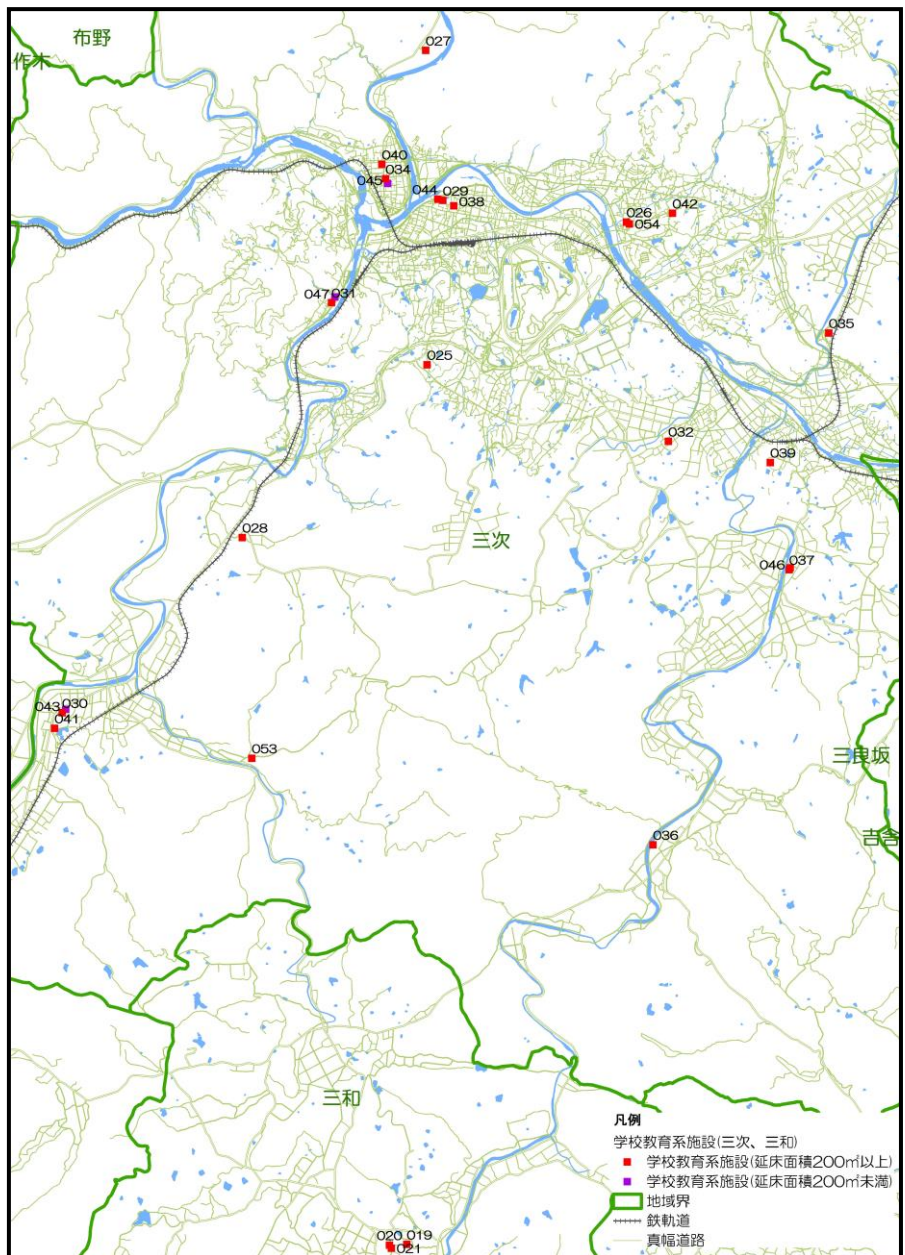


図 学校教育系施設：配置状況（三次・三和地域）

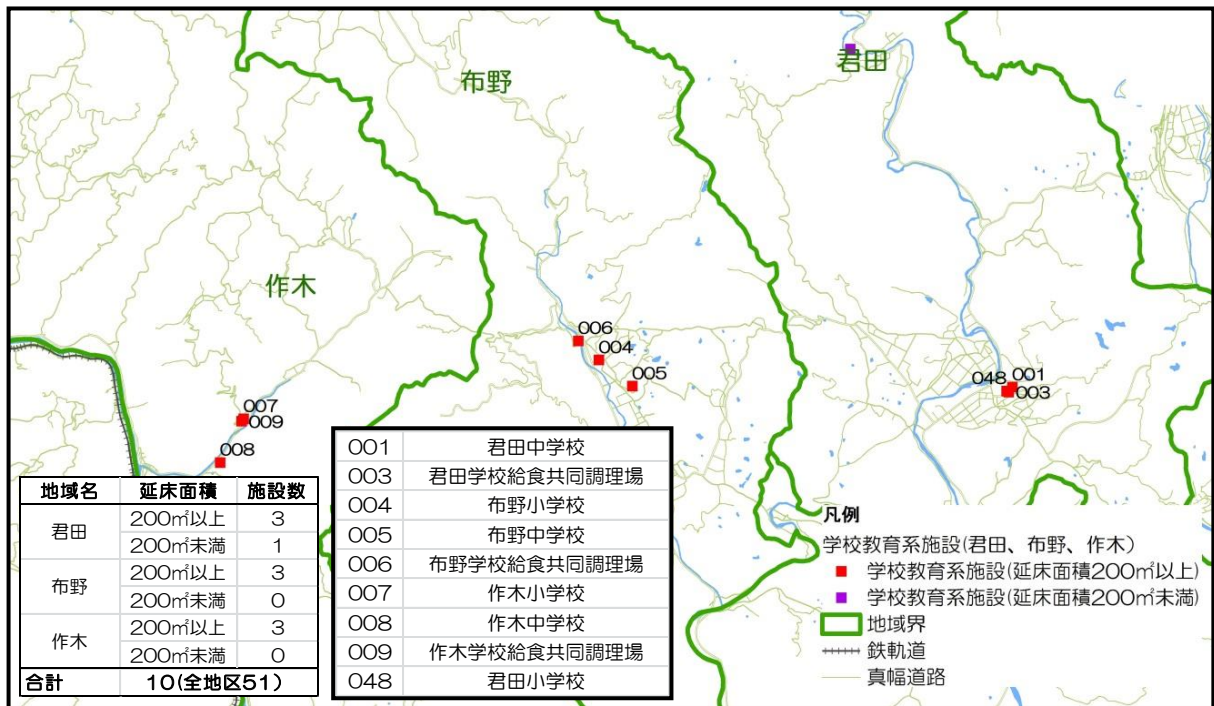


図 学校教育系施設：配置状況（君田・布野・作木地域）

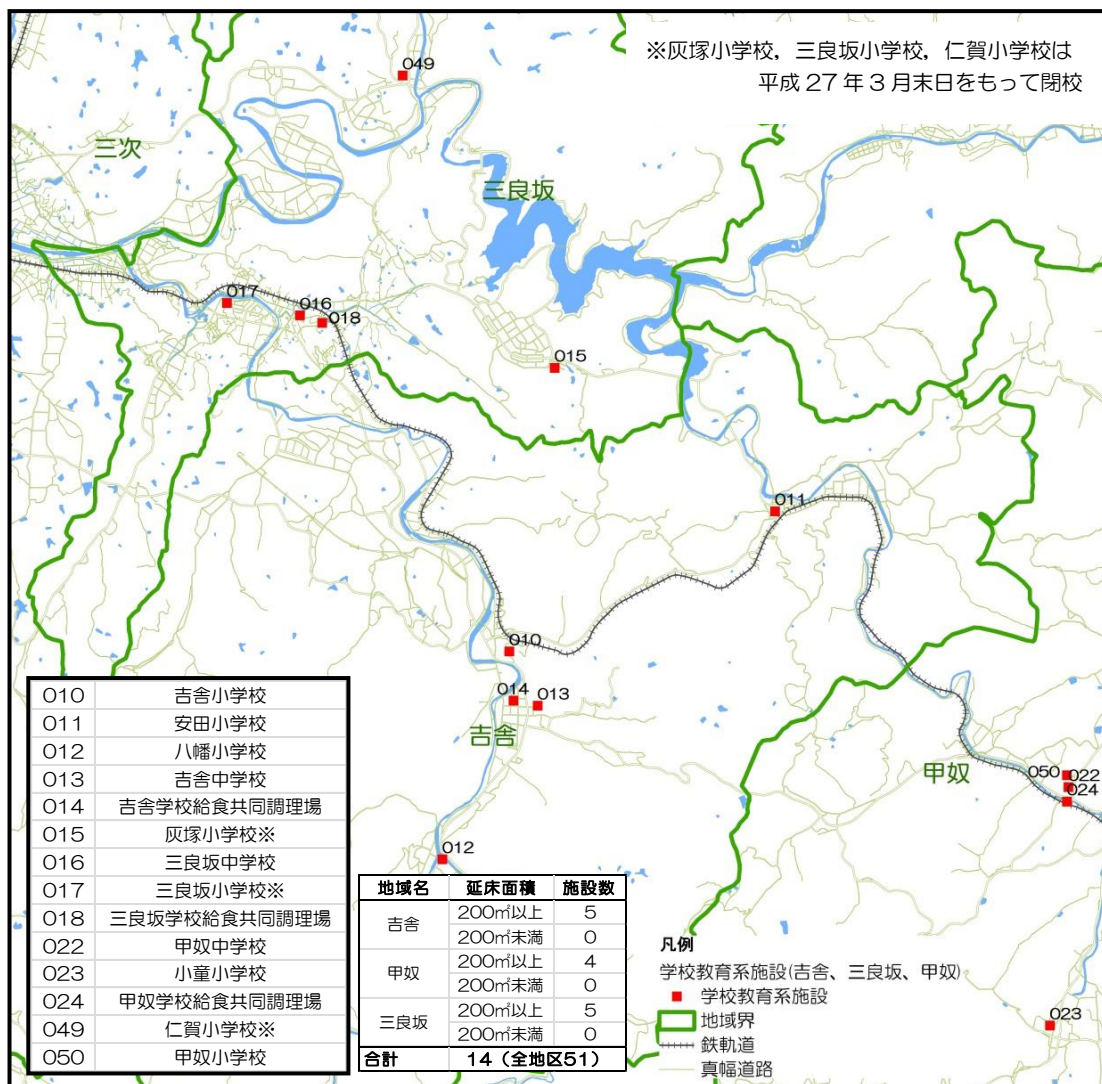


図 学校教育系施設：配置状況（吉舎・三良坂・甲奴地域）

5-2 施設・利用状況

学校教育系施設の新耐震施設（昭和56年以降の建築）の割合は、延床面積ベースで全施設の63%となっています。学校は重要な避難所となることから、重点的・優先的に耐震化すべき建築物に指定され、平成27年度に耐震化100%を達成しました。一方、築後30年以上の施設も延床面積ベースで49%となっており、老朽化が進んでいます。

学校教育系施設のうち、延床面積の広い施設は、小学校では八次小学校の7,388㎡、中学校では君田中学校の7,233㎡となっています。一方、その他教育施設の給食共同調理場では、200～300㎡の規模の施設が多く、全ての施設が500㎡以下となっています。

在籍者数は、十日市小学校で684人、中学校では十日市中学校の347人が最も多く、両学校とも面積も広く、人口が多く中心部を形成する十日市地区に位置しています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	在籍者数(人)
粟屋学校給食共同調理場	粟屋	1982年11月	125	調理場	直営	5
川地学校給食共同調理場	川地	1981年3月	160	調理場	直営	3
三次学校給食共同調理場	三次	1978年8月	199	調理場	直営	6
田幸学校給食共同調理場	田幸	1988年3月	201	調理場	直営	6
君田学校給食共同調理場	君田	1995年3月	230	給食室	直営	4
三和学校給食共同調理場	三和	1996年4月	251	調理場	直営	4
三良坂学校給食共同調理場	三良坂	1976年3月	253	調理場	直営	5
八次学校給食共同調理場	八次	1996年3月	300	調理場	直営	10
作木学校給食共同調理場	作木	1999年11月	303	給食室、車庫、プロパン庫	直営	4
十日市学校給食調理場	十日市	1979年8月	364	調理場	直営	11
甲奴学校給食共同調理場	甲奴	2000年2月	449	調理場、車庫	直営	6
布野学校給食共同調理場	布野	2002年3月	458	調理場	直営	4
吉舎学校給食共同調理場	吉舎	1998年3月	482	給食室、車庫	直営	6
仁賀小学校 ※平成27年3月末日をもって閉校	三良坂	1983年3月	1,889	校舎	直営	5
志和地小学校 ※平成24年3月末日をもって閉校	川地	1983年3月	2,041	プール、校舎、廊下、屋内運動場	直営	-
清河小学校	清河	1995年2月	2,229	ポンプ室、便所、機械室、屋内運動場、校舎、倉庫、焼却炉、プール	直営	22
灰塚小学校 ※平成27年3月末日をもって閉校	三良坂	1995年3月	2,340	屋体、校舎、灯油庫、楽焼庫、食堂、機械室、便所	直営	11
河内小学校	河内	1990年2月	2,390	校舎、倉庫、ポンプ室、食堂、屋内体育館、プール	直営	28
小童小学校	甲奴	1987年2月	2,410	校舎、屋体、倉庫	直営	24
安田小学校	吉舎	1989年3月	2,540	校舎、プロパン庫、附属室、屋内体育館、ポンプ室、楽焼庫、廊下	直営	14
三良坂中学校	三良坂	1979年3月	2,545	校舎、部室	直営	79
八幡小学校	吉舎	1991年3月	2,645	校舎、倉庫、楽焼庫、屋内運動場、附属室	直営	33
粟屋小学校	粟屋	1982年2月	2,773	校舎、給食室、屋内運動場、機械室、便所、更衣室、プール	直営	42
川西小学校	川西	1993年3月	2,814	機械室、屋内運動場、校舎、食堂、ポンプ室、倉庫	直営	37
甲奴小学校	甲奴	1974年3月	2,842	校舎、屋内体育館	直営	104
神杉小学校	神杉	1991年3月	2,929	校舎、食堂、屋内運動場、倉庫、プール	直営	77
川地小学校	川地	1992年3月	2,936	プール、校舎、便所、食堂、屋内運動場	直営	91
川地中学校	川地	1987年2月	3,023	休憩所、技術棟、屋内運動場、教室、廊下、ポンプ室、自転車置場、部室	直営	54
和田小学校	和田	1989年3月	3,031	校舎、食堂、屋内運動場、プール、倉庫	直営	96
布野小学校	布野	1978年10月	3,074	屋内体育館、校舎、倉庫、便所	直営	69
田幸小学校	田幸	1988年3月	3,093	校舎、プロパン庫、食堂、屋内運動場、プール、便所	直営	62
作木小学校	作木	1999年11月	3,219	校舎、屋体、倉庫	直営	64
布野中学校	布野	1971年3月	3,333	校舎、廊下、教室、シャワー室、部室、倉庫、便所、屋内運動場、車庫	直営	34
三和小学校	三和	1972年3月	3,341	教室、管理棟、屋内運動場、倉庫	直営	106
甲奴中学校	甲奴	1978年6月	3,523	校舎、技術棟、体育倉庫、寄宿舎、その他、屋体	直営	72
三良坂小学校 ※平成27年3月末日をもって閉校	三良坂	1968年3月	3,561	校舎、部室、屋内運動場、管理棟、教室、便所、プール	直営	159
君田小学校	君田	1987年2月	3,585	校舎、ポンプ室、屋内運動場	直営	74
三和中学校	三和	1981年3月	3,707	校舎、技術棟、屋内運動場、食堂	直営	67
作木中学校	作木	1988年12月	3,889	校舎、屋内運動場、技術棟、部室、倉庫、自転車置場	直営	38
酒河小学校	酒屋	1976年3月	3,991	校舎、体育倉庫、屋内運動場、便所、プール	直営	134
吉舎小学校	吉舎	1974年3月	4,130	校舎、屋内体育館、体育倉庫、附属室	直営	133
八次中学校	八次	1988年12月	4,565	校舎、屋内運動場、部室	直営	228
吉舎中学校	吉舎	1980年3月	4,575	管理棟、技術棟、体育倉庫、屋内運動場、部室	直営	108
三次中学校	三次	1984年5月	4,886	屋内運動場、体育倉庫、校舎	直営	171
十日市中学校	十日市	1973年7月	5,133	倉庫、校舎、部室、プロパン庫	直営	347
三次小学校	三次	1978年8月	5,466	校舎、屋内運動場、プール	直営	307
塩町中学校	田幸	2007年12月	6,092	校舎、自転車置場、部室、屋内体育館	直営	198
十日市小学校	十日市	1983年8月	7,147	校舎、屋内運動場、廊下、プール	直営	684
君田中学校	君田	1989年3月	7,233	校舎、ポンプ室、水槽、屋内運動場、格技室	直営	41
八次小学校	八次	1980年7月	7,388	校舎、屋内運動場、調理場、プール	直営	512

5-3 コスト状況

財務状況として、総コストが高い小学校は、十日市小学校、甲奴小学校、八次小学校となっています。延床面積当たりの総コストをみると、総コストが高く面積が比較的狭い甲奴小学校が大きく平均を上回り3.4千円/m²となっています。

在籍者一人当たりの総コストについては、平成27年3月に閉校した仁賀・灰塚の両小学校で高く、全体としては在籍者数（児童数）が少ない小学校で高い傾向にあります。

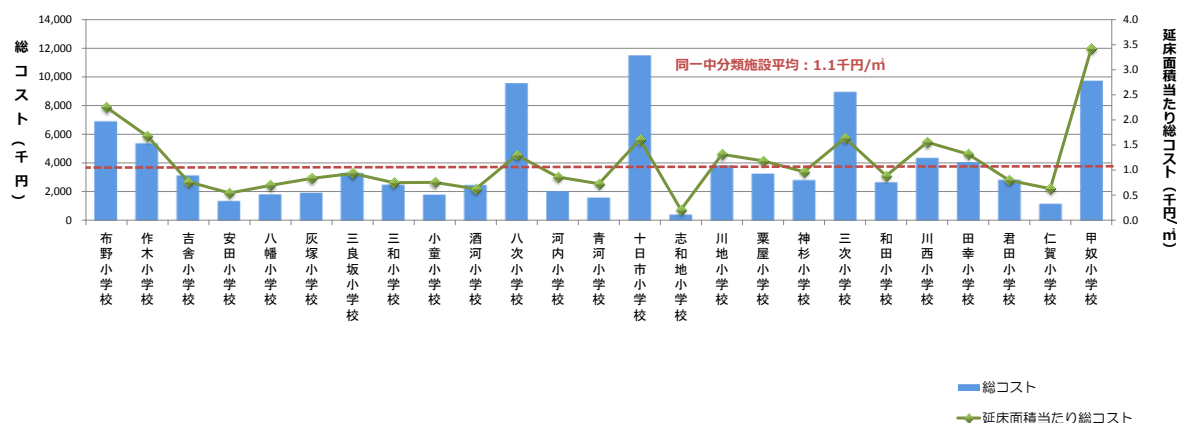


図 学校教育系施設（小学校）：延床面積当たり総コストの比較

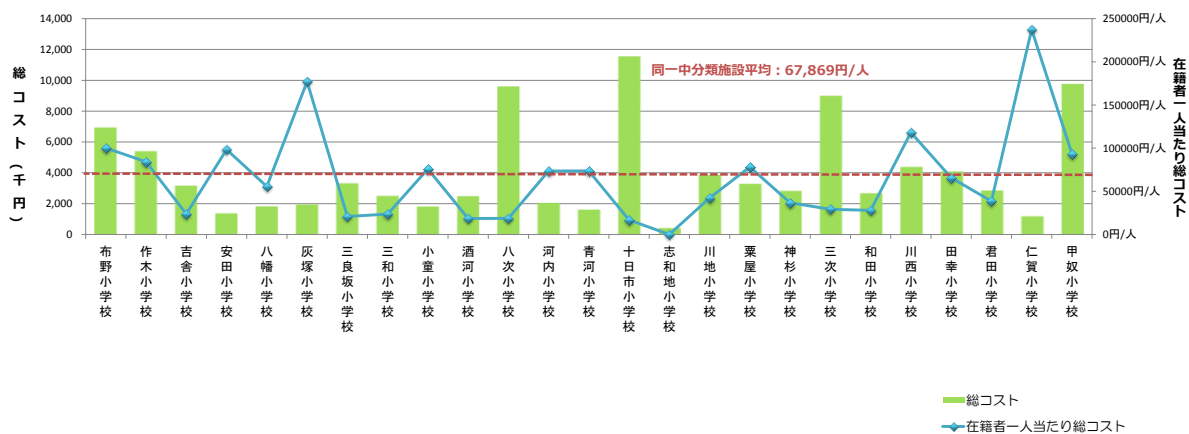


図 学校教育系施設（小学校）：在籍者一人当たり総コストの比較

財務状況として、中学校の総コストは、在籍者（生徒数）が多く面積も広い十日市中学校が最も高く 14,885 千円となっており、次いで三次中学校の 10,378 千円が 10,000 千円を超えています。延床面積当たりの総コストをみると、総コストが高い 2 校が平均の 2.9 倍、2.1 倍と高くなっています。

在籍者一人当たりの総コストについては、三次中学校と川地中学校で 60,000 円/人程度となっています。

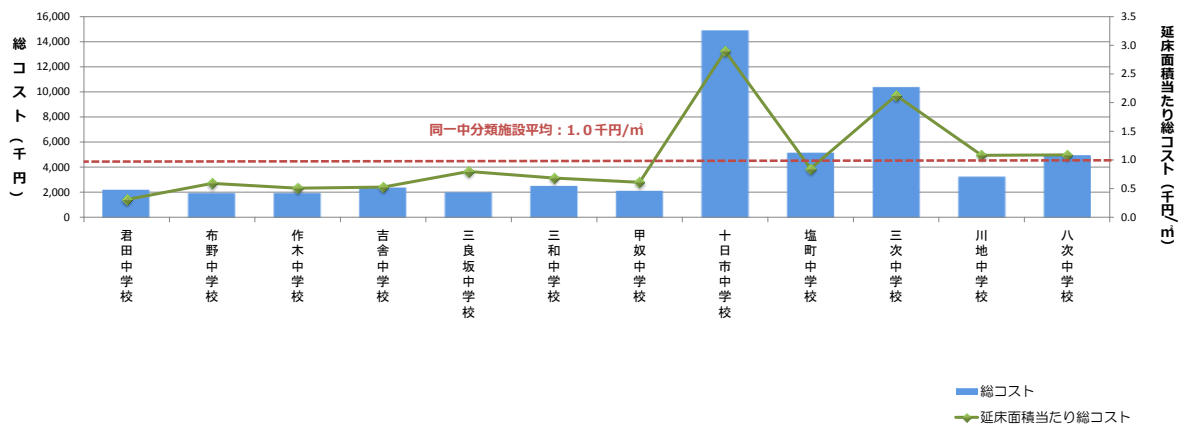


図 学校教育系施設（中学校）：延床面積当たり総コストの比較

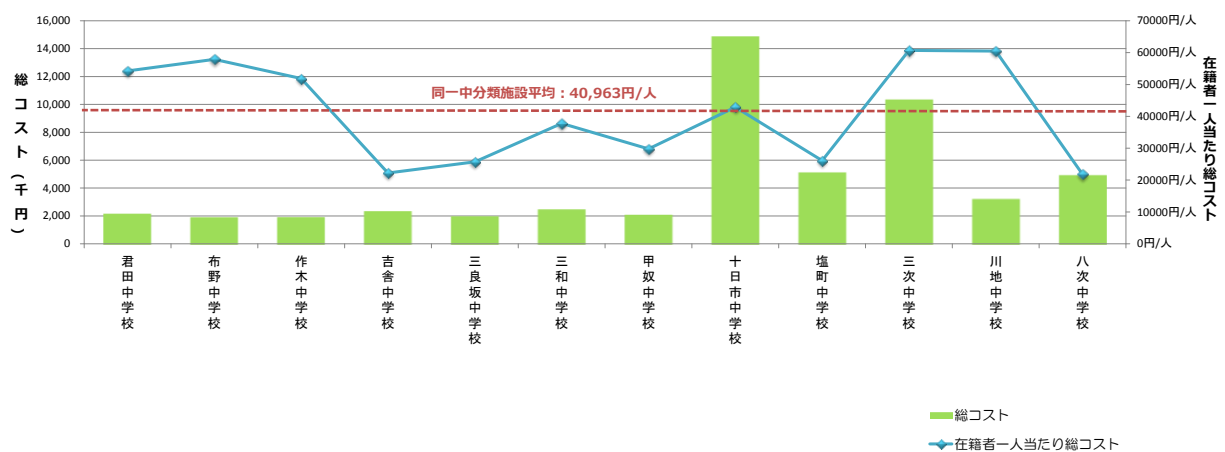


図 学校教育系施設（中学校）：在籍者一人当たり総コストの比較

財務状況として、その他教育施設の給食共同調理場の総コストは、八次学校給食共同調理場が最も高く 34,166 千円となっています。延床面積当たりの総コストは、延床面積が狭い粟屋学校給食共同調理場が最も高く、平均の 1.8 倍の 132.5 千円/m²となっています。

職員一人当たりの総コストについては、平均 3,535,239 円/人となっています。

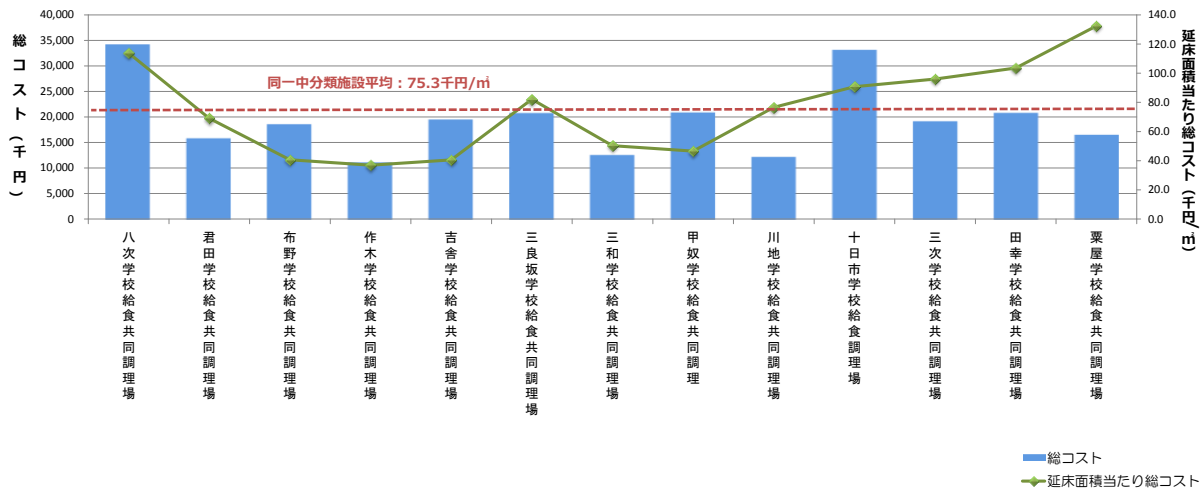


図 学校教育系施設（その他教育施設）：延床面積当たり総コストの比較

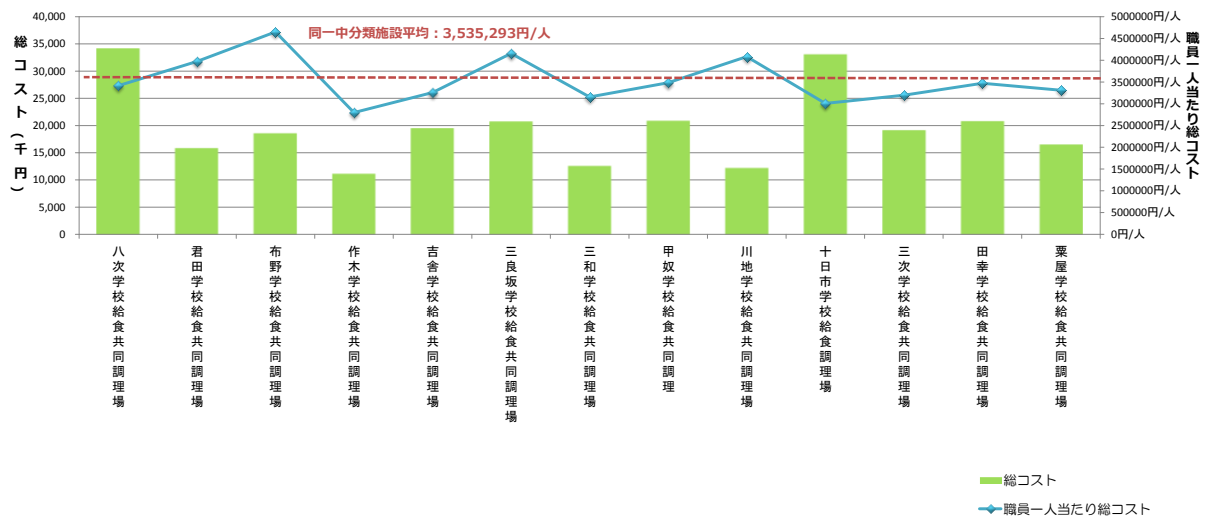
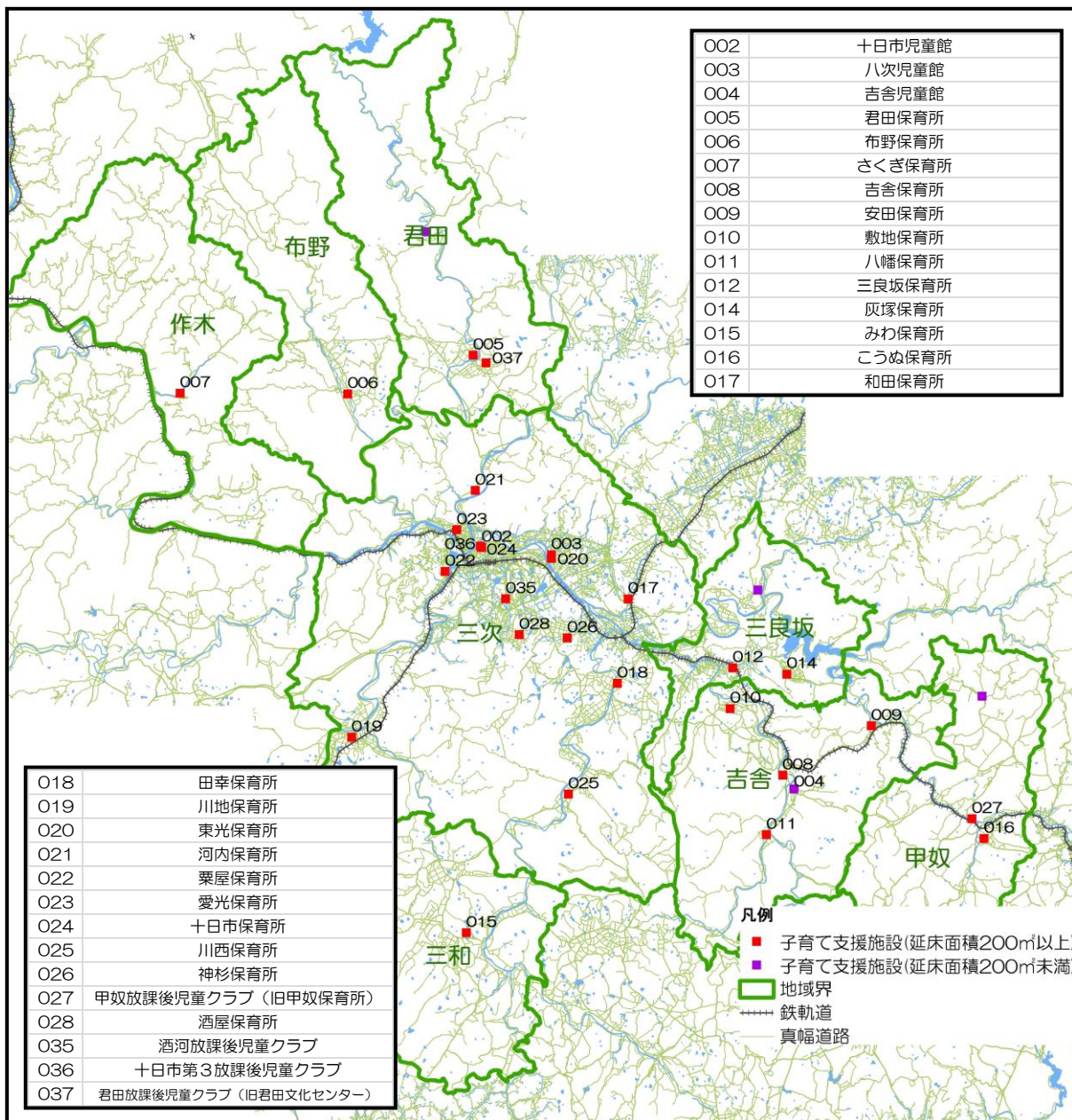


図 学校教育系施設（その他教育施設）：職員一人当たり総コストの比較

6. 子育て支援施設

6-1 概要

子育て支援施設の保育所は、就学前施設で、共働きなど家庭で保育できない保護者に代わって保育することを目的として設置された施設です。また、児童施設は、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに対し、健全な育成を図るための施設として設置された施設です。市内には、29の主要な子育て支援施設が存在し、人口規模の大きい三次地域に15施設が集中しています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	2	三次	200㎡以上	15	甲奴	200㎡以上	2
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	1
布野	200㎡以上	1	三和	200㎡以上	1	三良坂	200㎡以上	2
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	1
作木	200㎡以上	1	吉舎	200㎡以上	4	合計	31	
	200㎡未満	0		200㎡未満	1			

図 子育て支援施設：配置状況

6-2 施設・利用状況

子育て支援施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の65%となっています。また、十日市児童館及び十日市第3放課後児童クラブは築後50年以上が過ぎ、老朽化しています。

子育て支援施設の保育所の中で、酒屋保育所が1,672㎡と最も延床面積が広く、これ以外で3施設が1,000㎡を超えています。一方、200～300㎡前後の施設も8施設あり、面積にばらつきが見られます。児童施設の延床面積は、概ね400㎡前後となっています。

保育所の利用者数は、150人前後が3施設あるものの、各保育所に大きな差があります。特に、市街地の保育所は入所希望が集中し、周辺地域では毎年定員を下回るなど、地域により保育需要のばらつきが見られます。

現在、愛光・十日市・東光の各保育所は、保育運営を民間に委託しており、今後も民間活力による施設の活用を幅広く検討するものとしています。

施設名称	地区区分	代表 建築年月	延床面積 (㎡)	構成施設	管理状況	定員数 (人)	年間 利用者数 (人)
吉舎児童館	吉舎	1950～1960年頃	164	放課後児童クラブ	直営	30	29
灰塚保育所	三良坂	1995年3月	220	保育所	直営	休所	-
八幡保育所	吉舎	2001年2月	300	保育所	直営	30	15
敷地保育所	吉舎	1995年3月	307	保育所	直営	30	15
酒河放課後児童クラブ	酒屋	1984年1月	336	放課後児童クラブ	直営	50	36
安田保育所	吉舎	1997年2月	339	保育所	直営	30	9
田幸保育所	田幸	1986年3月	350	保育所	直営	45	20
川西保育所	川西	1994年3月	361	保育所	直営	45	16
神杉保育所	神杉	1971年2月	361	保育所、倉庫	直営	45	33
河内保育所	河内	1979年3月	397	保育所	直営	20	16
八次児童館	八次	1991年3月	400	放課後児童クラブ	直営	60	59
栗屋保育所	栗屋	1981年3月	412	保育所	直営	55	39
君田放課後児童クラブ(旧君田文化センター)	君田	1980年10月	419	小規模型放課後児童クラブ	直営(委託)	-	12
十日市第3放課後児童クラブ	十日市	1962年1月	446	放課後児童クラブ	直営	40	30
布野保育所	布野	1986年3月	557	保育所、倉庫	直営	60	33
甲奴放課後児童クラブ(旧甲奴保育所)	甲奴	1980年3月	592	放課後児童クラブ	直営	16	23
和田保育所	和田	1982年2月	600	保育所	直営	80	61
十日市児童館	十日市	1964年10月	611	放課後児童クラブ	直営	65	60
吉舎保育所	吉舎	1999年2月	698	保育所	直営	90	63
君田保育所	君田	1996年2月	704	保育所、倉庫	直営	60	51
川地保育所	川地	1980年3月	794	保育所、倉庫	直営	45	54
愛光保育所	三次	1988年3月	868	保育所、倉庫	直営(委託)	140	99
十日市保育所	十日市	1987年2月	938	保育所、機械室	直営(委託)	172	156
さくぎ保育所	作木	1997年3月	957	保育所、便所、飼育小屋	直営	60	29
東光保育所	八次	1976年12月	967	保育所	直営(委託)	190	159
みわ保育所	三和	1991年3月	1,126	保育所	直営	120	57
三良坂保育所	三良坂	1975年4月	1,200	保育所	直営	120	89
こうめ保育所	甲奴	2004年3月	1,230	保育所	直営	100	56
酒屋保育所	酒屋	2010年3月	1,672	保育所	直営	140	147

6-3 コスト状況

子育て支援施設の保育所の財務状況として、総コストが最も高い施設は、延床面積の広い酒屋保育所で 19,465 千円となっています。概して、施設規模が大きいほど総コストは高くなる傾向にあります。延床面積当たりの総コストをみると、総コストが 2 番目に高い十日市保育所が 19.1 千円/㎡と最も高く、平均値の 2 倍となっており、平均値を超える施設は、11 施設となっています。利用者一人当たりの総コストについては、比較的用户の少ない河内保育所とさくぎ保育所の 2 施設で 200,000 円/人を超え、最も高くなっています。



図 子育て支援施設（保育所）：延床面積当たり総コストの比較

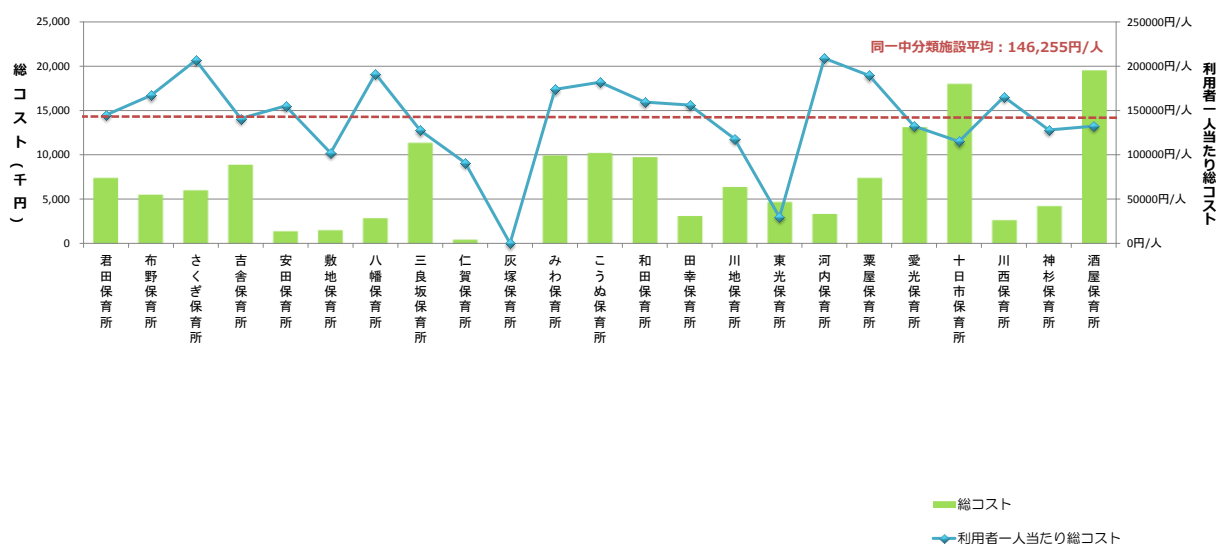


図 子育て支援施設（保育所）：利用者一人当たり総コストの比較

幼児・児童施設の財務状況として、総コストは十日市第3放課後児童クラブ、十日市児童館、八次児童館で9,000千円程度となっています。利用者一人当たりの総コストについては、十日市第3放課後児童クラブ、甲奴放課後児童クラブ（旧甲奴保育所）の順で高くなっています。

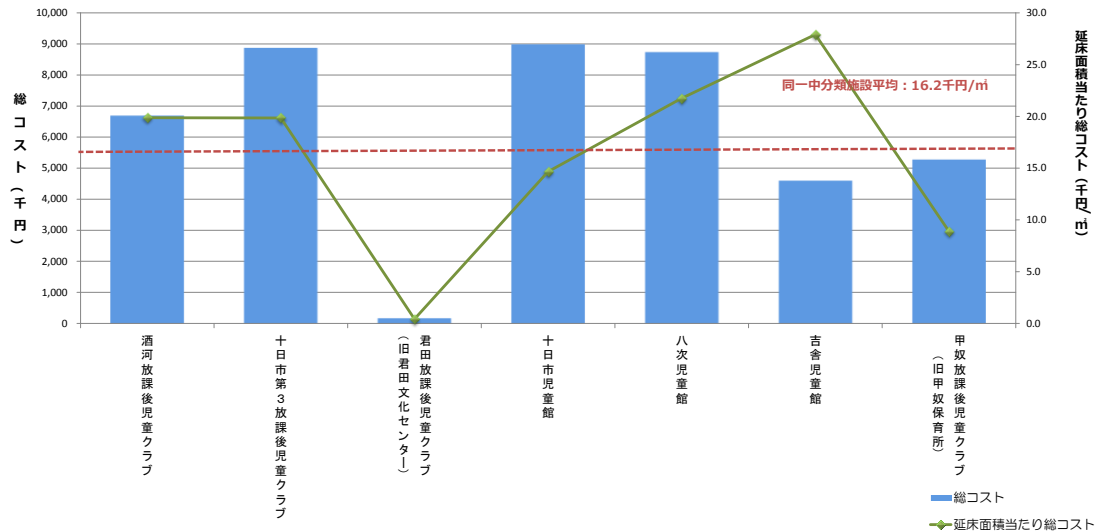


図 子育て支援施設（幼児・児童施設）：延床面積当たり総コストの比較

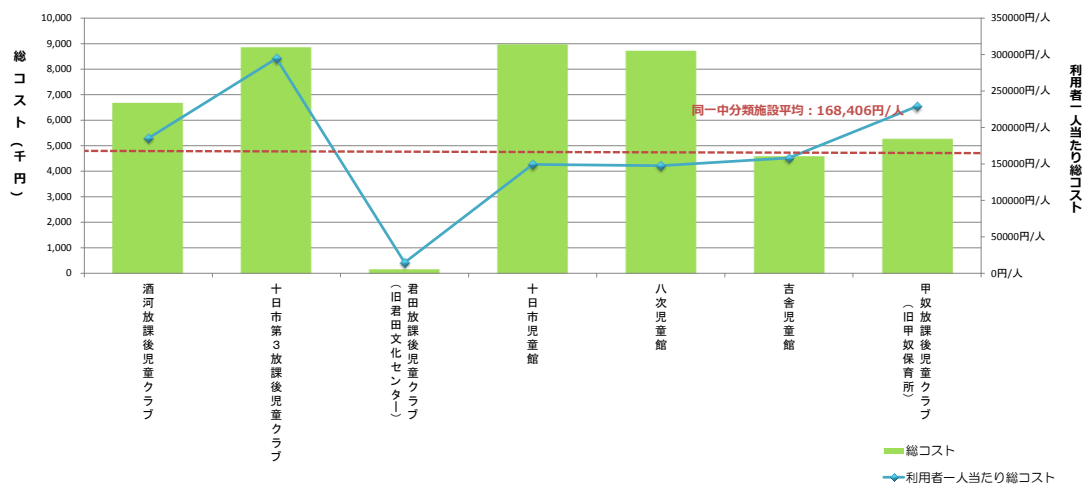
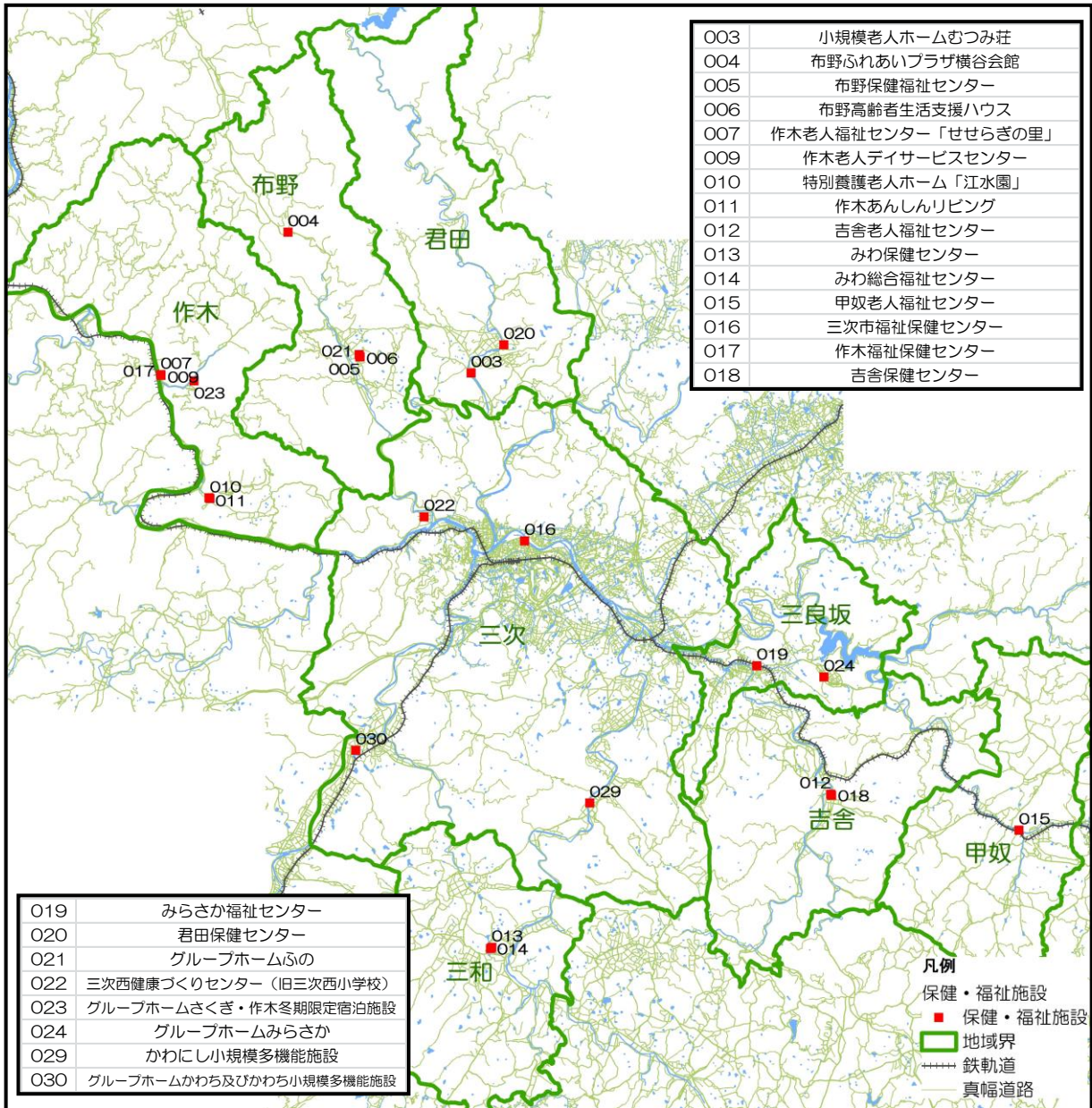


図 子育て支援施設（幼児・児童施設）：利用者一人当たり総コストの比較

7. 保健・福祉施設

7-1 概要

保健・福祉施設の高齢者福祉施設は、教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的に設置された施設です。保健施設は、市民の健康の保持及び増進並びに教育の充実や振興を図り、市民の福祉と教育の向上に資するため設置された施設です。保健・福祉施設は、市内に 23 施設が整備されており、地域別では作木地域に 6 施設、布野地域・三次地域にそれぞれ 4 施設が整備されています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	2	三次	200㎡以上	4	甲奴	200㎡以上	1
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	0
布野	200㎡以上	4	三和	200㎡以上	2	三良坂	200㎡以上	2
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	0
作木	200㎡以上	6	吉舎	200㎡以上	2	合計	23	
	200㎡未満	0		200㎡未満	0			

図 保健・福祉施設：配置状況

7-2 施設・利用状況

保健・福祉施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の92%となっています。

高齢者福祉施設の中で、特別養護老人ホーム「江水園」(2,031 m²)と三次西健康づくりセンター(2,188 m²)の2施設で2,000 m²を超え、グループホームは概して面積が小さい傾向にあります。

保健・福祉施設では、延床面積は3施設で2,000 m²を超え、三次市福祉保健センターが最も広く3,100 m²となっています。一方、作木福祉保健センターは274 m²と最も面積が小さい施設です。利用者数は、三次市福祉保健センターが最も多く、約25,000人となっています。同規模・同機能の施設においても利用者数に差があり、ばらつきがみられます。

施設名称	中分類	地区区分	代表 建築年月	延床面積 (m ²)	構成施設	管理状況	年間 利用者数 (人)
布野高齢者生活支援ハウス	高齢者福祉施設	布野	2000年3月	237	福祉施設	指定管理	75
作木福祉保健センター	その他の社会保険施設	作木	1999年3月	274	福祉施設	直営	-
小規模老人ホームむつみ荘	高齢者福祉施設	君田	1984年3月	280	老人ホーム	指定管理	6
かわにし小規模多機能施設	高齢者福祉施設	川西	2012年3月	364	福祉施設	指定管理	-
作木あんしんリビング	高齢者福祉施設	作木	1999年8月	427	住宅	指定管理	3,599
布野ふれあいプラザ横谷会館	高齢者福祉施設	布野	1992年12月	488	集会施設, 焼却炉, ポンプ室	指定管理	1,646
吉舎老人福祉センター	高齢者福祉施設	吉舎	1977年7月	558	集会施設, 機械室	指定管理	846
グループホームふの	高齢者福祉施設	布野	2005年4月	589	福祉施設	指定管理	18
グループホームさくぎ・作木冬期限定 宿泊施設	高齢者福祉施設	作木	1988年12月	633	寄宿舍	指定管理	108
みわ保健センター	保健施設	三和	2004年1月	798	事務所, その他	指定管理	11,069
グループホームみらさか	高齢者福祉施設	三良坂	2008年2月	817	福祉施設	指定管理	4,572
吉舎保健センター	その他の社会保険施設	吉舎	1993年3月	839	事務所, 車庫	指定管理	14,005
作木老人デイサービスセンター	高齢者福祉施設	作木	1993年5月	901	事務所	指定管理	6,591
グループホームかわち及びかわち小規 模多機能施設	高齢者福祉施設	川地	2011年4月	976	福祉施設	指定管理	492
君田保健センター	その他の社会保険施設	君田	1995年3月	997	福祉施設	指定管理	2,379
甲奴老人福祉センター	高齢者福祉施設	甲奴	1981年3月	1,242	集会施設, 機械室, その他	指定管理	7,356
作木老人福祉センター「せせらぎの里」	高齢者福祉施設	作木	1991年5月	1,281	福祉施設, 車庫	指定管理	-
みらさか福祉センター	その他の社会保険施設	三良坂	1992年3月	1,632	福祉施設, 車庫	指定管理	9,121
特別養護老人ホーム「江水園」	高齢者福祉施設	作木	1999年8月	2,031	福祉施設	指定管理	601
みわ総合福祉センター	その他の社会保険施設	三和	1992年4月	2,080	事務所, 車庫	指定管理	6,488
三次西健康づくりセンター (旧三次西小学校)	高齢者福祉施設	三次	1991年2月	2,188	更衣室, 校舎, 倉庫, 屋内運動場	指定管理	2,969
布野保健福祉センター	その他の社会保険施設	布野	1994年10月	2,831	福祉施設, 車庫	指定管理	3,130
三次市福祉保健センター	その他の社会保険施設	十日市	1999年3月	3,100	集会施設	直営	約25,000

7-3 コスト状況

保健・福祉施設のうち高齢者福祉施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は、築後40年近くが経とうとする甲奴老人福祉センターの6,488千円となっています。延床面積当たりの総コストをみると、延床面積の小さな布野高齢者生活支援ハウスで16.8千円/m²と高い傾向にあります。利用者一人当たりの総コストについては、利用者数も少ない前述の布野高齢者生活支援ハウスが52,947円/人と最も高くなっています。

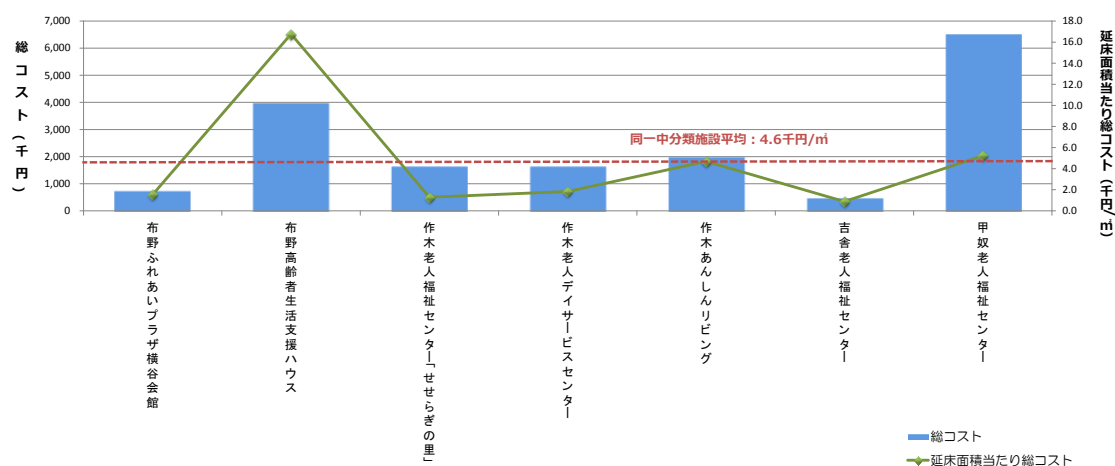


図 保健・福祉施設（高齢者福祉施設）：延床面積当たり総コストの比較

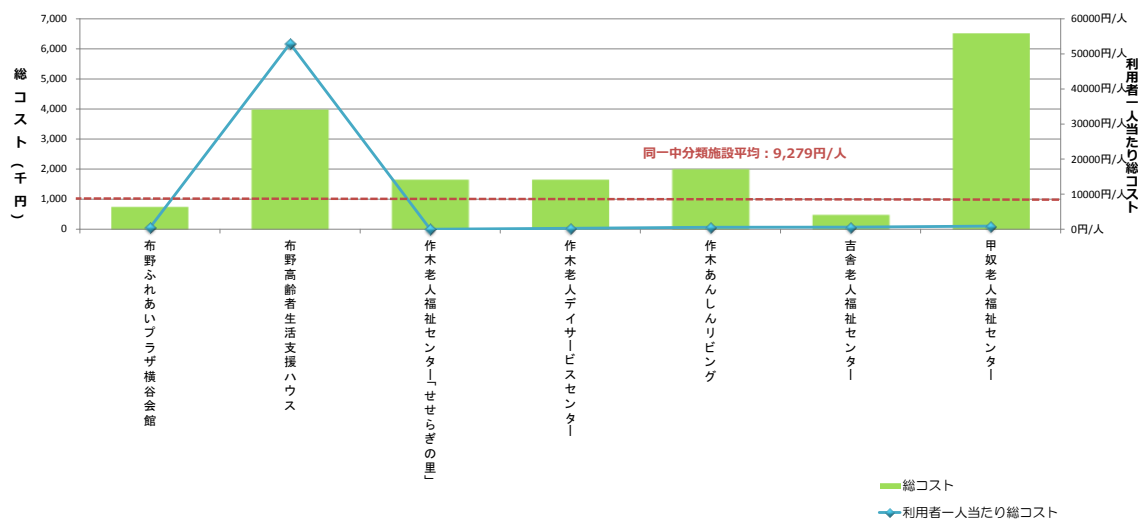


図 保健・福祉施設（高齢者福祉施設）：利用者一人当たり総コストの比較

その他の施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は、延床面積が最も広い三次市福祉保健センターで、21,370 千円となっています。同様に、延床面積当たりの総コストについても最も高くなっています。利用者一人当たりの総コストについては、布野保健福祉センターが最も高く、平均の3倍の3,841 円/人となっています。

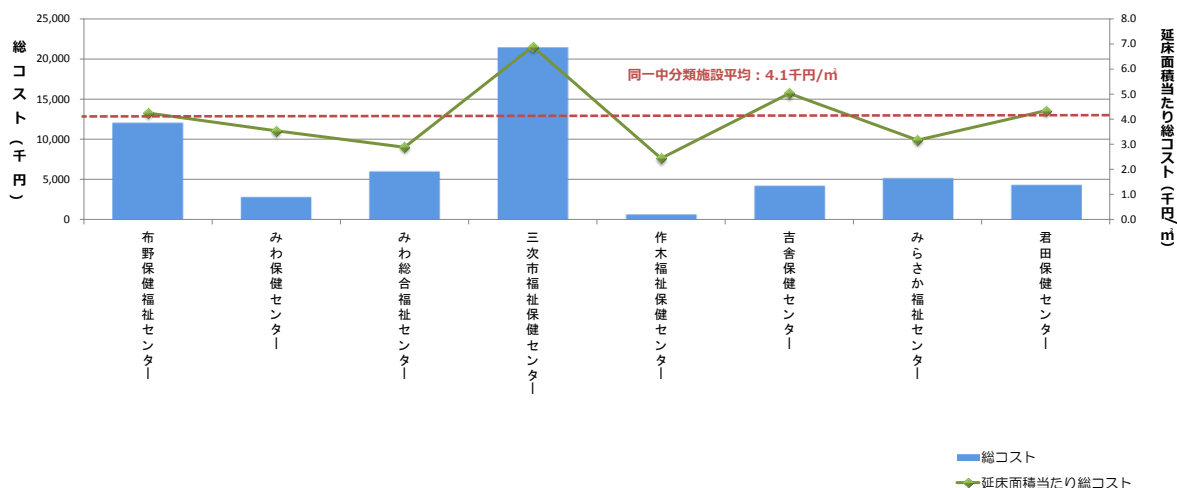


図 保健・福祉施設（その他の施設）：延床面積当たり総コストの比較

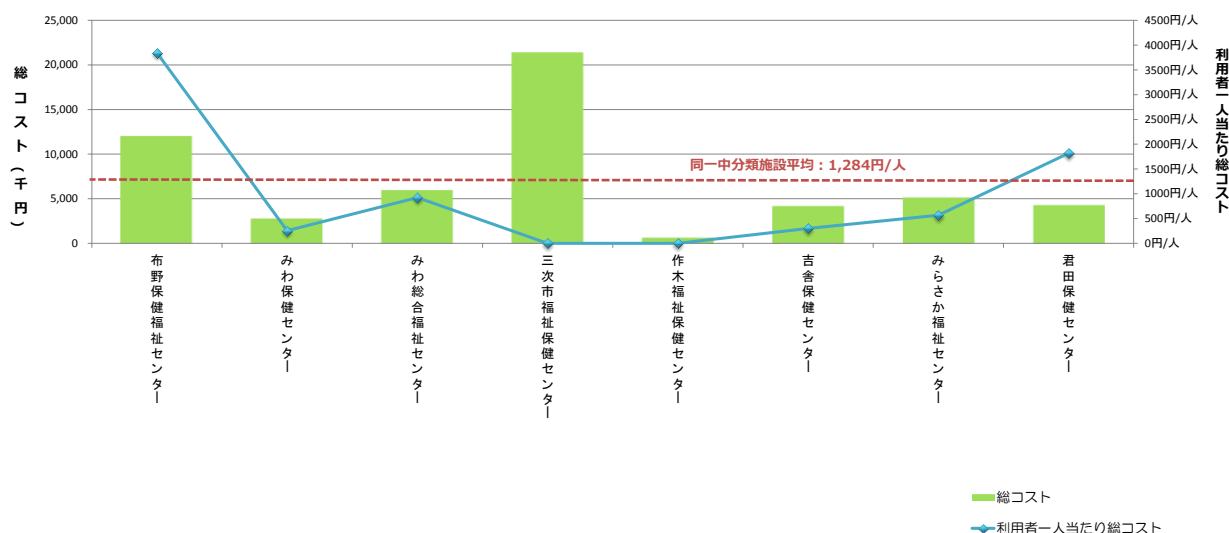


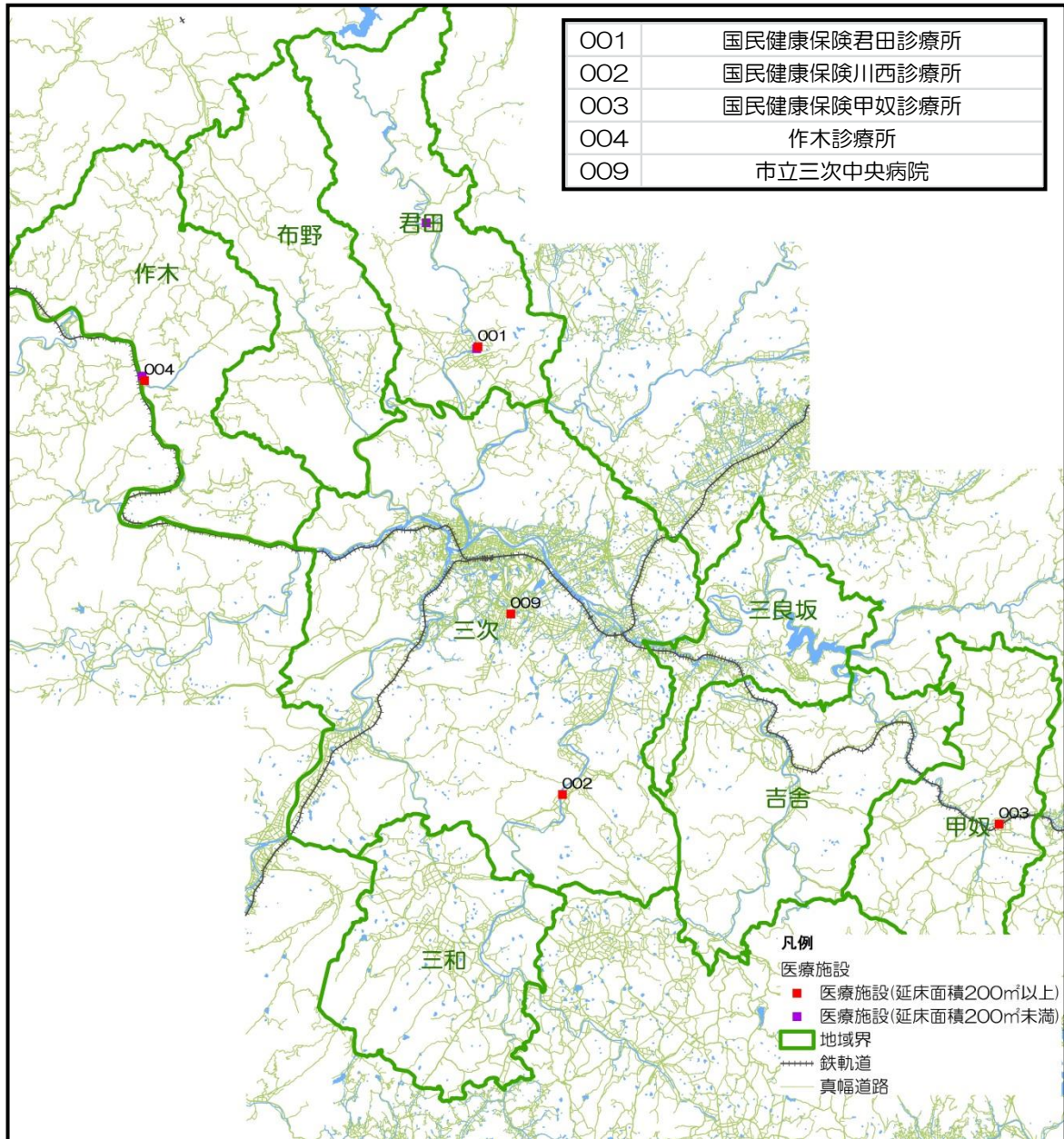
図 保健・福祉施設（その他の施設）：利用者一人当たり総コストの比較

8. 医療施設

8-1 概要

医療施設は、市民の健康保持に必要な医療を提供することを目的として設置された施設です。

市内には、200㎡以上の医療施設が5施設整備されており、基幹病院である市立三次中央病院以外は全て診療所となっています。また、地域別では布野・三和・吉舎・三良坂の各地域には公立の医療施設は存在していません。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	1	三次	200㎡以上	2	甲奴	200㎡以上	1
	200㎡未満	2		200㎡未満	0		200㎡未満	0
布野	200㎡以上	0	三和	200㎡以上	0	三良坂	200㎡以上	0
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	0
作木	200㎡以上	1	吉舎	200㎡以上	0	合計	8	
	200㎡未満	1		200㎡未満	0			

図 医療施設：配置状況

8-2 施設・利用状況

医療施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の99%となっています。

医療施設のうち、基幹病院である市立三次中央病院が最も延床面積が広く、24,788 m²となっています。これ以外は、概ね500 m²に満たない施設がほとんどです。利用者数は、規模の大きい市立三次中央病院が最も多く、176,260人となっています。これ以外の施設では、国民健康保険甲奴診療所と作木診療所で利用者数が12,000人を超えています。

市立三次中央病院（病床数350・診療科目21 ※平成27年4月1日現在）は、県北の中核病院として高度で良質な医療の提供と救急医療体制の充実が求められています。また、総合的に保健・医療・福祉が連携した地域包括ケアシステムの確立や身近な医療サービスが受けられる地域医療体制の充実が求められています。

施設名称	地区区分	代表 建築年月	延床面積 (m ²)	構成施設	管理状況	病床数 (ベット)	外来 患者数 (人)
国民健康保険川西診療所	川西	1973年6月	208	診療所, 自転車置場, 車庫	指定管理	0	1,921
作木診療所	作木	1992年7月	273	診療所, 倉庫	指定管理	0	12,369
国民健康保険君田診療所	君田	1995年12月	371	診療所	直営	0	7,043
国民健康保険甲奴診療所	甲奴	1993年9月	501	診療所, 車庫, 自転車置場	直営	0	12,744
市立三次中央病院	酒屋	1994年6月	24,788	本館, 旧伝染病棟, 医師住宅, 車庫, カルテ庫	直営	350	176,260

8-3 コスト状況

医療施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は、規模や利用者数とも値の大きい市立三次中央病院で、205,560千円となっています。次いで高い施設は、国民健康保険甲奴診療所、国民健康保険君田診療所となっています。延床面積当たりの総コスト、利用者一人当たり総コストについては、国民健康保険君田診療所が最も高くなっています。

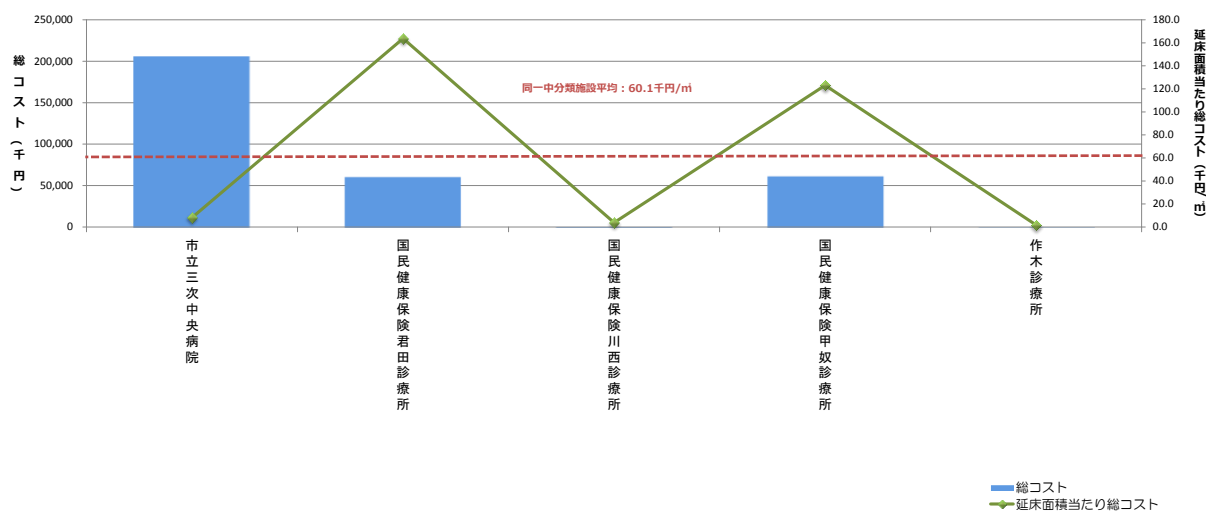


図 医療施設：延床面積当たり総コストの比較

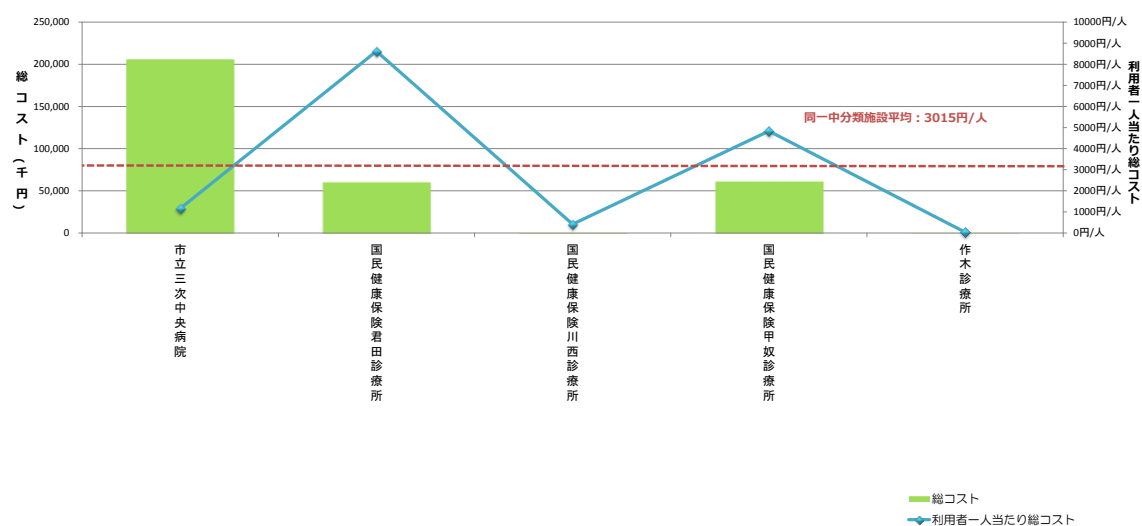


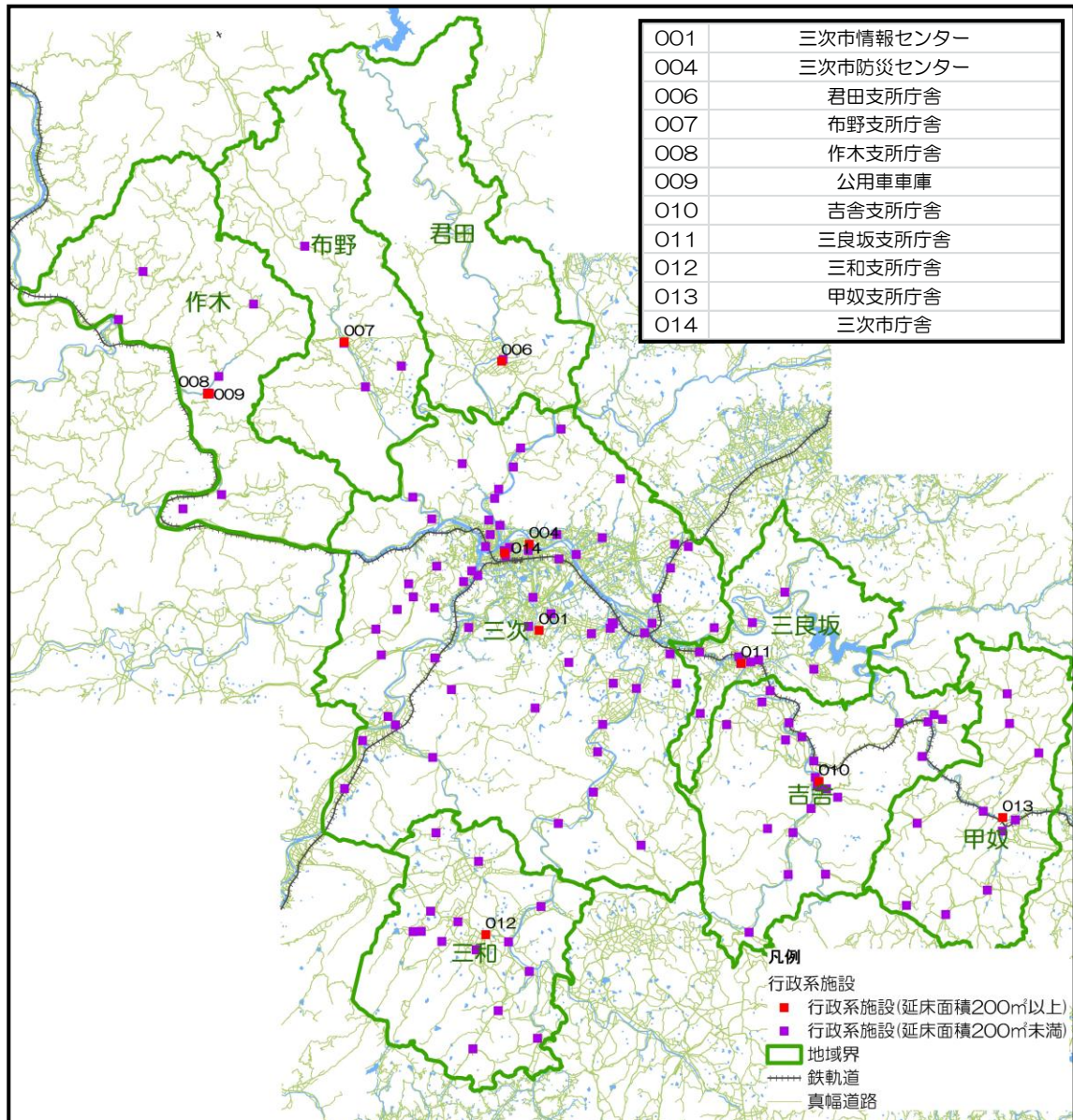
図 医療施設：利用者一人当たり総コストの比較

9. 行政系施設

9-1 概要

行政系施設のうち、庁舎等は地方自治法に基づき、本市の主たる事務所として設置された施設です。また、消防施設は火災、風水害等の防御活動の拠点として、その他の行政系施設は行政活動を円滑に推進させるための拠点としてそれぞれ設置された施設です。

新庁舎は、中心市街地の活性化に寄与し、防災・災害復興の拠点機能を備えた施設として、分散していた部署を移転集約して業務を開始する予定としています。また、各地域には、それぞれ支所庁舎が7施設あり、三次地域には情報センターや防災センターも存在しています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	1	三次	200㎡以上	3	甲奴	200㎡以上	1
	200㎡未満	1		200㎡未満	65		200㎡未満	10
布野	200㎡以上	1	三和	200㎡以上	1	三良坂	200㎡以上	1
	200㎡未満	4		200㎡未満	13		200㎡未満	10
作木	200㎡以上	2	吉舎	200㎡以上	1	合計	146	
	200㎡未満	8		200㎡未満	24			

図 行政系施設：配置状況

9-2 施設・利用状況

行政系施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の約69%となっています。

作木・吉舎・甲奴の各支所庁舎は新耐震以前の建物で、特に甲奴支所庁舎は築後45年が経過しています。

庁舎等の延床面積は、新庁舎が9,000㎡を超え、各地域の支所庁舎は概ね2,000~2,500㎡の規模となっています。また、防災センターと情報センターは、それぞれ1,000㎡未満となっています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	在籍職員数(人)
三次市情報センター	酒屋	1993年3月	785	事務所	直営	-
三次市防災センター	十日市	2005年4月	993	事務所	直営	-
甲奴支所庁舎	甲奴	1969年2月	1,375	庁舎, 車庫, 倉庫	直営	15
君田支所庁舎	君田	1984年12月	1,655	庁舎, 車庫, プロパン庫, 自転車置場, ポンプ室	直営	10
布野支所庁舎	布野	1990年9月	2,093	庁舎, 車庫, 自転車置場	直営	10
吉舎支所庁舎	吉舎	1971年7月	2,425	庁舎, 倉庫, 車庫	直営	14
三和支所庁舎	三和	1987年11月	2,544	庁舎, 車庫	直営	13
三良坂支所庁舎	三良坂	1981年10月	2,547	事務所, 庁舎, 車庫	直営	18
作木支所庁舎	作木	1975年4月	2,558	庁舎, 書庫, 自転車置場, ポンプ室	直営	8
三次市庁舎	十日市	1985年10月	9,149	庁舎, 機械室, 本館, モール棟, 車庫	直営	-

9-3 コスト状況

行政系施設の財務状況として、総コストが最も高い施設は三良坂支所庁舎で6,164千円、延床面積当たりの総コストが最も高い施設は布野支所庁舎で、2.7千円/㎡となっています。職員一人当たりのコストは、平均で、337,596円/人となっています。

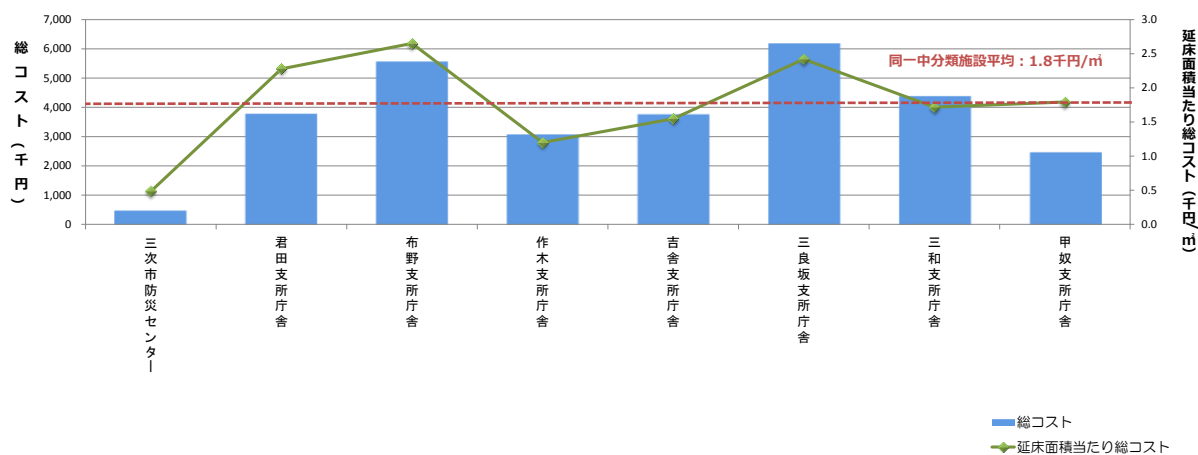


図 行政系施設：延床面積当たり総コストの比較

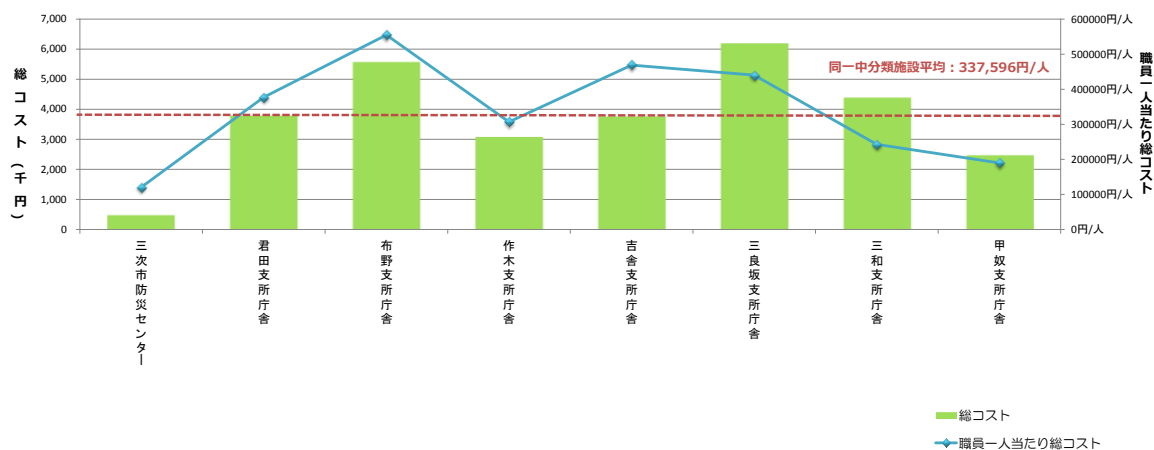


図 行政系施設：職員一人当たり総コストの比較

10. 市営住宅

10-1 概要

市営住宅は、住宅に困窮しておられる方などに対し、住宅を供給することを目的として設置された公営住宅のほか、特定公共賃貸住宅及び定住促進住宅など、それぞれの政策に沿った住宅があります。200㎡以上の市営住宅は、全体で60施設があります。

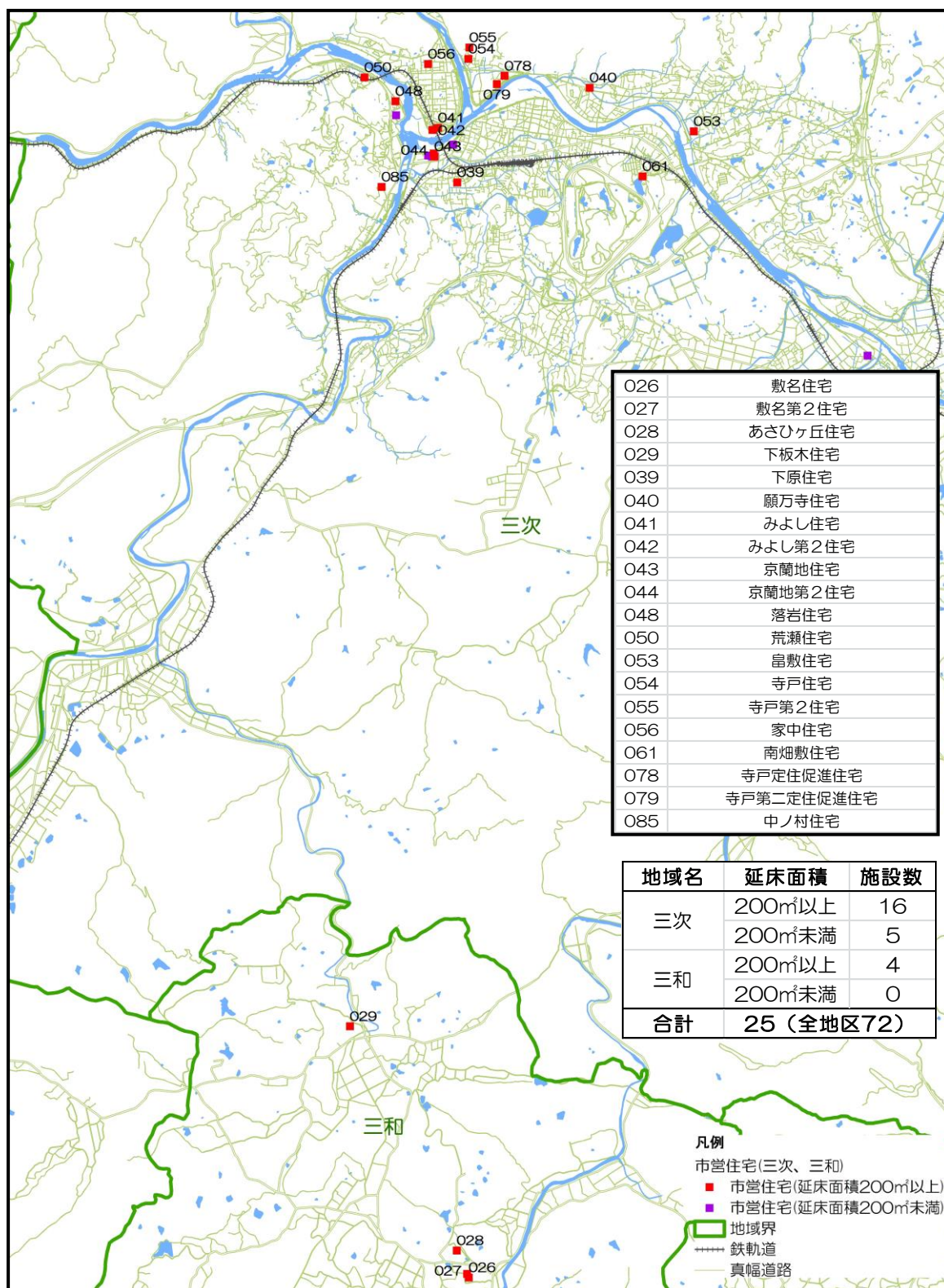
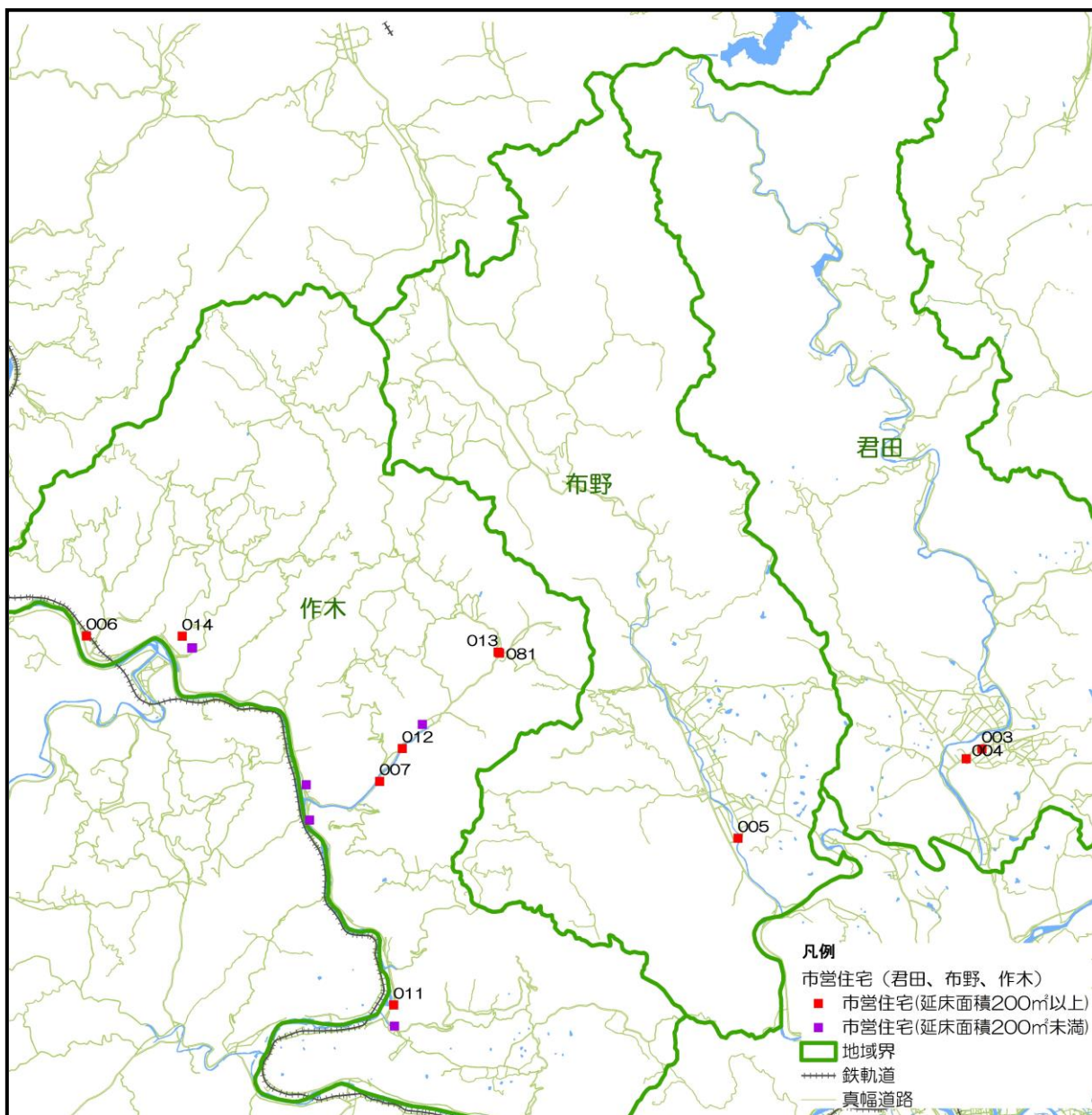


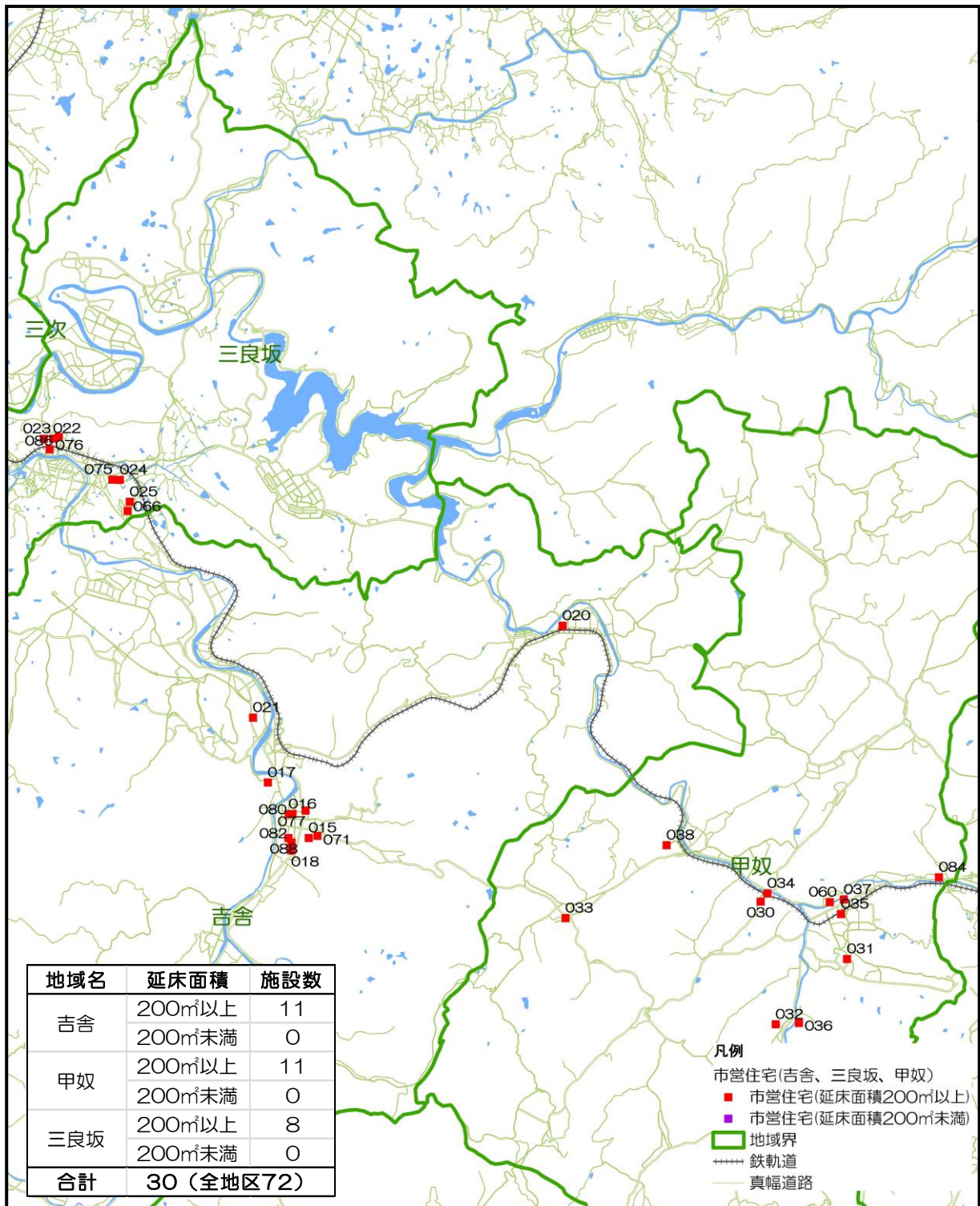
図 市営住宅（三次・三和地域）：配置状況



003	中塚ハイム
004	松ヶ瀬団地
005	大伴住宅
006	伊賀和志住宅
007	天楽住宅
011	香淀団地
012	ニュータウン常清
013	上作木団地
014	大津団地
081	上作木住宅

地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	2
	200㎡未満	0
布野	200㎡以上	1
	200㎡未満	0
作木	200㎡以上	7
	200㎡未満	7
合計	17 (全地区72)	

図 市営住宅（君田・布野・作木地域）：配置状況



015	四日市第2号住宅	030	伏越住宅	066	みどりヶ丘団地
016	七日市第1号住宅	031	大蔵住宅	071	吉舎定住促進住宅
017	古市住宅	032	祇園住宅	075	三本木住宅
018	西田住宅	033	宇賀住宅	076	三良坂定住促進住宅
020	安田住宅	034	兼石住宅	077	四日市第1号住宅
021	海田原住宅	035	時兼住宅	080	七日市第2号住宅
022	日南住宅	036	井神住宅	082	西田2号住宅
023	大仙住宅	037	甲奴駅前団地	084	大谷住宅
024	塩野浦住宅	038	グリーンビューあわしま	086	日南団地
025	みどりヶ丘住宅	060	明神住宅	088	吉舎ほのほの住宅

図 市営住宅（吉舎・甲奴・三良坂地域）：配置状況

10-2 施設・利用状況

市営住宅の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の約66%となっています。延床面積が793㎡の四日市第2号住宅をはじめとして、10の住宅で築後40年以上が経過し、老朽化が進んでいます。

延床面積は、三良坂定住促進住宅が5,116㎡と最も大きく、次いで吉舎定住促進住宅の5,089㎡となっています。最も多い入居数は、改良住宅のみよし住宅が66戸、次いで公営住宅・特定公共賃貸住宅である下原住宅の58戸と続いています。

概ね定住促進住宅の延床面積は5,000㎡前後で、管理戸数も比較的多くなっています。また、入居率(管理戸数に対する入居戸数の割合)が50%を下回る住宅もあり、空家が多くあります。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	管理戸数(戸)	入居戸数(戸)
願万寺住宅	三次	1973年3月	256	住宅	直営	6	2
中ノ村住宅	粟屋	1985年3月	264	住宅	直営	4	4
伏越住宅	甲奴	1976年3月	271	住宅	直営	7	4
古市住宅	吉舎	1958年3月	298	住宅	直営	10	7
大津団地	作木	2001年3月	298	住宅	直営	3	2
家中住宅	三次	1954年4月	302	住宅、井戸	直営	5	5
島敷住宅	八次	1987年3月	307	住宅	直営	4	4
香淀団地	作木	2003年3月	308	住宅	直営	4	4
明神住宅	甲奴	2004年3月	322	住宅	直営	8	8
日南団地	三良坂	1998年3月	334	住宅	直営	4	4
七日市第1号住宅	吉舎	1957年3月	358	住宅、倉庫	直営	9	6
寺戸住宅	三次	1952年3月	365	住宅	直営	13	11
大谷住宅	甲奴	1997年3月	394	住宅	直営	4	3
伊賀和志住宅	作木	1981年3月	406	住宅、物置、自転車置場	直営	6	3
大歳住宅	甲奴	1981年3月	436	住宅	直営	7	7
四日市第1号住宅	吉舎	1966年3月	439	住宅	直営	14	10
京蘭地住宅	十日市	1974年3月	445	住宅	直営	10	6
天栄住宅	作木	1983年3月	459	住宅、物置	直営	7	6
吉舎ほのぼの住宅	吉舎	2001年7月	467	住宅、集会所	直営	8	7
上作木団地	作木	2002年3月	497	住宅	直営	5	5
上作木住宅	作木	2000年3月	500	住宅	直営	5	5
松ヶ瀬団地	君田	1995年3月	506	住宅	直営	10	7
寺戸第2住宅	三次	1969年3月	507	住宅	直営	16	13
安田住宅	吉舎	2003年3月	552	住宅	直営	8	7
七日市第2号住宅	吉舎	1963年3月	601	住宅、集会所	直営	18	12
西田住宅	吉舎	1995年3月	614	住宅	直営	8	8
三本木住宅	三良坂	1971年3月	615	住宅	直営	18	11
南畑敷住宅	八次	1954年3月	661	住宅	直営	18	10
海田原住宅	吉舎	1986年3月	668	住宅	直営	10	10
みどりヶ丘団地	三良坂	1994年3月	680	住宅、集会所	直営	10	7
宇賀住宅	甲奴	1987年3月	683	住宅、物置	直営	10	5
敷名第2住宅	三和	1992年3月	683	住宅	直営	10	10
塩野浦住宅	三良坂	1973年3月	750	住宅	直営	20	10
井神住宅	甲奴	1995年3月	750	住宅	直営	10	10
四日市第2号住宅	吉舎	1971年3月	793	住宅	直営	23	17
兼石住宅	甲奴	1990年3月	854	住宅、物置、集会所	直営	12	12
みどりヶ丘住宅	三良坂	1988年3月	910	住宅	直営	14	12
落岩住宅	粟屋	1975年3月	927	住宅	直営	17	14
祇園住宅	甲奴	1980年3月	995	住宅、集会所	直営	16	11
ニュータウン常清	作木	1995年3月	1,024	住宅	直営	10	6
大伴住宅	布野	2001年3月	1,025	住宅	直営	13	13
敷名住宅	三和	1989年3月	1,034	住宅	直営	16	14
あさひヶ丘住宅	三和	1995年3月	1,034	住宅	直営	10	9
下板木住宅	三和	1994年3月	1,040	住宅	直営	14	13
甲奴駅前団地	甲奴	1998年3月	1,056	住宅、プロパン庫、倉庫、自転車置場、集会所	直営	16	12
大仙住宅	三良坂	1975年3月	1,112	住宅	直営	27	16
京蘭地第2住宅	十日市	1976年3月	1,220	住宅	直営	22	20
中塚ハイム	君田	1994年3月	1,563	住宅、集会施設	直営	20	20
日南住宅	三良坂	1996年3月	1,569	住宅	直営	20	20
グリーンビューあわしま	甲奴	2001年3月	1,690	住宅、集会所	直営	13	13
荒瀬住宅	粟屋	1977年3月	2,481	住宅、物置、ポンプ室、受水槽、プロパン庫	直営	40	34
時兼住宅	甲奴	1993年3月	2,846	住宅、集会所	直営	16	14
西田2号住宅	吉舎	2000年3月	3,406	住宅、集会所	直営	48	45
下原住宅	十日市	2001年10月	3,570	住宅	直営	58	58
みよし第2住宅	三次	1982年3月	3,954	住宅、機械室、ポンプ室、倉庫	直営	30	25
みよし住宅	三次	1975年3月	4,256	住宅	直営	88	66
寺戸定住促進住宅	三次	1981年5月	4,779	住宅、集会施設、機械室、ポンプ室、プロパン庫	直営	80	52
寺戸第二定住促進住宅	三次	1985年3月	5,033	住宅、集会施設、機械室、ポンプ室、プロパン庫	直営	80	55
吉舎定住促進住宅	吉舎	1987年9月	5,089	住宅、集会施設、機械室、ポンプ室、プロパン庫	直営	80	29
三良坂定住促進住宅	三良坂	1982年12月	5,116	住宅、集会施設、機械室、ポンプ室、プロパン庫	直営	80	41

10-3 コスト状況

公営住宅法でいう公営住宅の財務状況として、総コスト・延床面積当たりの総コストともに最も高い住宅は、面積が比較的広く戸数の最も多い荒瀬住宅で、それぞれ 12,991 千円、5.2 千円/㎡となっています。

入居戸数一戸当たりの総コストが最も高いのも、荒瀬住宅で 382,090 円/戸となっています。

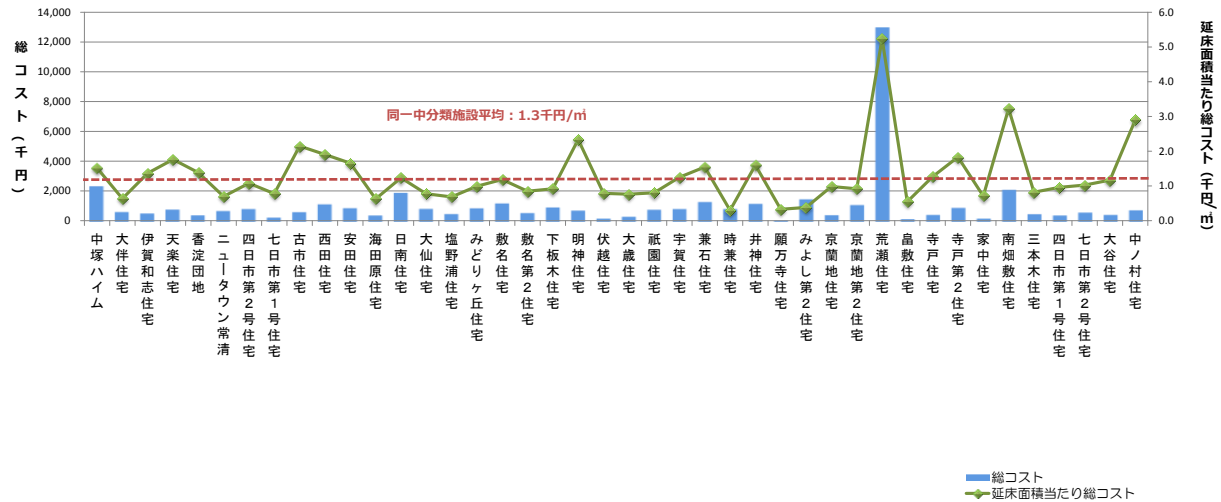


図 市営住宅（公営住宅）：延床面積当たり総コストの比較

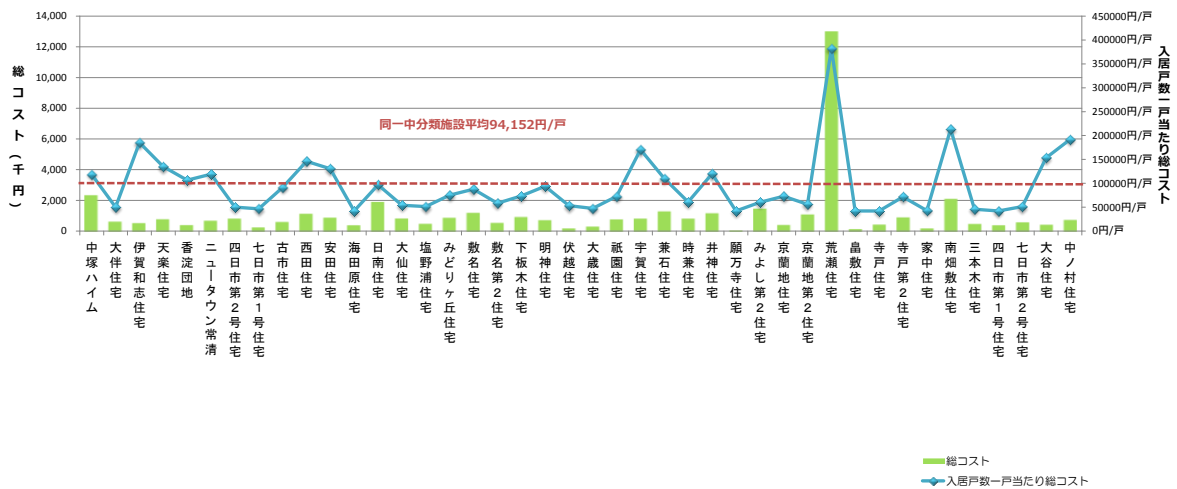


図 市営住宅（公営住宅）：入居戸数一戸当たり総コストの比較

その他市営住宅等の財務状況として、総コストが最も高い住宅は、面積が3番目に広く管理戸数が80戸（入居数55戸）の寺戸第二定住促進住宅で、15,160千円となっています。次いで、管理戸数が88戸（入居数66戸）のみよし住宅の9,650千円と続いています。延床面積当たりの総コストが最も高いのは、寺戸第二定住促進住宅で3.0千円/m²となっています。入居戸数一戸当たり総コストが最も高いのは、同じく寺戸第二定住促進住宅で275,638円/戸となっています。

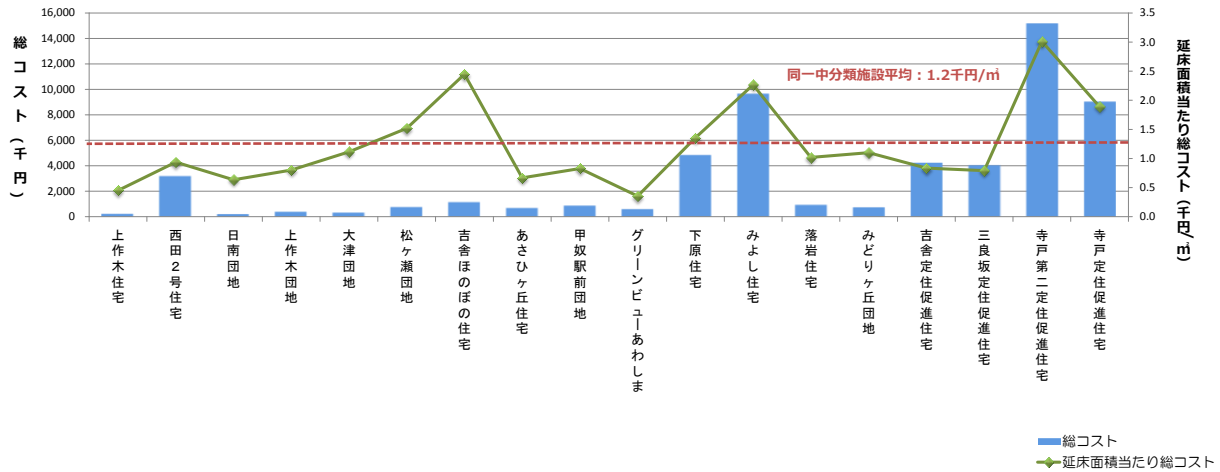


図 市営住宅（その他公営住宅等）：延床面積当たり総コストの比較

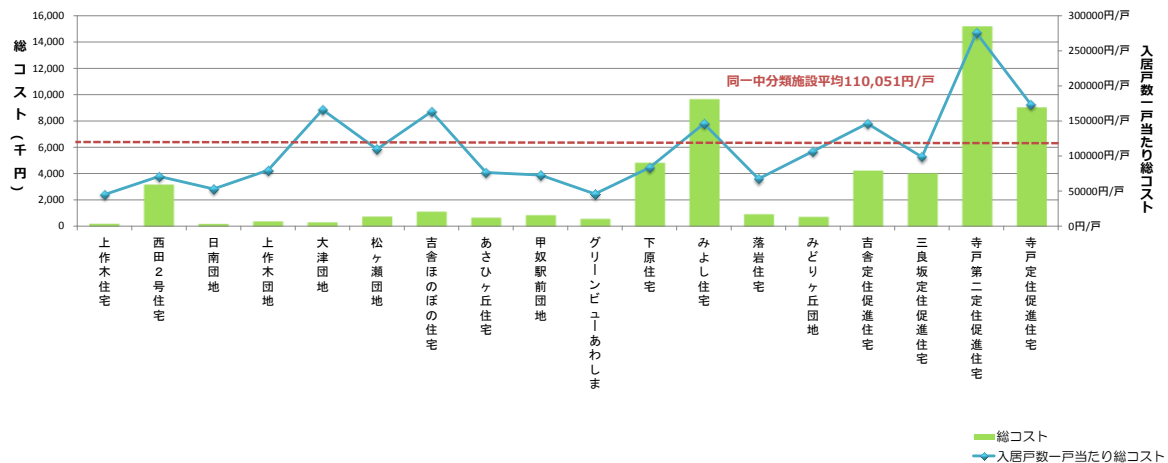
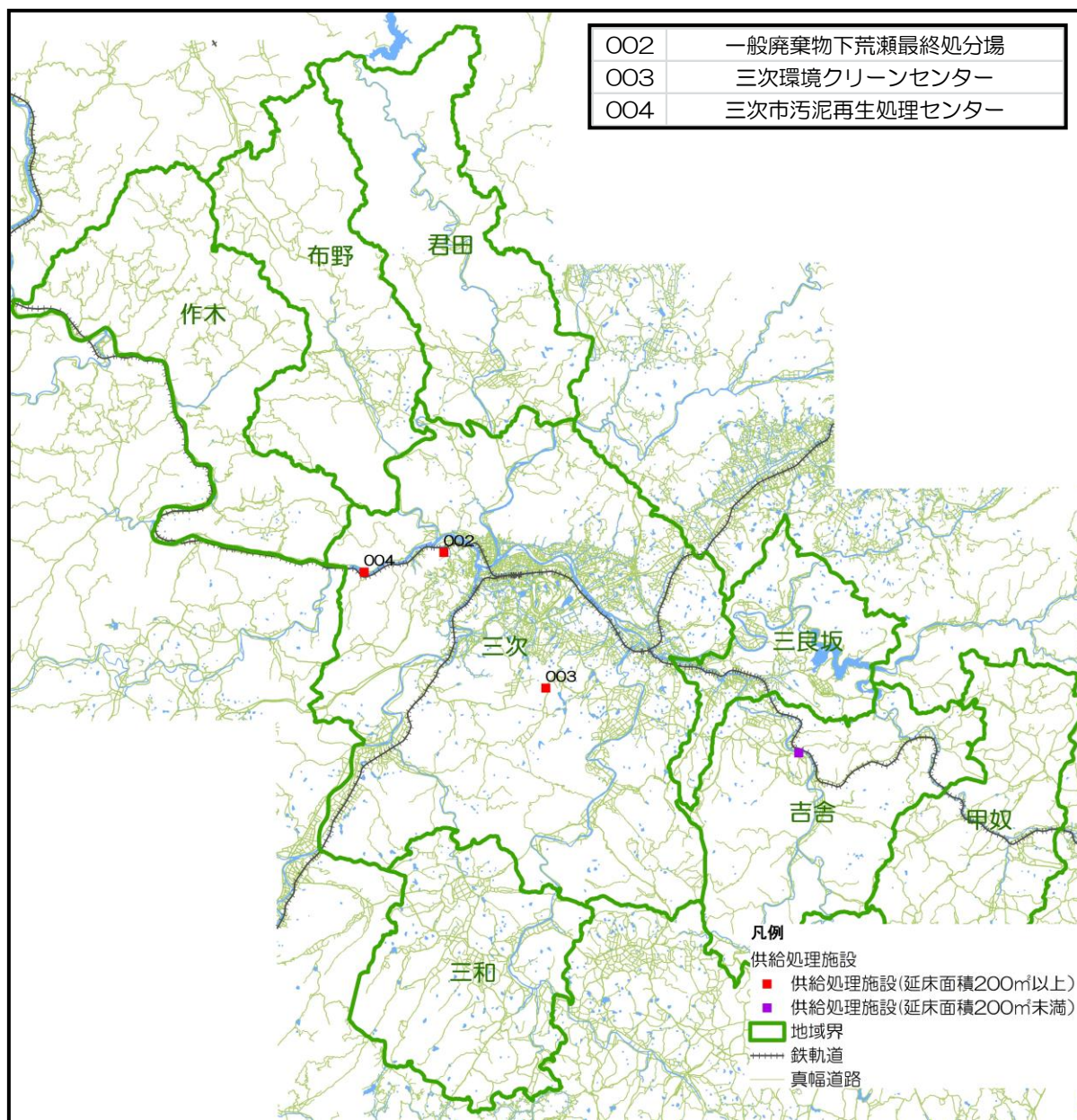


図 市営住宅（その他公営住宅等）：入居戸数一戸当たり総コストの比較

11. 供給処理施設

11-1 概要

供給処理施設は、市の廃棄物を衛生的かつ合理的に処理する目的として設置された施設です。200㎡以上の主な施設として、一般廃棄物下荒瀬最終処分場、三次環境クリーンセンターがあります。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	0	三次	200㎡以上	3	甲奴	200㎡以上	0
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	0
布野	200㎡以上	0	三和	200㎡以上	0	三良坂	200㎡以上	0
	200㎡未満	0		200㎡未満	0		200㎡未満	0
作木	200㎡以上	0	吉舎	200㎡以上	0	合計	4	
	200㎡未満	0		200㎡未満	1			

図 供給処理施設：配置状況

11-2 施設・利用状況

供給処理施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の99%となっています。

三次環境クリーンセンターにおいては、燃えるごみの焼却処理のほか、その他のごみの破碎選別・リサイクルを行っています。定期的に点検・補修を行いながら処理を継続していますが、機械設備を中心として補修頻度が高まっています。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(m ²)	構成施設	管理状況	在籍職員数(人)
一般廃棄物下荒瀬最終処分場	栗屋	1993年3月	633	廃棄物の最終処分場(埋立地)	直営(委託)	5
三次市汚泥再生処理センター	三次	2011年3月	2,709	一般廃棄物処理施設	直営(委託)	10
三次環境クリーンセンター	神杉	1996年7月	5,357	可燃・不燃ごみの処理施設	直営(委託)	49

11-3 コスト状況

財務状況として、総コストは三次環境クリーンセンターで 1,285,029 千円、一般廃棄物下荒瀬最終処分場で 38,019 千円、三次市汚泥再生処理センターで 167,081 千円となっています。延床面積当たりの総コストは三次環境クリーンセンターで 239.9 千円/m²、一般廃棄物下荒瀬最終処分場で 60.1 千円/m²、三次市汚泥再生処理センターで 61.7 千円/m²となっています。

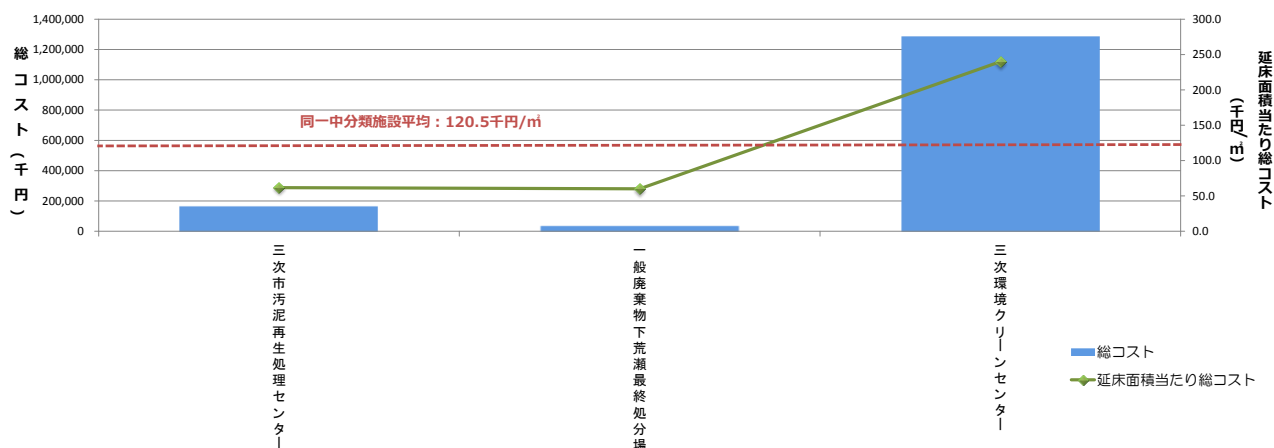


図 供給処理施設：延床面積当たり総コストの比較

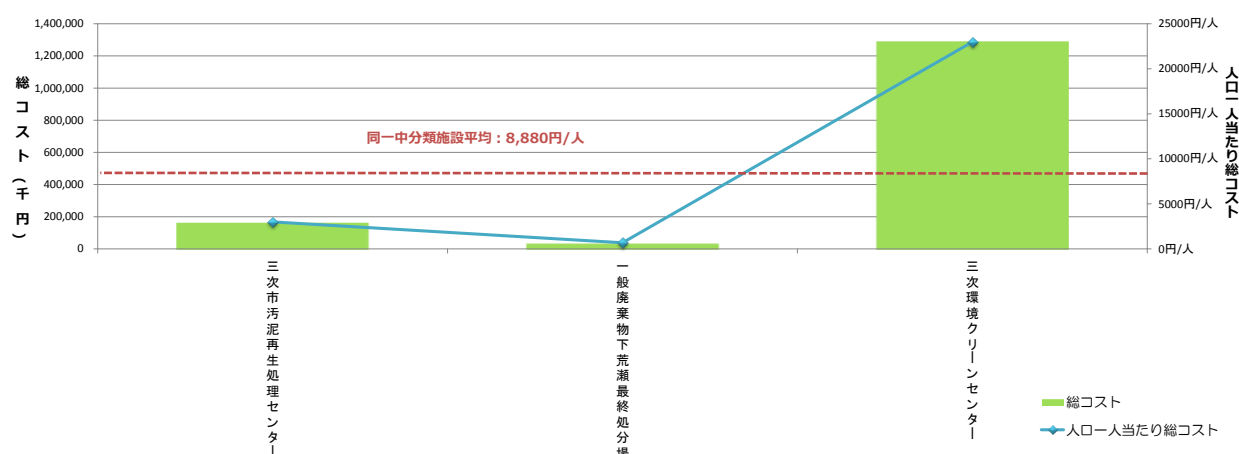
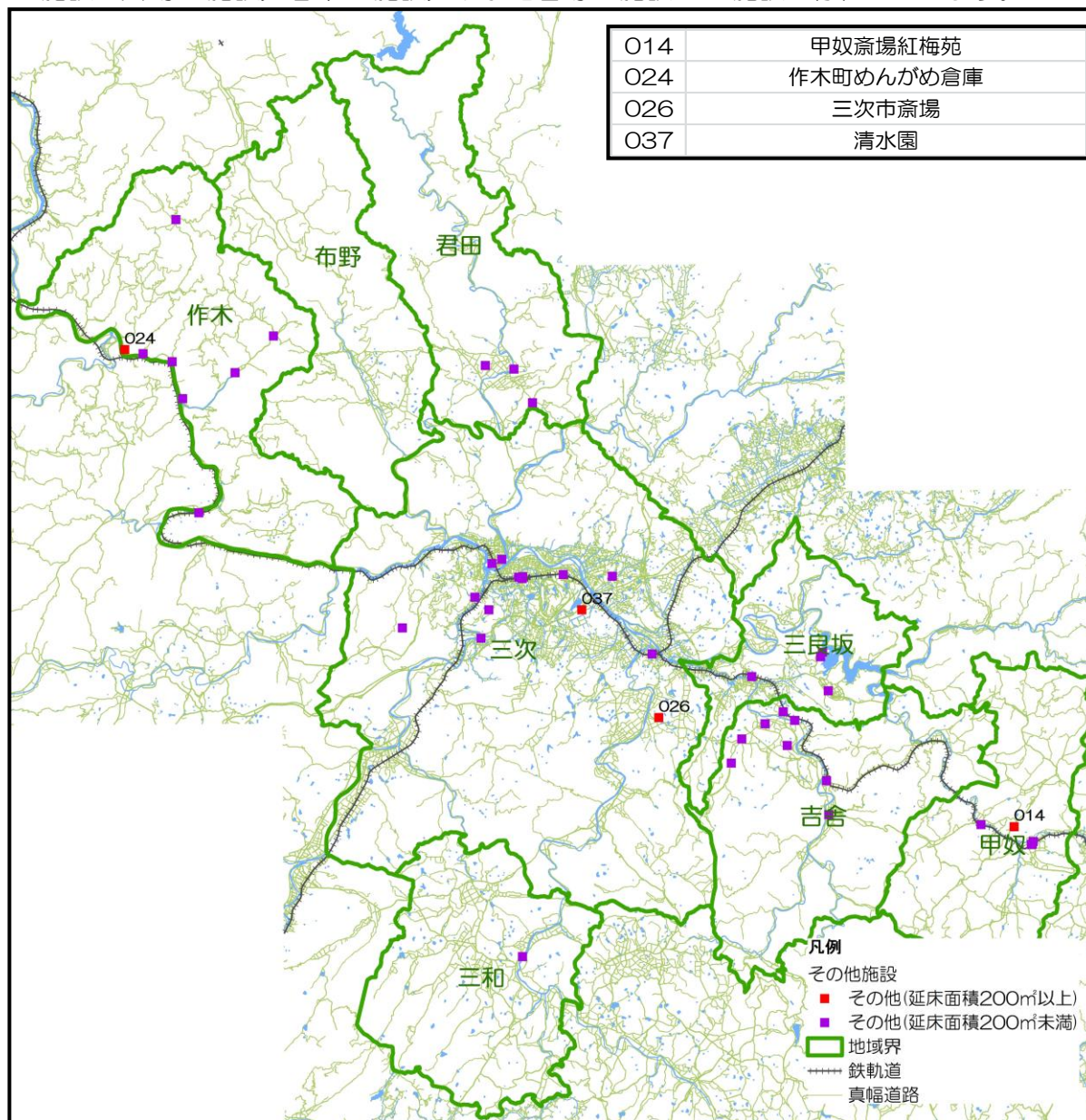


図 供給処理施設：人口一人当たり総コストの比較

12. その他

12-1 概要

本市におけるその他の施設は、公衆衛生、その他公共の福祉の向上を図るため設置する斎場、路上駐車場の解消によって道路交通の円滑化を図るとともに、市民の利便に供するため設置する駅駐輪場や倉庫等、生活污水を衛生的に処理するための下水処理場等がこれにあたり、200㎡以上の施設は斎場2施設、倉庫1施設、下水処理場1施設の4施設が存在しています。



地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数	地域名	延床面積	施設数
君田	200㎡以上	0	三次	200㎡以上	2	甲奴	200㎡以上	1
	200㎡未満	4		200㎡未満	13		200㎡未満	4
布野	200㎡以上	0	三和	200㎡以上	0	三良坂	200㎡以上	0
	200㎡未満	0		200㎡未満	2		200㎡未満	3
作木	200㎡以上	1	吉舎	200㎡以上	0	合計	45	
	200㎡未満	7		200㎡未満	8			

図 その他施設：配置状況

12-2 施設・利用状況

その他施設の新耐震施設の割合は、延床面積ベースで全施設の約87%です。

建物の延床面積は、三次市斎場が最も規模が大きく2,479㎡となっています。また、同施設の利用者数は763人です。

施設名称	地区区分	代表建築年月	延床面積(㎡)	構成施設	管理状況	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
作木町めんがめ倉庫	作木	1973年2月	208	倉庫, 玄関, 便所, その他	その他	-	-
甲奴斎場紅梅苑	甲奴	2002年4月	284	火葬炉:1基, エントランスホール, ロビー, 和室, 事務室, 機械室	指定管理	365	49
清水園	八次	1980年8月	296	機械室, ポンプ室, 休憩所, 処理施設, 中継ポンプ場	直営	-	-
三次市斎場	田幸	2012年2月	2,479	火葬炉:5基, 見送・収骨ホール:3室, 待合:3室, 霊安室:1室, 炉作業室, 庭園	指定管理	365	763

12-3 コスト状況

財務状況として、総コストが最も高い施設は、面積規模の大きい三次市斎場で、48,576 千円となっています。

延床面積当たりの総コストと利用者一人当たりの総コストが高いのは、双方とも三次市斎場で、それぞれ 19.6 千円/m²、63,664 円/人となっています。また、甲奴斎場紅梅苑については、それぞれ 10.3 千円/m²、59,841 円/人となっています。

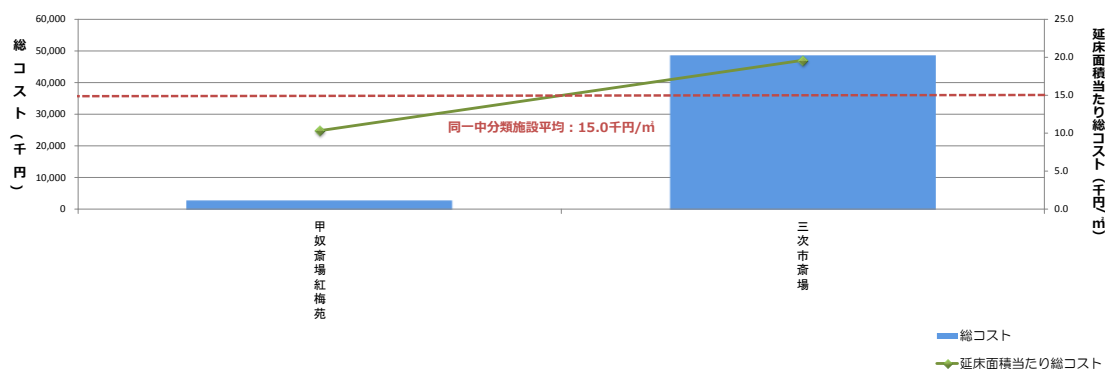


図 その他：延床面積当たり総コストの比較

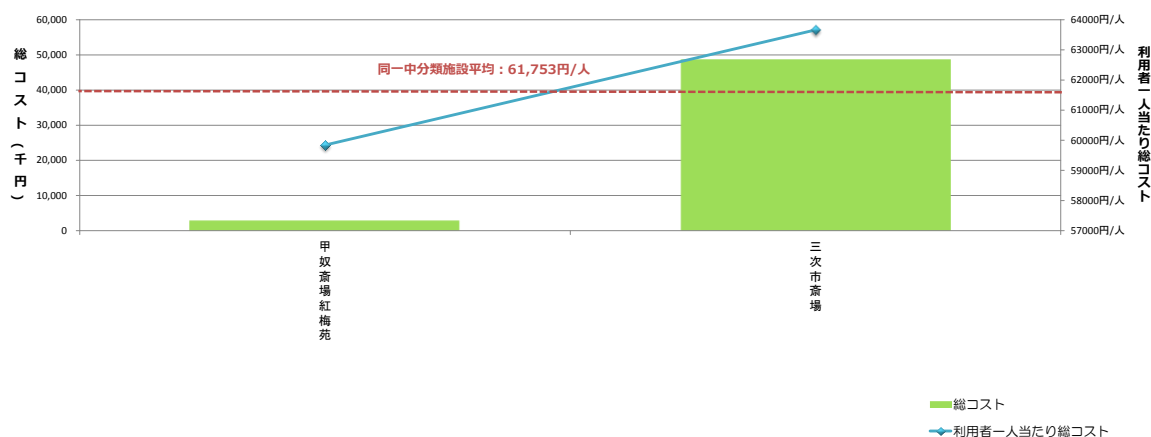


図 その他：利用者一人当たり総コストの比較

13. インフラ施設の概要

本市では市域面積が大きいこともあり、「第1章 3. 公共施設の概況」に整理したとおり、多くのインフラ施設を保有しています。

- 道路について、一般道路延長は 1,820km となっており、自転車歩行者道路は保有していません。路面補修など通常の維持管理は、本庁および支所で業務委託によって対応しています。また、幹線となる道路は委託して草刈り・除雪を実施しています。
- 橋梁について、平成 24 年 3 月に「三次市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しています。市保有の橋梁のうち、コンクリート橋（RC 橋、PC 橋）が全体の約 85%、鋼橋が約 13% を占めています。橋長では、15m 以上の橋梁が全体の約 22% を占めています。高度経済成長期後半である 1971～1975 年に特に多くの橋梁が建設されており、一斉に更新期を迎えることが予想されます。

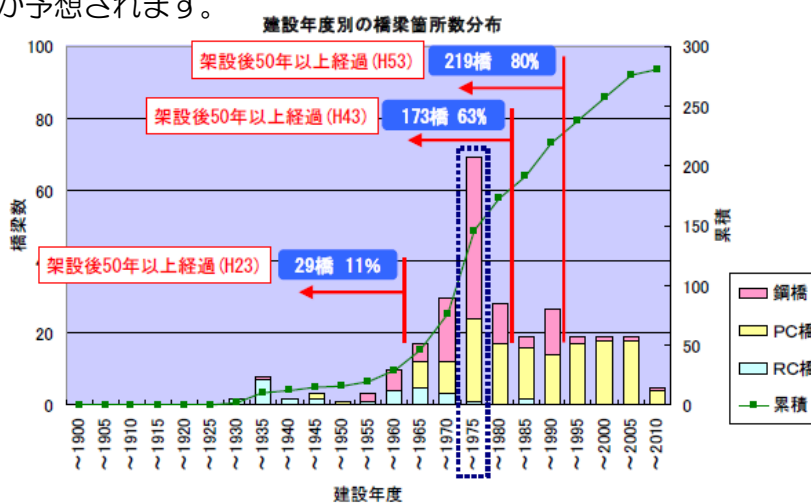


図 建設年度別の分布（橋長 15m 以上）（三次市橋梁長寿命化計画）

- 上水道については、平成21年11月に「三次市地域水道ビジョン」を策定し、平成27年度に、地域水道ビジョンの更新を含めた「三次市水道事業アセットマネジメント計画」を策定します。今後は、三次市水道事業アセットマネジメント計画を踏まえ、水道施設の耐震化、経年劣化した施設の更新等に取り組むこととしています。
- 下水道については、「三次市汚水適正処理構想」を策定しています。市勢の中長期的展望の視点から、同一の基準により事業等の見直しを行い、今後の汚水処理に係る事業の展開を図っていくこととしています。
- CATV光ファイバー網について、総延長 2,761km に及びケーブルを保有しており、維持管理を行っています。加入率は 61.2% です。（平成 27 年 1 月末時点）

第3章 今後の施設配置のあり方について

1. 公共施設の課題の整理

本市の公共施設のうち、建築系施設は築50年を経過する施設もあり、今後施設を良好な状態で使用していくためには、適切な維持管理を実施する必要があります。また、バリアフリーへの対応や、耐震基準などの安全性能の向上、省エネルギーへの対応などの環境性能の向上など、時代の変化に応じて施設に求められる機能が多く、大きな改修工事も必要になっています。インフラ系施設は、道路、橋梁、上水道、下水道など生活に必要不可欠なものであり、安全性を確保するとともに安定的な供給が求められます。このため、老朽化が進んでいる部分の計画的な更新が必要となります。

本市の公共施設等の現況を踏まえ、質・量・コストの視点から課題を整理します。

質

- 建築系施設や橋梁などのインフラ施設は 70 年代、90 年代に整備されたものが多く、老朽化している。
- 多くの施設について計画的な保全がなされておらず、予期せぬ不具合が発生し、市民に対するサービスの低下に繋がるとともに、更新時期の短縮を招く可能性がある。
- 施設を安心・安全・快適に利用できるように保ちながら、出来るだけ長期間使用するための方針を策定して計画的な保全を行う必要がある。
- 指定管理者制度^{*1}の他、PPP/PFI^{*2}の導入や公共施設等運営権制度^{*3}の活用など幅広いサービス提供を視野に入れた検討が必要である。

量

- 施設の保有量が多く、今後市民サービスの質を維持していくためには、人口動態や地域の状況に応じた施設総量とする必要がある。
- 保有割合の多い学校教育系施設については規模の適正化に加え、空き教室等の活用検討が必要である。
- 保有割合の多いスポーツ・レクリエーション施設や市営住宅、市民文化系施設について、市が保有すべき施設を明らかにした上で維持管理を行う必要がある。
- 建築系施設について、施設全体を俯瞰しながら再編整備の手法（集約化や広域連携等）を検討し、推進していく必要がある。

コスト

- 扶助費等の義務的経費の増額が見込まれており、施設の改修や更新のための投資的経費に回す財源に余裕がなくなることが予測される。
- 老朽化した施設の更新や維持管理には多大なコストがかかることから、すべての施設について更新を行うことは困難である。
- 民間活用による経費抑制を検討し、既に指定管理者等を導入済の施設については効果を検証していく必要がある。
- 今後維持すべき施設については、保全計画をたて、費用の平準化を図る必要がある。
- 施設によって利用者数やコストのばらつきが見られ、利用料の見直しを検討する必要がある。
- 遊休施設や遊休地があり、管理にコストがかかっている。

前ページの課題は全庁的な施設情報の収集を行い、施設の現況を整理した上で明らかになりましたが、公共施設を取巻く環境やニーズの変化に対応するためには、出来る限り施設の情報を最新にしておく必要があります。本市では施設ごとに管理する課が異なること、施設数が多いことから作業と精査には時間がかかり、情報の更新も課題の一つとなっています。所管ごとに管理されている施設の情報を一元的に管理し、共有していくシステムを導入するなど、情報共有のしくみづくりも課題となっています。

公共施設は市民の財産であり、現状に合わない施設の保有は市民の負担にもなります。これまでどおりの「施設ありき」を前提とした市民サービスとするのではなく、施設が無くてもサービスの提供ができないか、民間を活用したサービスの展開が考えられないかなど、柔軟な考え方によるサービスの提供を考えていく必要があります。

施設の質・量・コストの視点に基づき、三次市のまちづくり・自治体経営に公共施設をどのように活用していくかを考えることが重要です。

※1 地方自治体の指定を受けた民間企業、NPO、市民グループなどが公の施設の管理を行う制度。

※2 PFIとはプライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。PPPとはパブリック・プライベート・パートナーシップの略。官と民が連携して公共サービスの提供を行うこと。PFIはPPPの代表的な手法の一つ。

※3 公共施設等運営権制度とは利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する制度。

2. 公共施設マネジメントの必要性

「公共施設マネジメント」とは、自治体等が保有する全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用するしくみです。

本市においても、近い将来、巨額の更新投資負担が集中して発生することが予想されるとともに、少子高齢化による人口構成の変化及びそれに伴って求められる施設機能の変化への対応や、施設の老朽化に伴う安全確保などの課題も顕在化しており、将来にわたり「持続性のある良質な公共サービス提供を行う」ことが必要です。

このため、地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用するしくみである「公共施設マネジメント」を導入することが急務となっています。

公共施設マネジメントを効率的・効果的に進めるためには、建物等の新規整備の抑制、施設の統廃合、施設の多機能化・複合化、長寿命化の推進など、予め自治体として考える公共施設マネジメントの「原則」を規定しておくことや具体的な数値目標の設定を行います。

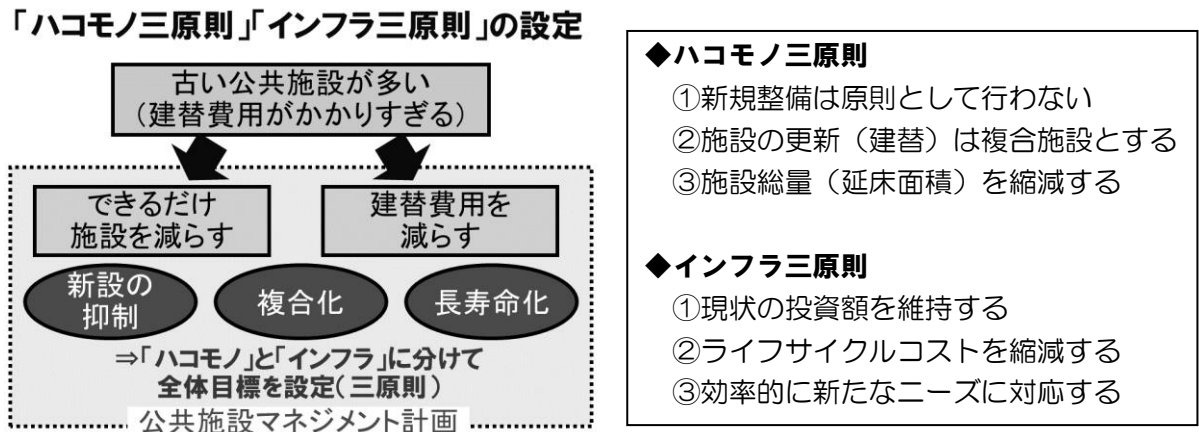


図 原則の規定：さいたま市の例

出典）さいたま市ホームページ

さらに、市民や議会への十分な情報提供と合意形成、議論の発展段階に応じた柔軟な組織体制の構築、マネジメントの基礎となる資産情報の洗い出しと一元化などについても、効率的・効果的に進めるためのポイントとなります。

3. 今後の施設配置のあり方について

本市では、平成27年度に「三次市公共施設等総合管理計画」を策定予定であり、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための行動指針を定めていきます。

公共施設のマネジメントを進めるために今回作成した「三次市公共施設等総合管理計画（白書編）」を活用して、以下に示す流れの中で、方針策定、計画の立案・実践、評価・改善の各ステップの取組を進めていきます。

今後は「三次市公共施設等総合管理計画」で策定する方針にのっとり、施設の再配置計画や個別計画を策定することとなるため、取組の各ステップで市民の皆様や議会と情報を共有しながら進めていきます。

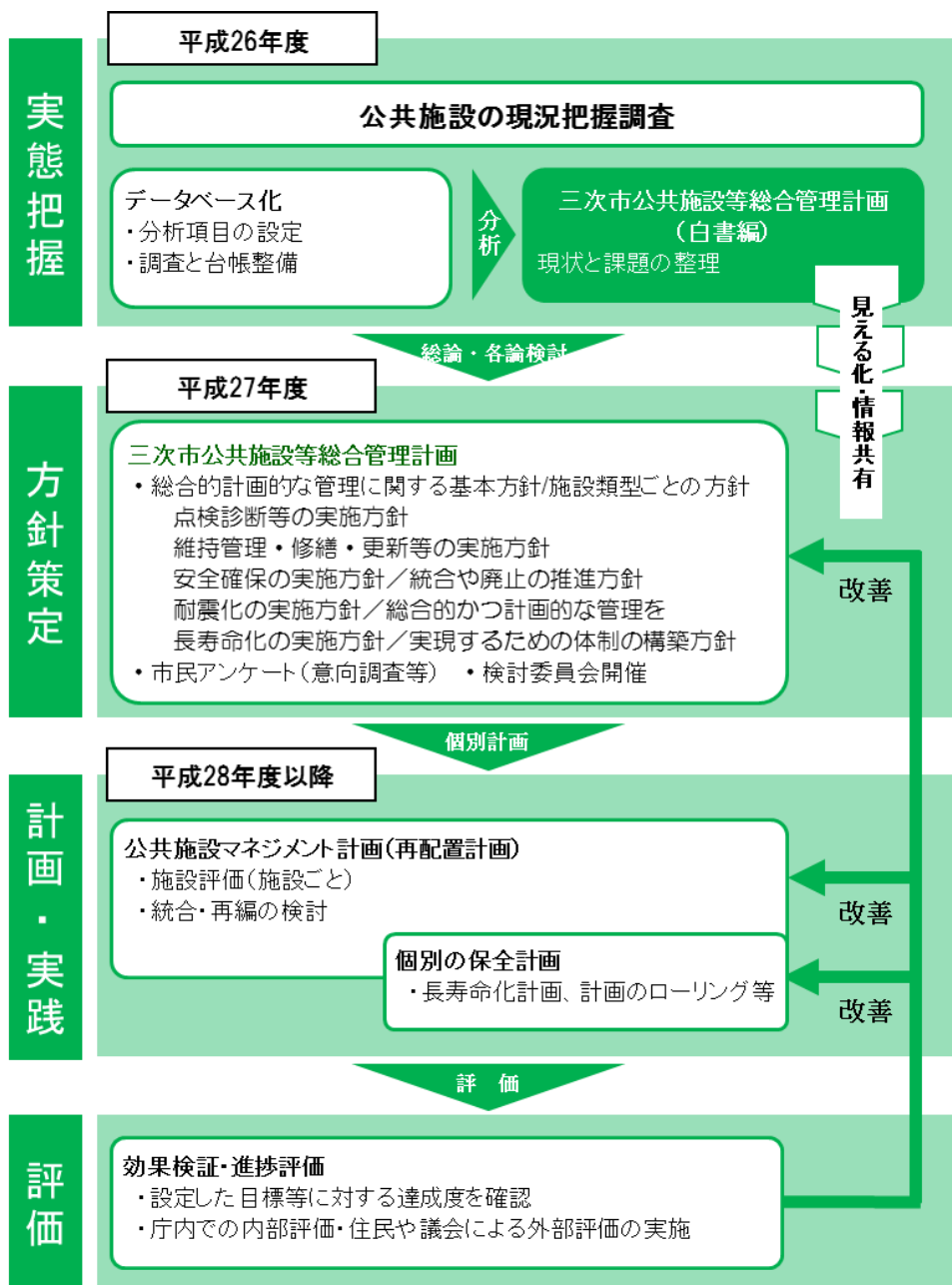


図 公共施設マネジメントの取組の流れ

また、施設の改修・更新が今後集中して発生することが予測されることから、継続して維持管理すべき施設については劣化状況の確認を行って優先順位をつけた上で、費用を調整しながら工事を行うなどの計画的な保全を行うことが有効です。再配置計画では、財政的な観点に加え、まちづくりの視点からGIS（地理空間情報システム）などを活用して公共施設全体を俯瞰的に捉え、公共交通体系の構築や周辺市町との連携を検討していくことも考えられます。

本市では公共施設マネジメントをより効果的に推進していくために、以下の重点テーマを設定し、今後の施設配置を検討していきます。

<テーマ 1>

市民との問題意識の共有

公共施設マネジメントを進めていくうえで、共通の問題意識を持てるよう情報共有のしくみづくりや意見交換の場を設けるなどの取組みを検討します。また、職員や市民ひとりひとりが公共施設を保有している当事者であるという意識を持ち、日常的なコストの削減や管理に積極的に取り組めるような環境づくりを図っていきます。

<テーマ 2>

公共施設の徹底活用と計画的な維持管理

公共施設の保有総量の最適化に向けて、新規整備を抑制していくとともに、今後も継続して維持管理していく施設については出来るだけ長く使用できるよう計画的な保全を図ります。また、本来の設置目的や利用の制限、利用料金が現状に合わない施設については、効果的なサービスを提供するため管理運営の主体の変更を含め検討を進めていきます。今後の利用が見込めない施設や遊休資産は公売等により売却します。

<テーマ 3>

まちづくりに資する公共施設の再配置

公共施設の再配置に当たっては、まちづくりに必要な機能(サービス)と配置を整理し、公共施設全体を俯瞰的に捉えて施設の再配置を検討していきます。また、今後の市民サービスは行政のみならず、多様な主体（市民、住民自治組織、NPO、企業等）が担うことが考えられることから、市民が活躍できる場づくりとして施設の再配置を検討します。